

静かなるレボリユーション

菜園家族宣言

人間復活の高度自然社会へ

二〇一〇年五月一日

小貫 雅男

伊藤 恵子

(一部加筆・訂正 二〇一〇年五月十一日)

(大幅加筆・改訂 二〇一〇年五月二十九日)

(一部加筆・改訂 二〇一〇年六月二十五日)

(一部加筆・改訂 二〇一〇年八月六日)

(大幅加筆・改訂 二〇一〇年八月二十五日)

(大幅加筆・改訂 二〇一〇年九月十九日)

(一部加筆・改訂 二〇一〇年十一月一日)

(大幅加筆・改訂 二〇一〇年十二月一日)

(九回目の改訂 二〇一〇年十二月八日)

目次

はじめに (1)

1 今日の破局的事態を招いたものは何か (8)

私たちは今、どんな時代に生きているのか (8)

「二つの輪が重なる家族」が消えた (10)

「高度経済成長」以前のわが国の暮らし (12)

「家族」と「地域」衰退の原因とその再生への基本原理 (13)

2 あらためて根源から考える 人間とは、「家族」とは何か (16)

「家族」の評価をめぐる歴史的事情 (16)

人間の個体発生の過程に生物進化の壮大なドラマが (18)

母胎の中につくられた絶妙な「自然」 (20)

人間に特有な「家族」誕生の契機 (22)

「家族」がもつ根源的な意義 (26)

人間が人間であるために (29)

3 二一世紀の社会構想 (34)

週休五日制のワークシェアリングによる「菜園家族」構想 (35)

世界に類例を見ないCFP複合社会 史上はじめての試み (39)

「菜園家族群落」による日本型農業の再建 (43)

地域共同の土壌と草の根民主主義の熟成 森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア} (51)

今こそパラダイムの転換を 未踏の思考領域に活路を探る (58)

人間の新たな存在形態が、二一世紀社会のかたちを決める (61)

自然界の原理と二一世紀未来社会 (63)

4 いのち輝く「菜園家族」 (68)

ふるさと 土の匂い、人の温もり (69)

土が育むもの 素朴で強靱にして繊細な心 (80)

5 自然循環の分かちあいの世界へ (84)

『日本列島改造論』の地球版再現は許されない (84)

「菜園家族」の創出は、地球温暖化を食い止める究極の鍵 (89)

低炭素社会へ導く究極のメカニズム C S S K方式 (92)

- CFP複合社会への移行を促すCSSKメカニズム (93)
- CSSK特定財源による人間本位の公共的事業 (96)
- 本物の自然循環型共生社会をめざして (98)
- CFP複合社会を経て高度自然社会へ 労働を芸術に高める (100)

6 苦難の時代を生きる

(105)

今こそ「成長戦略」の呪縛からの脱却を

(105)

いまだ具現されない「自由・平等・友愛」の理念

(108)

スモール・イズ・ビューティフル 巨大化の道に抗して

(112)

7 それでは今、私たちは何からはじめるべきか

(122)

一つの具体的「地域」典型から、今何をなすべきかを考える

(125)

市町村における地域再生の本当の鍵は、農業・農村問題の解決である

(128)

地域社会には、今こそ精密検査による根本的な原因療法がもたらされている

(131)

むすびにかえて

いのかの思想を現実の世界へ

(133)

△添付資料▽

【提言】

あらためて戦後六五年の歴史の中で甲良の未来を考える

(143)

四〇年先の二〇五〇年を見すえて

小貫 雅男

『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』

発行 滋賀県甲良町、二〇一〇年四月

に所収

静かなるレポリユーション

菜園家族宣言

人間復活の高度自然社会へ

二〇一〇年五月一日

(九回目の改訂 二〇一〇年十二月八日)

はじめに

底知れぬ

閉塞の時代状況の中

私たちはあまりにも目先の瑣事

その場凌ぎの処方箋に惑わされ

そこから一歩も抜け出せずにいる。

今、私たちにもっとも欠けているものは

元々あつたはずの人間の素朴さであり

確かな意志をもって

遠い不確かな未来へ挑む

精神なのではないか。

二〇一〇年の夏、日本列島は、異常な暑さに見舞われた。立秋をとうに過ぎて、猛暑は続いた。もう十年来、研究調査の拠点にしている琵琶湖畔・鈴鹿山中の里山研究庵 N o mad (滋賀県多賀町大君ヶ畑^{おしがはた}) では、例年であれば扇風機やクーラーなしで快適に夏を過ごせるのであるが、この暑さにはさすがに参った。

気分が沈み、消極的になっているこんな時、突然、明るいニュースが飛び込んできた。十月十四日午前十時頃であった。チリ北部サンホセ銅山の落盤事故で、地下七〇〇メートルに閉じ込められた鉱山労働者三十三人が、想像を絶する極限状況から、七〇日振りに全員無事、奇跡の生還を果たしたのである。テレビの実況に固唾をのんで見入っているうちに、滅入った気分は一気に晴れた。

救出現場では、地下に閉じ込められていた三十三人の最後の一人、ルイス・ウルスアさん(五四歳)が地上に姿を現した。テレビや新聞報道によると、このウルスアさんは、過

酷な条件のもと、三十三人のリーダーとしてみんなをまとめた人であったそうだ。「鉱山労働者であることを誇りに思います」と、おだやかに語っていた。それにしても、先進各国が「成長戦略」を口々に叫び、血眼になって地下資源乱開発を競い、労働者に酷い労働と極限の危険を押しつけてきた矢先の出来事であった。そして、ウスルアさんは、大統領領に向かつて、「こういつことが二度と起きないよに」と、釘を刺すことも忘れなかった。「鉱山労働者万歳」、次々に人々が叫び、紙吹雪が舞った。

ウルスアさんは、六人きょうだいの長男で、十四歳の時に父親を病気で失った。早くから、弟や妹たちの面倒を父親代わりになってみていた。生還劇の立役者となった背景にある強靱で信頼に足る人格は、こうした環境で育まれたようだ。三十三人は、わずかな食料を分け合い、閉じ込められていた地下の坑道や避難のスペースを住み分け、役割分担するなどして、驚くべき秩序を保ったそうだ。死の恐怖におののきながらも、仲間がパニックになるのをお互いに抑制し合いながら救助を信じて、実に不確かな未来に希望を託し、じつと耐えたのである。

遠い国のこの生還劇が、なぜこれほどまでに世界中の多くの人々の心を揺さぶったのか。閉じ込められた極限の空間には、生の人間なまの姿があった。絶望もあった。怒りもあった。人間の強さも弱さもあった。それらを含めて奇跡の生還劇は、人間が共に生きることの素晴らしさと尊さをあらためて教えてくれたのである。

この日本列島に暮らす私たちは今、底知れぬ閉塞の中に生きている。とは言え、チリ落盤事故に遭遇した三十三人の究極の逆境からすれば、それは、はるかに「恵まれた」境遇と言つべきなのかもしれない。今私たちは、極端な市場システムの中で、否応なしに欲望を際限なく掻き立てられ、肥大化させられ、あまりにも目先の瑣事、その場凌ぎの処方箋に惑わされ、そこから一步も抜け出せずにいる。私たちに今、もっとも欠けているものは、「元々あったはずの人間の素朴さであり、確かな意志をもって、遠い不確かな未来へ挑む精神」なのではないか。このことにふと気づかされ、不思議にも何か自信にも似た意志がふつふつと湧いてくるのを覚えた。己が置かれている常識に埋没し馴らされることが、人間をいかにひ弱にするものなのか、その恐ろしさを思い知らされた。

ところで、私たちが生きている現代社会は、分かり易く単純化して言つならば、家族、地域、国、グローバルな世界といった具合に、多重階層構造を成している。最上位の階層に君臨する巨大資本が、あらゆるモノやカネや情報の流れを統御支配する。そしてそれは、それ自身の論理によって、賃金労働者という人間の存在形態を再生産するとともに、同時にその存立基盤そのものをも徹底的に切り崩しつつ、この巨大システムの下位基礎階層に位置する家族や地域の固有の機能を攪乱し、衰退させていく。このことが今や逆に、この多重階層システムの巨大な構造そのものを土台から朽ち果てさせ、揺るがしている。

人間社会の基礎代謝をミククのレベルで直接的に担うまさにこの家族と地域の再生産を

破壊する限り、人間社会の巨大な構造は、決して安定して存在し続けることはあり得ない。そうだとすれば、社会の大転換期にあってはなおのこと、経済成長率指標偏重のこれまでの典型的な「経済学」の狭い経済主義的分析では、こうした現代社会の本質をより深層からトータルに把握することは、ますます困難になっていくに違いない。

私たちは今、このことに気づかなければならない。こうした時代の変革期に差しかかっているからこそなおのこと、現代社会のこの巨大な構造の下位基礎階層に位置する家族や地域から出発して、それを基軸に社会を全体的に考察する「地域研究」の必要性和重要性は、いよいよ大きくなってくると見なければならぬ。

では、そもそも「地域」とは、そして「地域研究」とは一体何なのであるか。今、あらためて考え直さなければならぬ時に来ている。

「地域」とは、自然と人間の基礎的物質代謝の場、暮らしの場、いのちの再生産の場としての、人間の絆によるひとつのまとまりある地理的、自然的基礎単位である。この基礎的「地域」は、家族によって構成され、多くは伝統的な集落の系譜を引き継ぐものである。人間社会は、家族、基礎的「地域」、さらにいくつかの階段を経てより広域へと次第に拡張しつつ、多重・重層的な階層構造を築きあげている。

人間とその社会への洞察は、とりとめもなく広大な現実世界の中から、任意に典型的なこの基礎的「地域」を抽出し、これを地域モデルに設定し、長期にわたり総合的に調査・

研究することによってはじめて深まる。

現代は、世界のいかなる辺境にある「地域」も、いわゆる先進工業国の「地域」も、グローバル化の世界構造の中に組み込まれている。こうした時代において、自然と人間という二大要素からなる有機的運動体であり、歴史的存在でもあるこの「地域」を、ひとつのまとまりある総体として深く認識するためには、(1)「地域」共時態シンクロナミック、(2)歴史通時態ダイアクロニック、(3)「世界」場グローバルなという、異なる三つの次元の相を有機的に連関させて、具体的かつ総合的に考察することがもとめられる。こうしたことによって、社会全体を、そして世界をも、全体的にその本質において具体的に捉えることが可能になる。やがてそれは、社会経済の普遍的にして強靱な理論に、さらには二一世紀世界を見究める哲学にまで昇華されていく。「地域研究」は、こうした、二一世紀の未来社会をも展望しうる方法論の確立にむかうものでなければならぬ。

こうした主旨からすれば、本来、「地域研究」は、諸学の寄せ集めの単なる混合物であるはずもない。だとすれば、それは、まさに時代が要請する壮大な理念のもとに、自然、社会、人文科学のあらゆる学問領域の成果の上に、事物や人間や世界の根源的原理を究める諸科学の科学、つまり、二一世紀の新たな哲学の確立と、それを導きの系に、相対的に自律的な独自の学問的体系を築く努力がもとめられてくる。こうした確立される新しい「地域研究」は、二一世紀未来社会を見通す透徹した哲学を新たな指針に、混迷する今日の現

実世界に立ち向かっていくことになる。

グローバル経済が世界を席捲し、家族を、そして地域を破局へと追い込んでいく今こそ、グローバル化への対抗軸として、何よりもまず、私たちの生命活動を直接的かつ基礎的に保障している家族と地域の再生を急がなければならない。そのために今、何をなすべきかが問われている。時代のこの大きな転換期にふさわしい包括的で新しい「地域研究」の確立と、「地域実践」の取り組みがもたられているのである。

延々と続いてきた既成の頑迷固陋な組織や制度や体制が、人間の思考を旧来の枠組みに閉じ込め、圧殺するものであるとすれば、ものの見方や考え方を支配する認識の枠組み、つまりパラダイムの転換は、既存の大学・研究機関やアカデミズムの世界からは、なかなか望めないのではないか。特に大学においては、近年強行された独立法人化によるトップダウン体制のもとで、偏狭な競争原理や安易な効率主義と成果主義が強引に導入され、研究の自由、構成員の自主性と創意性は、いつの間にか知らぬうちに圧殺されていく。こうして、近視眼的な実利主義が蔓延する今日の状況からは、今もつとも必要とされる、二一世紀未来を見据えた長期展望に立つ総合的思索や理論は、期待できるはずもない。

私たちは、精神のあらゆる既成の枠組みに囚われることなく、自由で、平等で、友愛に満ち満ちたおらかなみずみずしい精神を、今一度、取り戻せないものであるうか。それが期待できるとすれば、権威に装われ、一見、立派に整ったかのように見える既存の機構

や制度からではなく、意外にも、時流からは外れた位置にある、素朴で自由な「在野の学」⁴からなのかもしれない。その意味で、二一世紀未来社会の探求は、人間にとって根源的な欲求であり、地域に生き、地域に暮らすすべての人々に等しく開かれている営為であると思わなければならない。

内輪だけにしか通用しない、手垢にまみれ、使い古された「常識」が、装い新たに押しつけがましく、今も延々と繰り返されている。誰かによって仕掛けられ、操作されたこの虚しい議論の構図。何と悲しいことが。政・官・財・学・マスメディア、そして民衆意識の今日を憂える。

「**「境界」**からのこのささやかな提言が、せめても一つの端緒となつて、澄み渡つた大空の下、かつての民衆の民衆による、自由奔放な偽りのない、いわば草の根の若々しい議論が甦ることになればと願つ。未来をもつと素直に語りあえる、そんな日の到来を夢見ながら……。

1 今日の破局的事態を招いたものは何か

私たちは今、どんな時代に生きているのか

投機マネーに翻弄される世界経済。「百年に一度」とも言われる未曾有の世界同時不況。

この機に乗じて「エコ」を声高に叫び、なおも「浪費が美德」の経済を煽る姿に、やるせない思いがつのる。

一方、容赦なく迫りくる地球温暖化による異常気象と、世界的規模での食料危機。国内農業を切り捨て、農山村を荒廃させ、食料自給率四〇パーセントに陥った日本。

この恐るべき事態をよそに、テレビ画面には相も変わらず大食い競争やグルメ番組が氾濫する。現実世界とのあまりにも大きな落差に戸惑いながらも、一体これは何なのだ、と首をかしげるばかりである。

輸入してまで食べ残すこの不思議な国ニッポンに、はたして未来はあるのだろうか。

こんな飽食列島の片隅で、ついには生活保護からも排除された北九州の独り暮らしの病弱な男性（五二歳）。「おにぎり食べたい」と窮状を訴えるメモを残して餓死し、ミイラ化した状態で発見された事件は、記憶に新しい（二〇〇七年七月）。

今、失業者、日雇いや派遣などの不安定労働、「ワーキングプア」が増大し、所得格差はますます拡大している。非正規雇用は今や勤労者の三四％（二〇〇八年）に達し、特に若者世代では半数にもおよびと言われている。正社員であっても、二〇〇八年秋以来、急速に経済が失速する中、操業短縮による一時帰休やリストラが現実のものとなり、もはや安泰とは言えない不安に苛まれている。

一方、福祉・年金・医療・介護など、庶民の最後の砦ともいべき社会保障制度は、機能不全に陥り、破綻寸前にある。

競争と成果主義にかき立てられた過重労働、広がる心身の病。弱肉強食の波に吞まれ、倒産に追い込まれる弱小企業や自営業。明日をも見出すことができずに、使い捨てにされる若者たちの群像。自殺者年間三万人を超える現実。

家族や地域は崩壊し、子どもの育つ場の劣化が急速にすすんでいる。どれひとつとっても、私たちの社会のありようそのものが、もはや限界に達していることを物語っている。

「二つの輪が重なる家族」が消えた

かつては、いの中の再生産の輪と、ものの再生産の輪が、二つとも家族という場において重なっていた。それゆえ、家族は、大地をめぐる自然との物質代謝・物質循環のリズムに合わせて、時間の流れに身をゆだね、ゆったりと暮らしていた。

ところが、一八世紀のイギリス産業革命以降、社会の分業化が急速にすすむ中で、不可分一体のものとして存在していた「農業」と「工業」は分離し、まずは「工業」が、次いで「農業」も家族の外へと追い出された。その結果、二つの輪が重なる部分はますます小さくなってしまった。

戦後日本の高度経済成長は、こつした傾向にいよいよ拍車をかけ、その極限にまで追いやっていった。それゆえ、今日の家族は、生きるために必要な食料はもとより、育児・教育、介護・医療・保険等に至るすべてを、外で稼いだ賃金で賄わなければならなくなった。このことは同時に、人間が自然から乖離し、無機質な人工世界の中で家族がまるごと市場に組み込まれ、熾烈な競争にもろに晒されることを意味する。

大地を失った現代賃金労働者家族は、唯一教育への投資のみが、わが子の幸せの保証になると考える。教育への関心は異常なまでに過熱する。教育は本来の姿を失い、極端なまでに歪められる。このことは、今や兼業農家が大部分を占めるに至った農村部においても、同じことが言える。

一事が万事、こつして市場競争は社会の隅ずみにまで浸透し、人間を執拗なまでに分断し、果てには戦争へと駆り立てる。

もともと「家族」や「地域」には、育児・教育、介護・医療など、人間の生存を支えるあらゆる福祉の機能が、未分化の原初形態ではあるが、実にしなやかに、多重・重層的に備わっていた。

ところが、こつした機能の芽は、高度経済成長の過程でことごとく摘み取られていった。それらのすべてを社会が代替できるかのように、あるいはそうすることが社会の進歩であると思ひ込み、家族機能の社会化へと邁進した。その結果、人びとの時間と労働力のほと

んどが企業に吸いとられ、家族と地域は固有の機能を奪われ衰退し、地方や国の財政は未曾有の赤字を抱え、破綻へと追い込まれている。

これまで政府・財界は、目先の経済効率を優先し、農業を犠牲にし、中小企業を切り捨て、投機的マネーゲームを助長してきた。今や世界の巨万のマネーは、瞬時に利潤を得ようと地球を駆けめぐる。原油・穀物価格は高騰し、世界の貧困層は飢餓に喘いでいる。地球規模の終わりになき市場競争の中、企業は最後の生き残りをかけ、人間を使い捨てにしている。世界は今むき出しの市場競争至上主義の暴走を許し、制御不能の破局的事態に陥っている。

「高度経済成長」以前のわが国の暮らし

私たちは、大地から引き離され、あまりにも遠くに来てしまった。

私たちは今、一八世紀イギリス産業革命以来、二百数十年間、人々が囚われてきたものの見方・考え方を根底から変えない限り、どうにもならないところに来てきている。

ここで、高度経済成長期以前のわが国の暮らしを振り返ってみよう。かつて日本では、列島を縦断する脊梁山脈を分水嶺に、太平洋と日本海へと水を分けて走る数々の河川に沿って、森と海を結ぶ流域循環の輪が息づいていた。

川上の森には、奥深くまで張りめぐらされた水系に沿って集落が点在し、人びとは山や

田や畑を細やかに活用し、自らのいのちをつないできた。薪・炭や木材など森の豊かな幸は、山々の村から平野部へと運ばれ、またそれとは逆に、米や魚介類など野や海の幸は、森へと運ばれていった。森や野や海に生きる人びとは、互いの不足を補いあいながら、自立度の高い特色ある森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}を、太古の縄文以来、長い歴史をかけて築いてきた。そこには、自然に溶け込み、つつましく生きる人びとの姿があった。

「家族」と「地域」衰退の原因とその再生への基本原理

私たちは、もう一度、ふるさとの大地に根ざした、いのち輝く農的暮らしを取り戻し、人間を育む家族と地域を甦らせ、素朴な精神世界への回帰をはたせないものなのだろうか。人間社会の基礎単位は、家族である。

家族は、人体という生物個体の、いわば一つ一つの細胞に譬^{たと}えられる。周知のように、一つの細胞は、細胞核と細胞質、それを包む細胞膜から成り立っている。遺伝子の存在の場であり、その細胞の生命活動全体を調整する細胞核は、「家族人間集団」になぞらえることができる。一方、この細胞核を取り囲む細胞質は、水・糖・アミノ酸・有機酸などで組成され、発酵・腐敗・解糖の場として機能するコロイド状の細胞質基質と、生物界の「エネルギーの共通通貨」ATPの生産工場でもあるミトコンドリアや、タンパク質を合成す

る手工業の場ともいうべきリゾームなど、さまざまな働きをもつ細胞小器官とから成り立っている。すなわち、一個の細胞(=家族)は、生きるに最低限必要な自然と生産手段(=農地と生産用具)を自己の細胞膜の中に内包していると、みなすことができる。

したがって、家族から自然や生産手段を奪うことは、いわば細胞から細胞質を抜き取るようなものであり、その家族を、細胞核と細胞膜だけからなる「干からびた細胞」にしてしまうことになる。

生物個体としての人間のからだは、六〇兆もの細胞から成り立っているとされている。これらの細胞のほとんどが干からびていく時、人間のからだ全体がどうなるかは、説明するまでもなく明らかである。地域社会も同じである。

かつて日本列島の北から南までをモザイク状に覆い、息づいていた森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}では、高度経済成長以降、急速に「干からびた細胞」同然の家族が増えつづけ、充滿していった。その上、今や経済成長は停滞し、賃金のみを頼りに生き延びていた「干からびた細胞」同然の家族は、刻一刻と息の根を止められようとしている。森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}全体を生物個体としての人体と見るならば、こうした「干からびた細胞」で充満した人体がおかしくなるのは、当然であろう。

「干からびた細胞」が無数に出現している状態。これがまさに現代日本にあまねく見られる地域の実態である。家族が自然から離れ、生産手段を失い、自らの労働力を売るより

他に生きる術のない状態の中で、職を求めて都市部へとさまよい出る。しかも、都市部においても、かつてのような安定した勤め口は、もはや期待できない。これでは、家族がますます衰弱していくのも、当然の成り行きである。こうした無数の家族群の出現によって、都市でも地方でも地域社会は疲弊し、経済・社会が機能不全に陥り、息も絶え絶えになっていく。これが今日の日本を閉塞状況に陥れている根本の原因である。

私たちは、目先の対症療法のみで汲々としている今日の状況から、一日も早く脱却して、「干からびた細胞」で充満した体質そのものを、根本から変えなければならない時に来ている。生産手段という細胞質を失い、細胞核と細胞膜だけになった根なし草同然の今日の「現代賃金労働者家族」に、生産手段（家族が生きるのに必要な最低限度の農地と生産用具と家屋等々）という細胞質を取り戻し、その両者の再結合を果たすことによって、生き生きとしたみずみずしい細胞、すなわち「菜園家族」に甦らせることからはじめなければならない。

と同時に、このような「菜園家族」が育成されるための不可欠の場として、森と海を結ぶ流域地域圏を措定し、その再生をはからなければならない。つまり、「菜園家族」は、森と海を結ぶ流域地域圏再生の担い手であり、同時に、この流域地域圏は、「菜園家族」を育むゆりかごでもあり、必要不可欠の条件にもなっている。したがって、「菜園家族」と流域地域圏の両者は、不可分一体のものとして捉えられなければならないのである。

2 あらためて根源から考える 人間とは、「家族」とは何か

私たちは、このような「菜園家族」を基調に、二一世紀社会のあり方を構想してきた。その詳しい内容に入る前に、まずこの章では、今、なぜ「家族」に着目しなければならないのか、あらためて考えることからはじめたい。

「家族」の評価をめぐる歴史的事情

「家族」をどう評価するかについては、一九世紀前半のロバート・オウエンに代表されるいわゆる空想的社会主義者たちの描いた未来像の中では、一概に、極めて低く否定的にしか扱われていなかった。中には、単純に復古的心情から、中世の家父長的家族への回帰を主張する者もいたものの、いずれにしても、「家族」というものの考察と評価は、十分に深められていなかった。

さらに後になると、個々の家族の育児・炊事等々の家事労働を社会化すれば、何よりも女性が解放されるとして、次第に家族廃止論にまで行き着く傾向すらあらわれてきた。当時としては、啓蒙的、革新的思想の立場から、むしろ家族のもつ閉鎖性や狭隘性、そして保守的で頑迷な性格の除去と、女性の負担軽減や地位向上に最大の関心があったと言える。当時の時代が要請する課題からすれば、そのような主張や議論が起こるのも、ある意味で

は当然のことであったと言つべきなのかもしれない。

こうした時代背景の中で、マルクスやエンゲルスの場合も、未来社会における「家族」の位置づけとその役割について、ほとんど具体的に触れることはなかったし、いわんや、それを未来社会の中に積極的に位置づけて論ずるということとはなかったと言えよう。

エンゲルスは晩年、モルガンの『古代社会』に依拠して執筆した古典的名著『家族・私有財産および国家の起源』(一八八四年)において、わざわざモルガンの言葉を引用し、家族の未来について次のように述べている。「将来において、単婚家族が社会の要求を満たすことができなくなつたばあい、そのつぎにあらわれるものがどんな性質のものであるかを、予言することは不可能である」。このことから分かるように、「家族」への主要な関心は今日とは違い、別なところにあつただけは確かである。

特に近代における「家族」についての評価には、こうした歴史的事情があつたことを、まず念頭においておく必要がある。しかしながら、私たちは今、それからおよそ二〇〇年もの歳月を隔てた二一世紀に生きている。世界を覆い尽くす市場競争至上主義「拡大経済」の凄まじい渦の中で、あの時代からはおそらく想像もつかなかつた新たな事態に遭遇している。家族の崩壊が進む中で人と人との絆が失われ、人間が徹底的に分断され、多くの人々が恐るべき「無縁社会」の出現に戸惑い苦しんでいる。私たちは、この恐るべき事態を目の前にして、あらためて人間とは、「家族」とは、一体何なのかという、この古く

て新しい問題に新たな角度から光を当て、考え直すよう迫られている。未来社会のあるべき姿も、こうした根源からの問いと現実への深い洞察によつてはじめて、新たな像を結ぶことが可能になってくるのではないだろうか。

人間の個体発生の過程に生物進化の壮大なドラマが

人間と「家族」を根源的に掘り下げて考察するために、ここでいったん、人間の個体発生と系統発生の問題を考えることから始めたい。

人間の生涯は、ただか六〇年とか七〇年、長くて八〇年とか九〇年に限られた短いものである。この人間の生涯は、卵子と精子の受精によつてはじまる。

周知のように、受精卵は子宮壁粘膜に着床すると、子宮内で胎児として発育し続け、十月十日とつきとおかの後に産まれる。胎児が母体外に産まれ出ると、胎児と胎盤を結んでいたへその緒おは切断され、それと同時に新生児は、呼吸・排泄・摂食などを自分の力でやらなければならなくなる。しかし、誕生間もない新生児は、まだ自分の力だけで生きていく能力はなく、何よりもまず、母の授乳を受け、「家族」という厚い庇護のいわば胞膜の中で成長する。やがて、ことばを覚え、一般の哺乳動物のように四つ足で這うことからはじめ、二足直立歩行へと発達を遂げ、様々な発育段階を経て成人に達する。

この人間の受精卵から成人までの発達過程（個体発生）に注目すると、生物進化の道すじ（系統発生）を推測することができると言われている。これに関連して、ドイツの動物学者ヘッケル（一八三四～一九一九）は、「個体発生は、系統発生を繰り返す」という有名なテーゼを残している。つまり、母体内で胎児として発育を続け、やがて産み出され成人になるまでのわずか十数年の個体発生の過程には、三十数億年前といわれる生命の発生の始原から、魚類、両生類、爬虫類、鳥類、哺乳類を経て人類の出現に至る生物進化の過程が凝縮されている、というのである。

生命のふるさととは、三十数億年前の海の中であった。植物と動物が菌類を仲介として向かい合う今日の生態環の基礎が、すでにその時、太古の海を舞台にできあがっていたのである。そして四億八〇〇万年前の海に、最初の脊椎動物（魚類）が姿をあらわす。

その後、鰓呼吸と肺呼吸を使い分ける両生類があらわれ、やがて生命発生以来、三〇億年間の水の生活に別れを告げて、陸の生活に踏み切った脊椎動物が出現する。それが、今から三億年前のデボン紀から石炭紀にかけての時代に、古生代緑地に上陸の第一歩を印した最古の両生類イクチオステガだったのである。この地球の古生代の物語は、「脊椎動物の上陸」と呼びならわされている。そして、脊椎動物は、その後、両生類から爬虫類へ、さらに鳥類・哺乳類へと分岐しつつ、人類へと進化していった。

この三十数億年という生物進化の壮大なドラマが、現代のこの私たち人間のわずか十数年の個体発生の過程の中に、今でも繰り返されているとは驚くべきことである。人間のいのちの不可思議さと同時に、生命の「深層」の深さと重みはずっしりと感ぜずにはいられない。

母胎の中につくられた絶妙な「自然」

人間の胎児は、母の子宮内の羊膜の中にたたえられた羊水にまもられて、十月十日間、ここで成育する。羊水の組成は、古生代海水のそれと酷似していると言われている。「脊椎動物の上陸」が、「海水をとまなつて おこなわれたことの紛れもない証拠でもある。胎児の尿膜の血管は、へその緒を通って胎盤に到達し、母胎の血流と交わる。ここでガス交換と併行して、栄養物の吸収と老廃物の排泄がおこなわれる。したがって、栄養物を蓄える卵黄膜の袋も排泄を助ける尿膜の袋も、本格的に働くことなく、ただ遠い太古の卵生時代の名残りをとどめるだけになっている。これに対して、羊膜の袋は、満々と羊水をたたえている。

つまりこれは、まず、生物進化の道すじである系統発生の原初の生命から、魚類、両生類といった段階の、海の中での最も繊細な進化過程の再現を庇護するかのように、母胎の中にわざわざ「太古の海」を用意していると見ることができる。そして、出産、つまり胎

児が母胎から外に生まれ出て陸地にはじめて「上陸」する時に備えて、胎児と胎盤を結びわば「海中パイプライン」とでもいうべきへ、その緒を連結することによって、栄養物と老廃物の新陳代謝がおこなわれるようにし、胎児が子宮の中の「太古の海」にいながら、陸上の進化である爬虫類から哺乳類までの発達が遂げられるように保障しているのである。こうすることによって、胎児が母胎の「海」から陸上に出た時、陸上生活にふさわしい哺乳類として、人体のすべての器官が完備されるまでに発達するように配慮されている。生命の誕生のために母胎の中に「太古の海」を用意し、人間へのさらなる進化のために「海中パイプライン」まで用意する。神の摂理としか言いようのない絶妙な「自然」が、そこにはつくりだされているのである。

胎児は、十月十日、母なる「太古の海」、つまり羊水に浸かって過ごす。胎児は、親指の先ほどの大きさになると、まるで魚のような姿をして、目や耳、それに鰓えらまでみとめられる。舌の輪郭が定まり、神経もできてきて、感覚も運動も可能になるはずである。羊水は、胎児の食道から胃袋までを限なく浸し、さらに肺の袋にも達している。へ、その緒を介して血液のガス交換が営まれるので、ここではどんな呼吸も必要ではない。胎児のこの「羊水呼吸」は、その後、半年にわたって続けられる。この間、心臓の発生は、一心房一心室（魚類型）から、二心房一心室（両生類・爬虫類型）へ、さらに二心房二心室（哺乳類型）へと発達を遂げていく。

母胎の中で羊水に浸かった胎児が、その小さな肺で「羊水呼吸」をおこなっている姿は、「太古の海」での鰓呼吸を思わせるものがある。そして、約十カ月後にいよいよ誕生の時をむかえると、狭い産道を通過する間に、肺の中の羊水がしぼり出され、産声とともに外界に出たその瞬間に、「羊水呼吸」にかわって空気による肺呼吸がはじまる。まさにこの「羊水呼吸」は、肺を空気呼吸の機能を備えた器官にまで発達させるためのプロセスであり、トレーニングの過程でもある。

こうして母胎から外に出た胎児は、二度目の「上陸」を敢行したことになる。一度目は、胎内の「太古の海」での、系統発生史上の両生類から陸上爬虫類への転身であり、二度目は、胎児にとってはじめての、母胎の「海」から現実の陸上への進出である。しかも、二度目のこの「上陸」は、哺乳動物としては、二足歩行以前の発達段階での敢行なのである。

人間に特有な「家族」誕生の契機

薄暗い「太古の海」に別れを告げ、母胎から離れて大地に「上陸」したこの人間の新生児は、高度に発達を遂げた哺乳動物の乳児として、これまでとはまったく違った想像を絶する世界で成育することになる。

人間が母胎から外に出た誕生時の状態は、哺乳動物の中のさらに霊長類のうちでも例外

的な地位を占めている。それは、一種の「生理的な」、つまり「常態化してしまった早産」だと言われている。このことは、人間の胎児が、高度に発達を遂げた哺乳動物の子供の段階まで母親の子宮の中で育ちきってしまうのではなく、それよりもはるかに早い時期に、未成熟な段階ですでに母の胎内を離れて世に出される、ということを意味している。

一方、人間以外の高等な哺乳類の子は、たいへん発達した筋肉組織と感覚器官をもって生まれてくる。そして、その両者は、神経組織によって脳髓と十全に連動し、機能している。それは、成育した親の姿をそのまま小さくした縮図であり、その運動や行動は、誕生時からほとんど親に似ている。有蹄類、アザラシやクジラやサルなどがそうで、例えば仔馬などが、生まれ落ちてから数分も経たないうちに自力で歩きはじめようとする情景を思い浮かべれば、よく分かるはずだ。

霊長類の子に限って見ても、誕生時から離巢性をもつものに分類されるべきものである。チンパンジーの子は、生後一カ月半も経てば、母親にしがみついて立つことができる。つまり、人間の新生児から見れば、いずれにしても、筋肉組織と感覚器官がはるかに発達を遂げ、この両者が神経組織によって脳髓と十全に連動してから生まれるのである。

こうしたことから、人間の生まれたての赤ん坊のあり方が、どんなに特別な、尋常一様なものでないか、そして他の高等哺乳類にあてはまる法則からは、どんなにかけ離れた存在であるかが納得できるはずである。

人間の胎児は、母胎内で「巣立つもの」の段階へと成育を続け、開かれた感覚器官と完成した筋肉組織を持つ、ある意味では仔馬の段階、つまり、あらゆる哺乳類に特徴的な完成された段階にまで達するのであるが、胎内でこのような長い発達の段階を通りながら、生まれたばかりの新生児は、不思議なことに、恐ろしく未成熟でたよりなく、「能なし」なのである。この矛盾は、人間の形成過程が、他の哺乳類や霊長類には見られない特別なもので、人間に特有なものであるということを示唆している。

生まれたての人間の新生児の脳髓は、他の高等哺乳類や霊長類に比べて著しく大きく複雑であり、それだけに、成熟に必要な時間が長くなる。とすると、脳髓が発達途上にあり、神経組織によって感覚器官・筋肉組織とも十全に連動していないこの自律不能の期間を、どう解決するかが問題になってくる。高等哺乳類の段階ならば、それを母の胎内での胎生期間、つまり妊娠期間を長くすれば解決できる。しかし、さらに霊長類、その中でも類人猿と人間のあいだでは、脳髓の発達水準の高さの点で、もう一度かなり飛躍しているところに遭遇する。そこでもう一度、自活できない依存的な時期をどう乗り越えられるかが、問題になってくる。妊娠期間を再度さらに一カ年ほど延長すればいいということにもなるのであるが、ここでは、こうした予想される解決法からはほど遠い、まったく新しい方法がとられたのである。

つまり、妊娠期間の延長による解決ではなく、高等な鳥類の「巣ごもり」の道、すなわ

ち、両親による誕生後の細心のねばり強い養護と注意によって解決する道が選ばれたのである。生まれたての人間は、器官など身体の基本構造から見れば、「巣立つもの」であるけれども、しかし、一種独特な両親への強い依存性を特色とする解決方法が採用されたということになる。

ここに、他の哺乳類には見られない、人間に特有な「家族」誕生の契機がある。つまり、脳髓が高度で複雑であることに起因しておこる、人間に特有な「常態化された早産」が、霊長類の中でも例外的な「たよらない能なし」の新生児を胎外に送り出すこと、それゆえに、その子が自立できるまで、長期にわたる「養護」が必要であること、これが、人間に特有な「家族」の発生をもたらしたということなのである。この「家族」は、母を中核に据えた恒常的で緊密な、ごく小さな血縁的「人間集団」として形成される。

「家族」にこのように特別な方法で依存するのは、哺乳類の中では人間だけである。生まれたてのよく保護されている類人猿の子には、行動や態度や運動、あるいはコミュニケーションの手段において、本質的に新しいものが生じてくる可能性は、もはや与えられていない。

ところが一方、人間では、他の哺乳類であれば、まだ暗い母のおなかの中で、純粹に自然法則のもとで温和に発育を続けなければならないはずのこの時期に、この「子宮外的な時期」を与えられたことによって、社会的・歴史的法則のもとに立たされ、本質的に新しい特殊な発達の可能性がひらかれることになったのである。類人猿は、完全な完成形に近い、終局的なごちんまりした状態に急速に成長するのに対して、人間は、それまでとは比べようもなく多様で複雑で刺激的な子宮外の自然的環境のもとで、「巣ごもり」によって、ゆつくりと時間をかけて成長していく。そして、このことが、人間に特有な「家族」、「言語」、「直立二足歩行」、そして「道具」の発生という、地球の生物進化史上、まったく予期せぬ重大な「出来事」をひきおこすことになったのである。

「家族」がもつ根源的な意義

新生児は、人間形成にとって決定的に大切な誕生以後のほぼ一年間を、母の暗いおなかの中で、自然法則のもとで発育するのではなくて、「常態化した早産」によって外界に生まれ出ること、多くの刺激のみなもとをもつ大地と自然の中で、同時にはじめは「家族」の中で、そしてやがてより広い社会環境の中で、まだどのようにでもなる可能性を秘めた素質に、様々な体験を通して刺激を与えられながら過ごすことになる。

この生後第一年の乳児を思い浮かべると、脳髓がいかに指導的な役割を果たしているか、すくさま気づく。それは、具体的には、動機体系の強さ、直立すること、話すこと、そして世界体験しようとする努力の強さなどに見られる。

まず、「養護の強化」のために自然にあらわれてくる、母親を中核にした父親・兄・姉・祖父母・おじ・おばなどとの緊密なコミュニケーションの中から、必然的に音声言語が発達し、このことによって、さらに脳髓の発達が促進される。それがまた人間に特有な「二足直立歩行」を惹起し、さらに両手の自由の獲得によって、「道具」の使用へとすすむ。「言語」、「二足直立歩行」、「道具」の三者が緊密に内的に連動しつつ、「二足直立歩行」をはじめめる十一〜十二カ月ごろになると、ことばの模倣が盛んになり、脳髓を一層刺激し、新たな発達段階へとすすむのである。

「直立二足歩行」、「言語」、「道具」の使用という人間的な特徴が、そもそもはじめからどんなに社会的特徴をもつ現象なのかということが、この状況をつぶさに想像するだけでも明らかになってくる。周囲の人々の助けやそのかし、励ましと、幼児の側の創造的な能動性と模倣への衝動、この二つの側面は分けがたく相互作用を絶え間なく営みながら、その発達過程を特色づけている。乏しい本能によって固定された行動様式しかもたない他の哺乳類とはちがって、練習しながら本来に人間的な可能性を成熟させつつ発達する人間のためには、どんなに長い時間がそこには必要であるかが分かってくる。と同時に、個体発生の様々な発達現象との密接な連関によって、一人の人間の発達がはじめて成立していることも理解できる。

こう見てくると、人間に特有な「常態化された早産」に起因して派生した「長期にわたる養護」が、人間に特有な「家族」をもたらすこと、そしてその「家族」が、人間発達にとっていかに根源的で基底的な役割を果たしているのか、その重大さに気づくのである。しかも、人間の場合、どの哺乳動物よりも、どの霊長類よりも、その発達は緩慢であり、長期にわたっている。性的成熟の時期、つまり生殖可能な状態に到達する時期が、他の哺乳類のウシの場合であれば、誕生から一年半ないし二年、ウマが三〜四年、サルが四〜五年、チンパンジーでも八〜十年であるのに対して、人間は十三〜十五年といわれている。他の哺乳類や霊長類に比べて、人間の性はいかに成熟が遅く、したがって、世代交代までの期間がいかに長いか分かる。

このように、人間の「家族」が極めて長期にわたって安定的であることを考えあわせると、人間にとって「家族」というものが、人間発達の不可欠の場として、他の動物の場合よりもいかに大きな意義を有しているかが、一層はつきりしてくる。

以上のように考察してみると、「家族」、「言語」、「直立二足歩行」、「道具」という四つの人間の発達事象は、相互に深く密接に作用し合うものでありながらも、なかならず「家族」は、他の三つの事象の根っこにあって、それらの発達を支える基盤を形成しつつ、それ自身の役割をも同時に果たしていることが分かってくる。つまり、「家族」は、四つの事象の中でも、人間が人間になるための最も基底的な役割を果たしてきたと推論できるのである。しかも、受精卵から成人に達するまでの個体発生が、「直立二足歩行」が可能に

なり石器をも使用する最古の人類があらわれた二百数十万年前から今日に至るまで、永続的に繰り返されてきたことを思う時、「家族」は、「常態化された早産」が発生したその時から今日まで、人間が人間であるために、必要不可欠の役割を演じ続けてきたといわなければならぬ。

「家族」が人間を人間にしたのである。そして、「家族」がなくなった時、人間は人間ではなくなるのである。

人間が人間であるために

受精卵の子宮壁への着床から成人に至る人間の個体発生の過程は、これまでも繰り返されてきたし、これからも永遠に繰り返されていくであろう。だとすれば、「常態化された早産」によってあらわれる脳の未成熟な「たよりにない能なし」の新生児も、これから将来にわたっても永遠に繰り返されて、母胎の外にあらわれてくることになる。

子宮内の変化の少ない温和な環境から、突然外界にあらわれた新生児の新たな環境は、母の胎内とはまったくちがったものである。それは、「家族」という原初的ないわば社会環境と、それをとりまく大地という自然的環境、この二つの要素から成り立っている。人類が出現した時点から数えても、今日まで少なくとも二百数十万年の間、人間の赤ちゃん

んは、子宮内の温和な環境から、突然、この二つから成る環境、すなわち原初的な社会環境である「家族」と、大地という自然的環境に産み落とされ続けてきたことになる。昔と変わらず今日においても、胎外に生まれ出たこの未完の素質を最初に受け入れ、「養護」する場合は、ほかでもなく「家族」であり、それをとりまく大地である自然なのである。そして、どのようになっても変えうる可能性を秘めたその未熟な脳髓は、繰り返しのこの「社会」と「自然」の環境から豊かな刺激を受けつつ変革され、人間特有の発達を遂げながら、他の動物とは際立った特徴をもつ人間につくりあげられてきた。

この人間形成の環境は、少なくとも二百数十万年という長い人類史の大部分の間、主として自然界の内的法則のみに従って、基本的には大きな変容を蒙ることもなく、緩慢な流れの中にあつて、時代は過ぎていった。ただし、原初的な社会環境である「家族」の方が、まず先行して、ゆっくりではあるが徐々に変化の兆しを見せはじめる。

すべての動物がそうであるように、人間も、自然とのあいだの物質代謝過程の中ではじめて、生きていくことができるのであるが、人間の場合、この物質代謝過程を成立させているのが労働である。この人間労働は、自然を変革すると同時に、人間自身をも変革し、人間特有の脳髓の発達を促し、それが機縁に「早産」が常態化して、人間に特有な「家族」が編み出されてきた。すでに見てきたように、この「家族」を基盤に人間発達のその他の三つの事象、「言語」、「直立二足歩行」、「道具」が相互に密接に作用し合い連動しつつ、

人間は、他の動物にはない特異な発達を遂げてきたのである。

こうした人間特有の事象の中でも、とりわけ「道具」の発達は、人類史を大きく塗りかえていく。ささやかな原始的石器から、高度に発達した現代の巨大技術体系に至るまで、その変化を辿ると、生産力の爆発的ともいえる驚くべきさまざまな発展過程を、まざまざと見せつけられる。

その間、人類始原の自然状態から、古代奴隸制、中世封建制を経て、近代資本主義に至るまで、生産手段（土地と生産用具）の所有のあり方に注目するならば、直接生産者と生産手段との原初的結合状態から次第に分離へとむかい、ついには資本主義の成立によつてはじめて、両者は完全分離の状態に達する。一方の極には、社会的規模での莫大な生産手段が集積し、それを私的に所有する資本家層が形成され、他方の極には、生産手段をもたず、自らの労働を商品として売る以外に生きる術のない圧倒的多数の大群が形成され、賃金労働者としてあらわれてくる。

ここで注意しなければならないことは、この生産手段と直接生産者である人間との完全分離は、少なくとも二百数十万年ともいわれる人類の長い歴史から見れば、たかだか近代資本主義の成立以後の、ごく短い二、三百年の間におこった現象にすぎないということである。つまり、人間は、二百数十万年ともいわれる長い人類史のほとんど大部分の間を、自己のもとに生産手段を結合させた状態で、何らかの形の「家族」を基盤に、これをすぐ

れた労働の組織として機能させながら、自然と人間との間の物質代謝過程を維持してきたのである。その意味でも「家族」は、自然に開かれた回路であり、自然と人間とをつなぐ接点であり続けてきたと言えよう。

こう見てくると、「家族」は、人類の歴史のほとんど全期間を通して、先にも触れたように、他の動物とはちがう、人間が人間として発達する重大な契機となった「言語」と「二足直立歩行」と「道具」を生み出し、かつ、それらの発達を促す母胎ともいふべき基底的で大切な役割を果たし続けてきたことが分かる。

「家族」が生産手段との結合を保っている間は、基本的には本来の「家族」の機能は失われずに維持されてきた。生産手段と「家族」の分離が決定的になったのは、世界的に見れば一八世紀のイギリス産業革命にはじまる近代資本主義の成立期からのことであり、わが国であれば、戦後の一九五五年からおよそ二〇年間の高度経済成長期でのことであった。二百数十万年の長きにわたる人類の歴史からすれば、「家族」の激変は、まさにこの間の一瞬のうちの出来事であったといわなければならない。「未熟な新生児」を受け入れ、人間を人間たらしめ、さらには人間の発達を長期にわたって保障する「家族」は、生産手段からの完全な乖離によつて、その機能を急速に衰退させ、変質を遂げていった。そして、今日世界を風靡している市場競争至上主義「拡大経済」は、さらに「家族」の変質を執拗に迫りながら、人間の発達を保障するもうひとつの場、すなわち自然をも短期間のうちに

急激に悪化させながら、人間のライフスタイルの人工化を、根底からとどまることを知らぬ勢いでおしすすめていったのである。

こうした「家族」の急激な変化と、自然の悪化の後にあらわれた「未熟な新生児」は、たまたまのものではない。「家族」と自然というこの二つの大切な受け皿を失い、人間や自然との豊かな触れあいのないまま、一気に「世界最先端のIT社会」に投げ出されるのである。この「家族」と自然の急激な変化によって、「未熟な新生児」は、人間になることを阻害され、人間の「奇形化」の進行をも余儀なくされていく。

「個体発生は、系統発生を繰り返す」というテーゼのもつ意味を重く受けとめるならば、人間が人間であり続けるためには、自然に根ざした「家族」が、これからも基底的な役割を果たし続けなければならないはずである。自然に根ざした「家族」がなくなった時、おそらく人間は人間ではなくなるであろう。このことは、今日、市場競争至上主義「拡大経済」が荒れ狂う中で、自然との回路を断たれた「家族」が、本来の機能を失い、空洞化し、崩壊の危機に晒されているまさにその時に、子どもの世界に今までには想像もできなかった異変が次々に発生し、深刻な社会問題を引き起こしていることから見て、十分に頷けるのである。幼い、いのちのあまりにも大がかりな犠牲による、あつてはならないこのような「社会的実験」によってでしか、「家族」のもつ根源的な役割とその意義が立証されないとするならば、それは、あまりにも恐るべき残酷な仕打ちであるというほかはない。

それにしても、今や私たちは、自然が、そして「家族」が、これまで人間にとって根源的であつたし、人間が人間であるためには、これからも未来永劫にわたって、「家族」と自然が根源的であり続けなければならないということを、理論的にも、また今日の世界の現実からも、ようやく明らかにすることができるようになってきたのである。それは、「家族」が、そして「地域」が崩壊の一途を辿る中で、人間がズタズタに分断され、「無縁社会」の闇に呑み込まれていく今日の凄まじい現実、つまり日本社会が根っこから壊れていく姿を目の前にして、多くの人々がこのことに気づきはじめてたからではないだろうか。

3 二一世紀の社会構想

今述べてきたように、自然に根ざした「家族」は、人間にとって根源的であり、おそらく遠い未来においてもそうあり続けるであろう。まさにこのテーゼが、二一世紀の社会構想として私たちがここ十年來提起してきた週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」構想にとって、揺るがすことのできない大前提になっている。

私たちは、不覚にもこの「家族」をないがしろにし、一瞬のうちに衰退の淵へと追いつてしまった。このことへの深い内省とそこから来る透徹した洞察なしには、これからの二一世紀の社会構想は、いずれ不徹底なものに終わらざるをえないであろう。そんな時代

に私たちは立たされている。

週休五日制のワークシェアリングによる「菜園家族」構想

週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」構想は、戦後、高度成長の過程で衰退した全国の森と海を結ぶ流域地域圏エリアを甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市平野部の過密を同時解消し、「菜園家族」を基調とする自然循環型共生の地域社会を、国土全体にバランスよく構築することをめざしている。

「菜園家族」構想では、人々は、週のうち二日間だけ、従来型の仕事、つまり民間の企業や国または地方の公的機関の職場に勤務する。そして、残りの五日間は、暮らしの基盤である「菜園」での栽培や手づくり加工の仕事をして生活するか、商業や手工業、サービス部門など非農業部門の自営業を営む（前者を「菜園家族」、後者を「匠・商家族」と呼ぶが、ここでは両者を総称して、広義の意味での「菜園家族」とする）。週のこの五日間は、三世代の家族構成員が力を合わせ、それぞれの年齢と経験に応じて個性を発揮しつつ、自家の生産活動や家業に勤しむと同時に、ゆとりのある育児、子どもの教育、風土に根ざした文化芸術活動、スポーツ・娯楽など、自由自在に人間らしい創造的活動にも携わる。

「菜園家族」が都市から帰農して自給自足を試みる特殊な家族の特殊なケースとしてではなく、社会的に一般的な存在として成立するためには、一定の条件が必要となってくる。それが「週休五日制」のワークシェアリングである。つまり、週に二日は社会的にも法的にも保障された従来型の仕事から、それに見合った応分の給料を安定的に確保し、その上で、週五日の「菜園」での仕事の成果と合わせて、生活が成り立つようにするのである。これは、「菜園」を基盤に成立するいわば「短時間正社員」という新しい働き方、つまり「菜園家族型ワークシェアリング」による新しいライフスタイルの実現とも言える。人類にとつてもとあった自己の時間を取り戻す人間復活である。

この週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」が実現すれば、単純に計算して、一人当たりの週の従来型の勤務の日数は、五分の二に短縮され、それにもなつて社会全体としては、雇用の数はこれまでの二・五倍に増加する。その結果、職業選択の幅が拡大し、ゆとりのある働き方が地域社会に確立していく。これによって、家族や地域に滞留し活動する時間は飛躍的に増大する。その結果、地域の自然的、人的、文化的潜在力は大いに生かされ、人間性豊かな生活とゆとりのある地域づくりが可能になる。

今日、とくに女性の場合は、出産や育児や家事や介護による過重な負担が強いられ、職業選択の幅が狭められている。出産・育児や介護が、それとも職業かの二者択一が迫られ、その中間項といえ、劣悪な条件のパートや派遣労働しかないのが現実である。週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」が定着すれば、女性も週二日だけ、従来型の仕事

”に就けば、残りの週五日間は、「菜園」またはその他「匠・商」の自営業で家族とともに暮らすことが、社会的にも法制的にも公認され、保障される。したがって、こうした問題は解消され、夫婦が協力し合って家事・育児・介護にあたることが可能になり、男女平等は現実のものになってくる。

このようにして、「菜園家族」を基調とする新しい社会では、女性の「社会参加」と男性の「家庭参加」「地域参加」の条件がいつそう整っていく。結果的に、男も女も本当に人間らしくなり、多くの人々に、多種多様で自由な人間活動の場が保障されることになるであろう。

こうした新しい働き方は、森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の地方自治体と、住民・市民と、企業の三者のたゆまぬ協議と、その成果としての「三者協定」の成立によってはじめて、安定した制度として確立し、広く普及していくことになるであろう。

なお、この「菜園家族」構想における家族構成は、象徴的には、祖父母、夫婦、子どもたちの三世代であると表現しているが、現実には、三世代同居に加えて、三世代近居という居住形態もあらわれてくるであろう。そして、この二つの形態がおそらくは主流になりながらも、個々人の多様な個性の存在、あるいは本人の個人的意志を越えて、歴史的・社会的・経済的・身体的・健康上の要因などによってつくり出されてきた人間や家族の様々な事情や「個性」も、尊重されるべきである。それを前提にするならば、多様な組み合わせ

せの家族構成があらわれたり、あるいは血縁とは無関係に、個人の自由な意志にもとづいて結ばれる様々な形態の「擬似家族」も想定されることを、付け加えておきたい。

二一世紀の今日、市場競争至上主義の猛威の中、私たちのほとんどが絶望的とも言える社会の不条理に苦しめられている。本当は、大多数の人々は、うわべだけの「豊かさ」や上からのお仕着せがましい「安心」などではなく、大地に根を下ろし、自然ととけあい、家族や友だち、そして見知らぬ人たちとも、仲良くおおらかに楽しく生きていきたいと思っている。この素朴な思いこそが、人間本来の願いであつたし、これからも、決して侵されてはならない大切なものである。

週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」は、多くの人々のこの切なる願いを叶える新しい社会への道を切り拓く鍵となる。そして、それは、いつの間にか「正規」、「非正規」といつ、まるで別々の人間であるかのように分断された現代の私たちに、もう一度、同じいのち、同じ生きる権利を持つ、同じ人間同士としての地平に立って考えなおし再出発する、またとない大切なきつかけを与えてくれるにちがいない。

時間がかかっても、今日の日本社会の行き詰まりと、将来不安に苛まれた精神の閉塞状況を克服する道は、これしかないのではないだろうか。

世界に類例を見ないCFP複合社会 史上はじめての試み

週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を基盤に構築される日本社会とは、一体どのような類型の社会になるのか、まずその骨格に触れたい。

それは、自然循環型共生の理念を志向する真に民主的な地方自治体と、これを基盤に成立する民主的政府が前提条件になるのであるが、多分、今日のアメリカ型資本主義社会でも、イギリス・ドイツ・フランスの資本主義社会でもない、あるいはかつての「ソ連型社会主義」や今日の「中国型社会主義」のいずれでもない、まったく新しいタイプの社会が想定される。

「菜園家族」構想における社会の特質は、大きく三つのセクターから成り立つ複合社会である。第一は、きわめて厳格に規制され、調整された資本主義セクターである。第二は、週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他「匠・商」の自営業を含む、家族小経営セクターである。そして、第三は、国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・福祉などの国公立機関、その他の公共性の高い事業機関やNPOや協同組合などからなる、公共的セクターである。

第一の資本主義セクターをセクターC (Capitalism of C)、第二の家族小経営セクターをセクターF (Family of F)、第三の公共的セクターをセクターP (Public of P)とすると、この新しい複合社会は、より正確に規定すれば、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会と言うことができる。

セクターFの主要な構成要素である「菜園家族」にとっては、四季の変化に応じてめぐる生産と生活の循環がいのちである。したがって、「菜園家族」においては、この循環の持続が何よりも大切で、それにふさわしい農地や生産用具や生活用具を備えることが必要である。また、それらの損耗部分は、絶えず補填しなければならない。主としてこうした用具や機器の製造と、その損耗部分の補填のための工業生産を、セクターCが担う。

次に、セクターCが担うも一つの大切な役割は、おもに輸出用工業製品の生産である。ただし、これも生産量としては、きわめて限定される。日本にはない資源や不足する資源が当然あり、これらは、外国からの輸入に頼らなければならない。輸出用工業製品の生産は、基本的には、この国内にはない資源や不足する資源を輸入するために必要な資金の限度額内に、抑えられるべきである。今日の工業生産と比べれば、それははるかに縮小された水準になるにちがいない。従来のように国内の農業を切り捨て、「途上国」の地下鉱物資源を際限なく乱開発してまでも工業生産を拡大し、貿易を無節操に拡張しなければ成り立たない経済とは、まったく違ったものが想定される。理に適った適切な調整貿易のもとで、できるかぎり農・工業製品の「地産地消」を追求していく。

一方、勤労者の側面から見ると、「菜園家族」の構成員は、週休五日制のワークシェア

リングのもとで、「従来型の仕事」、つまりセクターCあるいはセクターPで週二日働くと同時に、セクターFの「菜園」またはその他「匠・商」の自営業に五日間携わる。その結果、自給自足度の高い、生活基盤のきわめて安定した勤労者になるであろう。したがって、セクターCあるいはセクターPの職場からの週二日分の賃金でも、十分に生活できるように調整することは可能はずである。

このように考えてみると、企業からすれば、従来のように従業員およびその家族の生活を、賃金のみで一〇〇パーセント保障する必要はなくなる。企業は、きわめて自立度の高い人間を雇用することになるからである。もちろん、それは、今日横行している使い捨て自由の不安定雇用とは、まったく違ったものになる。週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」では、従業員は、労働者としての基本的権利を保障され、かつ「菜園」や「匠・商」という自己の自立基盤も同時に保障されることが前提だからである。したがって、労使の関係も対等で平等なものに変わり、その上、企業間の市場競争も今日よりもはるかに穏やかなものになるであろう。

このようになれば、企業は、今日のように必死になって外国に工業製品を輸出し、貿易摩擦を拡大し、国際間の競争を激化させ、「途上国」に対しては、結果として経済的な従属を強いるようなことにはならないはずである。むしろ人々の力と知恵は国内に集中され、科学技術の成果は、もっぱら市場競争のためのコスト削減や目新しい商品開発に向けられ

るのではなく、「菜園家族」を基調とするこの「自然循環系の社会」の形成にむけられ、科学技術の本来の目的である人間労働の軽減や人間の幸せのために、役立てられることになるにちがいない。

CFP複合社会のセクターの構成に関連して、若干、補足しておきたい。

家族小経営セクターFを主に構成するのは「菜園家族」であるが、流通・サービス部門における八百屋さんや肉屋さんやパン屋さんなどの食料品店や日用雑貨店、そして食堂・レストラン・喫茶店などの自営業も、家族小経営の範疇に入ることから、当然このセクターFを構成する要素になる。

このCFP複合社会にあつては、流通・サービス部門は、基本的には家族小経営によって担われるのが基本になるが、一定限度の規模拡大がどうしても必要な場合には、多少効率の低下が予測されても、生活消費協同組合がそれらを担い、流通・サービス部門での市場競争の激化を抑制することが大切になる。

次にセクターPについてであるが、このセクターは、きわめて公共性の高い部門である。中央省庁や地方の行政官庁のほかに、教育・文化・医療・介護・その他福祉等々、公共性の高い事業や組織・機構が主要な柱になる。そのほか、特別に公共性が高く、社会的にも大きな影響力を持つ報道メディア（新聞・ラジオ・テレビ等）は、その公共性にふさわしい組織・運営が考えられてしかるべきであろう。また、郵便・電話・情報通信、交通（鉄道

・航空・海運等）、さらには金融などの事業についても、その社会的役割や公共性を考えるとき、安易に効率性や利用者の目先の利便性だけを求めるべきではなく、「菜園家族」社会にふさわしい組織・運営のあり方が研究されなければならない。

このCFP複合社会において、これら三つのセクター間の相互の関係は、固定的に考えるのではなく、この社会全体の成熟度や具体的な現実に規定されながら、流動的に変化していくものと見るべきである。

「菜園家族群落」による日本型農業の再建

「菜園家族」は、単独で孤立しては暮せない。「菜園家族」を育む地域共同の場が不可欠である。「菜園家族」の集落の形成過程を考える時、さまざまなケースが浮かんでくる。

初期の段階では、農業技術の蓄積があり、その上、農地も家屋もあるといったように、あらゆる面で一番条件が備わっている従来の兼業農家が、おそらくいち早く脱皮して、「菜園家族」に移行していくにちがいない。そして、この農業技術や経験の豊かな「菜園家族」や中規模専業農家の近隣に、都市から移住してきた新参の若者や家族が住居を構え、これら先輩家族から営農や農業技術のこまごまとした指導を授かり、支援を受け、相互に協力し合いながら、自らも本格的な「菜園家族」に育っていくことになるであろう。

やがて「菜園家族」は、数家族、あるいは十数家族が集落を形成し、新しい地域共同体を徐々に築きあげていくことになる。そして、森と海を結ぶ流域地域圏内の山あいや山麓や平野部の川筋に沿って、「菜園家族」の美しい田園風景がくり広げられていくことである。

農業は、「森」と「水」と「野」を結びリンケージの循環の中で成立している。大小さまざまな水路の確保・維持や、農道や畦あぜの草刈り、里山の保全など、細やかな作業は、小規模農家や集落の「共同」の労働によって、伝統的に支えられてきた。さらに、子育て・介護など生活上の助け合いや、地域に根ざした文化も、小さな家族たちや集落によって担い育まれ、人間の潤いある暮らしを成り立たせてきた。火事、洪水、雪かき・雪おろし、地震など自然災害への対策や相互救援の活動もまた、家族間の協力や集落の共同の力なくしては考えられない。

今ここであらためて農村集落の実態を見るならば、農業経営の八割近くを兼業農家が占めるに至り、高齢化がすすみ、農業労働に従事することが困難になっている。農業機械がますます大型化・精密化し、高価になっている今、兼業のサラリーマンとしての給与所得を得ているうちは何とか維持できても、退職後はそれも不可能になる。そして、後継者もないまま、多くの農村で耕作放棄地が増大するとともに、地域コミュニティは衰退の一途を辿っている。

農水省は、その解決策として、こうした高齢化した兼業農家を集めて、「集落営農」の組織化をすすめてきたが、高齢化した個々の農家は、後継者が得られなければ遠からず自然消滅する運命にある。このような形の「集落営農」は、先の見えない緊急避難的な対応にすぎない。いずれ遠からず、集落営農としての性格は完全に失われ、ついには、農地の本格的な集約化と大規模化につながっていく。

しかも、現在、「集落営農」組織を中心に担っている者自身が、すでに六〇〜七〇歳代である。彼らは、農作業のみならず、その段取りや農家間の調整、経理などの取りまとめを一手に引き受けなければならぬ。その上、兼業農家であるがゆえに、日々の会社勤めも重なり、過重な負担に苦しんでいるケースが多く見られる。それでは創造的で積極的な新しい農業の再生は、望むべくもない。

そして、いくら大規模化したところで、日本とは比較にならないほどはるかに大規模な農業を営む外国からの輸入農産物との競争に晒されたままでは、価格面からだけでも太刀打ちできないのは目に見えている。

親の苦勞を見ている息子や娘は、このような「農業」なら、後を継ぎたいとは思わない。親も、先祖伝来の田畑を、自分の代で手放しては申し訳ないと、何とか維持してはいるものの、息子や娘には同じ苦勞をさせたくないの、無理してまで継がなくてもよいとさえ思っているのが実情である。

農業を継がないこうした若者の就職先の確保は、都市部における経済成長頼みとならざるをえない。しかし、かつてのような右肩上がりの高度経済成長は望むべくもない今、親の世代にはどうにかありつけた都市部での勤め口の確保も、これからの若者世代には、ますます困難になるにちがいない。

これが今日の日本の農山村に共通して見られる、偽らざる実態ではないだろうか。政権交代によって農政が若干手直しされたとはいえ、本質的問題は何ら解決されるものではない。工業製品の輸出拡大を狙う外需依存の「成長戦略」から脱却しない限り、貿易自由化の枠組みの中で、これまで以上に農産物の大量輸入を許し、「国際競争に生き残る農業」の名のもとに、結局は、外部資本や大企業の参入をも許す、農業の規模拡大の道を踏襲せざるをえなくなるであろう。

仮に大規模経営体（大規模専業農家や集落営農組織、あるいは企業参入による大規模農業経営体）が競争に「生き残った」としても、農家の大多数を占める小規模農家が衰退すれば、農村コミュニティは破壊され、「森」と「水」と「野」のリンケージも維持困難に陥ることは、容易に予測されることである。

日本はもともと中山間地帯が国土の大きな割合を占め、急峻な斜面の耕地が多い土地柄である。こうした日本特有の国土や自然の条件を考えても、大規模経営体はそぐわず、日本の条件に適った中規模専業農家を育成すべきである。そして、新しく生まれてくる小規

模家族経営である週休五日制の多くの「菜園家族」が、こうした中規模專業農家の間をうずめていくことになるであろう。

このように「菜園家族」構想は、日本の農業・農村のあり方を長期的展望に立つて見据え、兼業農家や新規就農者を週休五日制の「菜園家族」に積極的に改造・育成していく。中規模專業農家を核に、その周囲を一〇家族前後の「菜園家族」が囲む、いわば植物生態学で言うところの「群落」の形成を追求する。こうして形成される農と暮らしの村落共同体を、ここでは「菜園家族群落」と呼ぶことにする。

「菜園家族群落」の核となる中規模專業農家は、特に失業や不安定労働に悩み、農ある暮らしを求めて都会からやって来る新規就農者や、かつて田舎の親元を離れ都会に出た帰農希望者や、兼業農家の後継者でありながら農業を知らない息子・娘に対して、農業技術を伝授・指導したり、堆肥をまとめて生産したりして、「菜園家族」を育成・支援する中核的な役割を果たす。一方、「菜園家族」は、自家の「菜園」を営むほかに、集落共同の水利・草刈りなど農業生産基盤の整備に参加したり、子育てや介護や除雪など暮らしの上で協力したりする。このようにして、中規模專業農家と「菜園家族」との間に、深い相互理解と信頼に基づくきめ細やかな協力関係が、時間をかけて熟成されていく。

「菜園家族」は、週休五日制のワークシェアリングによって、週二日の「従来型」のお勤めで安定的に得られる現金収入によって家計が補完されるので、残りの五日は、安心して「菜園」で自給のための多品目少量生産に勤しみ、大人も子どもも家族総出の創造的活動をたのしみ、自己実現をはかる。若干の余剰生産物は、近所にお裾分けするか、近くの市街地の青空市場に出品して、地域や街の人々との交流をこねたのしむのである。中規模專業農家も、新鮮な地場の農産物や加工品を供給し、森と海を結ぶ流域地域圏の地産地消を支える。こうしてはじめて、流域地域圏の中核地方都市も、農山漁村部とのヒトとモノの密な交流によって活性化し、再生のきっかけをつかんでいく。

もちろん中規模專業農家が規模と技能を生かして、米や麦や生鮮野菜など特定の品目を量産して、遠隔の大都市にも供給するという社会的役割は、当面は必要である。この社会的役割を考慮して、農産物の価格保障と所得補償は、もっぱらこの中規模專業農家に集中的になされることになるであろう。

一方、小規模家族経営である「菜園家族」に対しては、あるべき未来社会の新しい芽をいかに育成するかという視点から、その創出と育成のための制度的保障や「菜園家族インフラ」の整備・拡充などの形で、経済的支援をおこなう。

将来の農村・山村における地域編成は、どうあるべきかを考える時、政府の農業への財政支援は、はっきりしたビジョンもないまま、闇雲なばらまきであったり、めまぐるしく変わる「猫の目農政」であってはならない。それでは、日本の農業・農村はますます衰退していくばかりである。市場競争至上主義「拡大経済」は、今や行き着くところまで行き

着いた。その結果、経済や社会、教育や文化などあらゆる分野で問題が噴出ししている。こうした時だからこそ、農業・農村問題への施策は、二〇年、三〇年、五〇年先を見据えて、遠大な長期展望のもとに目標を定め、何に、何を、どのような手立てで支援していくのかを明確にした上で、限られた財源を有効に活用し、メリハリをつけたものでなければならぬ。

農業・農村のあり方をめぐる議論は、経済効率とか、自由貿易とか、国際競争での勝ち負けといった目先の利益や都合に矮小化するものであつてはならない。しかもこれは、「農業従事者」だけの問題にとどまらない。戦後、高度成長の過程で大地から引き離された、多くの都市住民のこれからのライフスタイルをも変えるものである。つまり、今日の都市部での深刻な過剰労働を吸収できる、基本的でしかも広大な潜在的可能性をもっているのは、長きにわたって見過ごされてきた農山村であり、こうした可能性を生かすことによつて、農山村自身も再生へのきつかけをつかむ。このように、農業・農村問題は、わが国社会全体のあり方そのものの質を根底から決定づける、国民共通の大テーマなのである。

熾烈なグローバル市場競争のもとでは、科学・技術の発達による生産性の向上は、人間労働の軽減につながるどころか、社会はむしろ全般的過剰労働に陥り、失業や、派遣・期間工・パートなど不安定労働をますます増大させていく。「菜園家族群落」による日本型農業の再建は、こうした一律背反とも言つべきこの社会の矛盾を、次第に解消へと向かわ

せていくにちがいない。それを可能にする肝心のテコは、紛れもなく、都市と農村の垣根を取り払い成立する、賃金労働者と農民の深い相互理解と信頼に基づく、週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」なのである。

そして、今日、「土・日農業」という後ろ向きで、きわめて消極的な農業を長い間強いられてきた、農家の圧倒的多数を占める兼業農家をはじめ、失業と不安定労働に悩み苦しむ都市からの新規就農希望家族も、この週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」によつてはじめて、時間的にも余裕のある、創造的で豊かな多品目少量生産の、人間味あふれる楽しい農業に勤しむことが可能になるであろう。

これは、戦後六〇数年間にわたつて低迷を続けてきた日本農業の大転換であり、都市住民の働き方、生き方をも根底から変え、今日の社会の混乱と閉塞状況を打ち破る決定的な鍵となるであろう。「現代賃金労働者」と「菜園」という生産手段とのこの歴史的とも言つべき再結合を果たすことによつて、市場原理の作用を抑制し、それに対抗しうる免疫を家族と地域社会の内部につくりあげ、秩序ある理性的な調整貿易のもとに、わが国の自然や国土にふさわしい、「菜園家族」型内需主導の日本独自の農ある暮らしの道を追求めるのか。それとも、ただ消費のために必死に働かされる、内面生活の伴わない、浅薄でうわべだけの「経済成長」を金科玉条の如くいまだに追い求め、大地に生きる精神性豊かな未来への可能性を閉ざしてしまうのか。今、それが問われている。残された時間はそれほど

ない。

地域共同の土壌と草の根民主主義の熟成 森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}

「菜園家族」構想の核心は、週休五日制のワークシェアリングによる「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の形成であり、その発展・円熟にある。基礎的にもっとも大切なことは、この社会基盤に農的な家族である「菜園家族」を据え、拡充していくことであるが、その際不可欠なのは、「菜園家族」育成の場としての森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の再生である。先に述べた中規模専業農家を核に形成される「菜園家族群落」も、農業を基盤にする限り、「森」と「水」と「野」を結ぶリンケージ、つまり森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}中ではじめて生かされてくる。

ここでは、「菜園家族」を基礎単位に形成される地域共同の特質について、「菜園家族」のゆりかごともいべき森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の形成過程との関連で、さらに詳しく見ていくことにする。

「菜園家族」は、家事や生産などさまざまな「なりわい」(生業)での協同・相互扶助の必要から、その上位の次元に、自己を補完するための共同組織を形成する。この共同組織を「なりわいとも」と呼ぶことにする。「この」なりわいとも「は、旧ソ連の「ルホーズ」(農

業の大規模集団化経営)などに見られるような、農地など主要な生産手段の共同所有に基づく、共同管理・共同経営体ではない。あくまでも自立した農的家族小経営、つまり「菜園家族」が基礎単位になり、その家族が、生産や流通、そして日々の生活、すなわち「なりわい」の上で、自主的、主体的に相互に協力し合う「とも」(仲間)を想定するものである。

「なりわいとも」は、集落(「村」)レベルがおそらくは基本となるものの、それ単独で存在するのではなく、「くみなりわいとも」(隣保レベル)、「村なりわいとも」(集落レベル)、「町なりわいとも」(市町村レベル)、「郡なりわいとも」(森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}、つまり郡レベル)、「くになりわいとも」(県レベル)といったように、多次元にわたる「自立と共生」の滋味豊かな団粒構造の地域土壌を形成していく。先に述べた「菜園家族群落」は、この多重・重層的な団粒構造全体の中では、二次団粒の「村なりわいとも」(集落レベル)の主要な構成要素に当たるものである。

各レベルの「なりわいとも」について、もう少し具体的に見ていこう。

「菜園家族」は、作物や家畜など生き物を相手に仕事をしている。一日でも家を空けるわけにはいかない。夫婦や子ども、祖父母の三世代全員で助け合い、補い合うのが前提である。けれども、それでも足りない場合、特に週二日の出勤の日や、あるいは病気の時などは、隣近所の家族からの支援がなければ成り立たない。やむなく夫婦ともに出勤したり、外出したりしなければならぬ留守の日には、近くの三家族ないしは五家族が交代制で、

作物や家畜の世話をすることになる。これが、「くみなりわいとも」の果たす基本的な役割である。

週二日は、従来型のサラリーマンとしての勤務に就く必要から、「くみなりわいとも」には、近世の農民家族間にはなかった「菜園家族」独自の、新たな形態の「共同性」の発展が期待される。もちろん、お互いに農業を営んでいることから、「森」と「水」と「野」のリンクージュを維持・管理するために、近世農民的な「共同性」が必要不可欠であることに変わりはない。したがって、「くみなりわいとも」には、近世の「共同性」の基礎の上に、「菜園家族」という「労」・「農」一体の二重化された性格から生まれる独自の近代的な「共同性」が加味されて、新たな「共同性」の発展が見られるはずである。「くみなりわいとも」は、「このよつな」共同性」の発展を基礎にした二つ五の「菜園家族」から成る、新しいタイプの隣保共同体なのである。

この隣保共同体で解決できない課題は、「くみなりわいとも」が数くみ集まってできる上位の共同体「村なりわいとも」で取り組まれる。「村なりわいとも」は、「菜園家族」という「労」・「農」一体的な独特の家族小経営をその基盤に据えていることから、基本的には近世の「村」の系譜を引き継ぎ、その「共同性」の内実を幾分なりとも継承しつつも、資本主義の横暴から自己を防衛する組織体として現れた近代の協同組合コーポレーション・シヤエテの性格をも併せ持つ、新しいタイプの地域共同の組織として登場する。

この集落がもつロケーションは、自然的・農的立地条件としても、人間が快適に暮らす居住空間としての場としても、長い時代を経て選りすぐられてきた、優れたものを備えている。おおむね今日の行政区画上の大字おほあざあるいは地区ちかに相当するこうした農村集落は、少なくとも循環型社会の円熟期とも言われる近世江戸時代にまで遡ることができる。「村」の伝統を受け継ぐものである。この伝統的「村」は、戦後の高度経済成長期を経て過疎高齢化が急速に進行し、今や限界集落と化し、深刻な問題を抱えてはいるが、それでも何とか生き延びて、今日にその姿をとどめている。森と海を結ぶ流域地域圏エシリアを形づくる多次元にわたる「なりわいとも」の中でも、こうした集落を基盤とする「村なりわいとも」の再生は、「菜園家族」構想が自然循環型共生社会をめざす以上、理に適ったものであり、きわめて重要な意義を持つものであると言える。

「村なりわいとも」の構成家族数は、一般に三〇〜五〇家族、多くて一〇〇家族程度であるから、合議制に基づく全構成員参加の運営が肝心である。自分たちの郷土を点検し、調査し、立案し、未来への夢を描く。そしてみんなで共に楽しみながら実践する。時には集まって会食し、楽しみながら対話を重ねる。こうした繰り返しの中から、ことは動き出すのである。

「村なりわいとも」の基盤となる集落が、森と海を結ぶ流域地域圏エシリアの奥山の山間地にあるのか、山麓に広がる農村地帯にあるのか、あるいは海岸線に近い平野部にあるのか。そ

それぞれの自然条件によって、「菜園家族」と「なりわいとも」の活動のあり方は、だいぶ違ってくる。「森の民」「であり、「森のなりわいとも」であれば、放置され荒廃しきった森林をどのように再生し、どのように「森の菜園家族」を確立していくのか。そして、過疎化と高齢化の極限状態におかれた集落をどのように甦らせるのか、「村なりわいとも」の直面する課題は実に大きい。また、「野の民」であり、「野のなりわいとも」であれば、農業後継者不足や耕作放棄などの迫り来る課題を克服する必要がある。それぞれ特色のある「菜園家族」を、そして「村なりわいとも」を築き、取り組んでいくことになるであろう。

それぞれの地形や自然に依拠し、土地土地の社会や歴史や文化を背景にして、森と海を結ぶ流域地域圏内には、おそらく一〇〇程度の新しい「村なりわいとも」が誕生するであろう。これらの「村なりわいとも」は、それぞれ個性豊かな「森」の幸や「野」の幸や「川・海（湖）」の幸を産み出す。「村なりわいとも」が流通の媒体となって、モノやヒトが森と海を結ぶ流域地域圏内を循環し、お互いに不足するものを補完し合う。こうした交流によって、森と海を結ぶ流域地域圏としてのまとまりある一体感がゆっくりと芽生えてくる。

森と海を結ぶ流域地域圏の中核都市では、地場産業や商店街が活気を取り戻し、「匠・商家族のなりわいとも」や住民の地域コミュニティも息づいてくる。やがて、巨大都市の機能は、地方へ分割・分散され、中小都市を核にした美しい田園風景が地方に広がっていく。今、衰退の一途を辿る流域地域圏の中核都市は、地方経済の結節点としての機能を果たし

ながら、文化・芸術・学問・スポーツ・娯楽などの文化的欲求によって人々が集う交流の広場として、精神性豊かなゆとりのある文化都市に、次第に変貌していくにちがいない。

このような物的・精神的土壌の上に、森と海を結ぶ流域地域圏の「なりわいとも」つまり「郡なりわいとも」が形成されることになる。地方の事情によっては、今日の市町村の地理的範囲に、「郡なりわいとも」の下位に位置する「町なりわいとも」が形成される場合もある。そして、下から積み上げられてきた住民や市民の力量によって、さらに県全域を範囲に、「郡なりわいとも」の連合体としての「くになりわいとも」(県レベル)が必要に応じて形成されるであろう。

このように見てくると、来たるべき自然循環型共生社会としての「広域地域圏(県)内には、「菜園家族」から「くになりわいとも」(県レベル)にいたる、一次元から六次元までの多重・重層的な団粒構造が形成されていく。そして、単独では自己を維持できないそれぞれの次元の組織体が、団粒構造のより上位の次元と、生産活動や日常の暮らしにおいて、必要に応じて自由自在に連携することになる。こうすることによって、自己の弱みや力量不足を補完する優れた地域団粒構造のシステムが成立することになるのである。

団粒構造とは、もともと土壌学において、隙間が多く通気性・保水性に富んだ、作物栽培に最も適したふかふかの肥沃な土を指す言葉である。このような土は、微生物が多く繁殖し、堆肥などの有機物もよく分解され、養分の面でも、単粒構造のさらさらとした

砂地やゲル状の粘土質の土とは比較にならないほど優れている。多次元にわたる重層的な団粒構造の土壌は、微生物からミミズに至るまで大小さまざまなあらゆる生き物にとって、実に快適ないのちの場となっている。それぞれが相互に有機的に作用し合い、自立した個が自己の個性にふさわしい生き方をすることによって、他者をも同時に助け、自己をも生かしている。そんな世界なのである。

一次元の「菜園家族」から六次元の「くになりわいとも」(県)に至る各次元に位置する「団粒」が、個々に独自の特色ある個性的な活動を展開することによって、総体として森と海を結ぶ流域地域圏(郡)や広域地域圏(県)は、ふかふかとした滋味豊かな「自立と共生」の団粒構造の土壌に長い歳月をかけて熟成されていく。地域の発展とは、上から「指揮・統制・支配」されてなされるものではなく、あくまでも底辺から、自然の摂理に適った仕組みの中で、保障されるのではないだろうか。まさに、この地域団粒構造は、草の根の民主主義思想形成の、何ものにも代え難い優れた土壌なのである。

五年、一〇年、あるいは二〇年以上の実に長期にわたる、本当の意味での民衆主体のことうした熟成のプロセスなくしては、「民主的な地方自治体」も、それを基盤に成立する一国の「民主的な政府」も、名ばかりの内実を伴わない絵に描いた餅に終わらざるをえないであろう。私たちは、目先にのみとらわれ一喜一憂するのではなく、ことうした遠大な展望のもとに今、何を成すべきかを真剣に考えなければならぬ時点に立たされている。

今こそパラダイムの転換を 未踏の思考領域に活路を探る

ことうした「菜園家族」構想の提案を、懐古趣味的アナクロニズムの妄想として一蹴するのは簡単ではあるが、それでは今日の非人間的現実をどうするかの解答にはならない。これに答えるためには、結局、近代の所産である「賃金労働者」という人間の存在形態が、はたして永遠不変のものなのか、という根源的な問題に行き着かざるを得ない。

一九世紀以来、今日まで、未来社会論の基調は、生産手段の社会的規模での共同所有と、これに基づく共同管理・運営であった。そして、この社会の主たる構成員は、「賃金労働者」が暗黙の前提となっていた。しかし、今やこの理論自体に根本からメスを入れ、新たなパラダイムのもとに、一九世紀以来拘泥してきた未来社会論を止揚しなければならぬ。微に入り細をうがつ目から一旦離れ、歴史を大きく見ると、人間の存在形態は、人類史上、原始、古代、中世、近・現代と、それぞれの時代の主立った生産様式に照応し、原始自由人、奴隷、農奴、賃金労働者へと姿を変えてきた。とするならば、これからも、人間の存在形態が未来にむかって変わっていくと考えるのは、至極当然のことであろう。

「菜園家族」とは、大地から引き離され、自立の基盤を失った近・現代の「賃金労働者」が、自立の基盤としての「菜園」との再結合を果たすことによって、生み出されるものである。それはつまり、大地から遊離し根なし草のように不安定な近・現代の「賃金労働者」

と、大地に根ざし自然循環を旨とする自給自足度の高い前近代の「農民」の、この二つの人間の存在形態を融合させることによって、二一世紀の新たな客観的諸条件のもとで「賃金労働者」を止揚し、より高次の人間の存在形態を新たに創出することを意味している。

「現代賃金労働者」と生産手段との「再結合」というこの考えは、経済成長の途上にあつてモノが豊かにもたらされ、社会の矛盾がそれなりに抑え込まれている時代にあつては、社会発展の理論としては、実に長きにわたつて不問に付され、封印されてきた。しかし、今や世界は、市場競争至上主義「拡大経済」の破綻の危機に直面し、「経済成長」神話の虜となつていさえすればそれで済まされる時代は、もう終わりを告げようとしている。

「現代賃金労働者」よりはるかに自立の基盤が堅固で、しかも安定した、精神性豊かな人間の存在形態、すなわち、市場原理の作動を抑制する能力と、世界市場の猛威に対する免疫を自らの中に備えた「菜園家族」が、浮き草同然の不安定な「現代賃金労働者家族」にとつて代わる。それは歴史の必然であらう。

こうして新たに生み出された人間の存在形態によつて構成される家族、つまり「菜園家族」の創出と、これに基礎をおく新たな社会の構築。これが、一九世紀以来の未来社会論が不覚にも見過ごしてきた、家族小経営への回帰と止揚という未踏の領域に挑み、資本主義超克の道筋をより具体的に示す、二一世紀のあるべき未来社会論の根幹なのである。

今日の社会の深刻な矛盾にまともに向き合い、未来を展望するならば、「賃金労働者」

という人間の存在形態は、「農民」的性格との融合によつてはじめて、より高次の段階へと止揚されることが分かるはずである。そして、「労」・「農」一体の二重化された性格を特徴とするこの新たな人間の存在形態（「菜園家族」の構成員にあたる）は、次第に遠い未来の「高度自由人」へと高められていく。こうして、人類史上、人間の存在形態は、原始自由人から「高度自由人」へと、壮大な回帰と止揚の一貫した道のりを辿ることになるであらう。「菜園家族」はこの壮大な道のりの途上にある今日の「現代賃金労働者」から、はるか未来における「高度自由人」への、いわば過渡期にあらわれる人間の存在形態、これに照応する家族形態として位置づけられるものである。

近代化の過程で失つた自立の基盤と多様な家族機能を取り戻し、生気を回復したこの新たな「家族」、つまり「菜園家族」を基礎単位に、先にも触れたように、団粒構造の豊かな土壌のようなみずみずしい「自立と共生」の社会的基盤が築きあげられていくことであらう。「家族」、「隣保」、「集落」から、「森と海を結ぶ流域地域圏」(郡)、さらには「広域地域圏」(県)、そして「国」におよぶ、多重・重層的で相互補完的なこうした地域土壌が長い時間をかけ熟成されていく歴史的過程の中で、人間は根源的に鍛錬され、新たな価値観のもとに草の根の民主主義思想が次第に形成されていく。こうしてはじめて、資本主義は、人々の人生観や世界観や倫理観におよぶ深みから思想的にも超克され、自然循環型共生社会を経て、やがて、人類究極の夢である高度自然社会への道は開かれていくのではな

いだらうか。

人間の新たな存在形態が、二一世紀の社会のかたちを決める

日本を含めて、世界のすべての「先進」諸国は同様に、社会保障費の増大による慢性的赤字財政に悩んでいる。こうした中、「先進」各国の企業は、絶えず産業の新たな「成長分野」を求めて、新規のハイテク商品や大がかりで最新鋭の社会インフラの開発と売り込みに血眼になっている。生き残りをかけて、規模拡大と資本統合による巨大化の道を競い、これまでも増して国際市場競争を激化させている。

このような状況をつくり出している要因の根底には、もちろん飽くなき利潤追求の資本の一般的法則があるものの、少子・高齢化が急速に進む今日の状況下にあつては、ますます増大する社会保障費による財政への重圧が国民経済全体に絶えず重くのしかかり、それが遠因となつて、こうした競争激化の傾向にいつそ拍車をかけている。

このことは同時に、「賃金労働者」、つまり、根なし草同然の人間の存在形態を暗黙の前提に成立しているこれまでの社会のあり方そのものが、今や社会破綻の重大な原因となり、さらなる社会進歩の桎梏に転化しつつあることを如実に示している。家族と地域の細やかな機能をことごとく衰退させ、それらのすべてを代替できるかのように肥大化していく、

「カネ」と現物給付のみに頼るきわめて人為的な、単調で乾いた、しかも脆弱な社会保障制度。今日の事態は、こうした制度をつくり出した社会のもので、生ずるべくして生じた宿命とも言える結末なのである。

こうした問題の根源にあるもの、つまり、大地から引き離され自立の基盤を失った、不安定な今日の人間の存在形態に目を向け、その解決に着手しない限り、「先進国病」とも言われるこの慢性的赤字財政の体質は、根本から治癒されることはなく、現行の社会保障制度は土台から崩れ、やがて修復不能な事態へと陥っていくのは目に見えている。

「菜園家族」構想が実現され、本来の家族機能が甦り、やがてそれが最大限開花した時、新たな理念のもとに、公的な福祉制度と相俟^{あひま}つて、家族と地域の力に裏打ちされた、潤いのある自然循環型共生の「高度な社会保障制度」があらためて確立されていく。しかも、新しく確立されたこの「高度な社会保障制度」のもとでは、「先進国病」と言われてきた地方や国の慢性的赤字財政は、次第に解消へと向かっていく。こうして、いのち削り、心病む終わりになき市場競争に傷つき、失われていく人間の尊厳は回復され、日本国憲法第二五条（国民の生存権・国の社会的使命）の理念は、真に国民のものとなるであろう。

自然界の原理と二一世紀未来社会

「菜園家族」構想を現実のものにするためには、「菜園家族」形成のゆりかごとも言つべき森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}内に、週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」を確立することが鍵となる。ここでは、その重要性を、宇宙、つまり大自然界における物質的世界と生命世界の生成・進化のあらゆる現象を貫く、もっとも普遍的な摂理とも言つべき「適応・調整」(=自己組織化)の原理に照らして考えてみよう。

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}社会を、生物個体としての人間のからだに譬えるならば、先に触れたように、「菜園家族」は、さしずめ人体の構造上・機能上の基礎単位である一つ一つの細胞にあたる。

週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」のもとでは、流域地域圏^{エリア}社会内のそれぞれの「菜園家族」は、週に五日、自己の「菜園」で創造性豊かな多品目少量生産を営み、残りの二日間は、流域地域圏^{エリア}の中核都市など近隣の職場に労働力を拠出。その見返りに応分の賃金を受け取り、「菜園家族」自身を自己補完しつつ、安定的に暮らすことになる。

それは、あたかも、人体の六〇兆にもおよぶ細胞のそれぞれが、細胞質内のミトコンドリアで生産されるATPといういわば「エネルギーの共通通貨」を、人体の組織や器官に拠出し、その見返りに血液に乗せて送られてくる栄養分を受け取り、細胞自身を自己補完

しつつ生きている、というメカニズムに酷似している。

このように考えると、週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」は、単なる偶然の思いつきで提起されたものと言つよりも、実は、自然界の摂理とも言つべき「適応・調整」の普遍的原理に則して、必然的に導き出されるシステムであるように思えてくる。

ここで、キーワードとなる「適応・調整」の原理について、若干触れておきたい。

自然科学の最近の成果や新しい宇宙観に立つ時、次のような仮説が措定される。

分子生物学・生物複雑系科学の第一人者である、アメリカのスチュアート・カウフマンが唱える「自己組織化」の原理を、原子や素粒子の「極小の世界」から惑星など宇宙の「極大の世界」におよぶ大自然界、さらには人間社会の生成・発展の現象にまで敷衍^{ふえん}し、仮説としての普遍的原理に高めたのが、「適応・調整」の原理であると言つことができよう。

物質あるいは生命のすべての存在は、それぞれが、分子や原子や、さらに小さい素粒子の「極小の世界」から、生命世界のDNAや核や細胞や生物個体など一連の生命系、さらには惑星や太陽系や銀河系など宇宙の「極大の世界」に至る遠大な系の中の、いずれかのレベルの「場」に位置を占めている。

そして、物質あるいは生命のすべての存在は、素粒子よりもさらに深遠な量子エネルギーのレベルで働いている共通の広大無窮^{むきゆう}の「場」の中にあつて、しかも、宇宙や自然界の多重・重層的な階層構造のそれぞれのレベルの「場」や、さらには人間社会の生成・発展

のさまざまなレベルの「場」においても、自己の外的環境の変化に対しては、自己を適応させようとして、自己を調整し、自己自身をも変革しようとする。

つまり、この宇宙の量子エネルギーの広大無窮の「場」の中にあつて、物質あるいは生命のすべての存在には、究極において何らかの首尾一貫した統一的な「力」がたえず働き、貫かれていると考えられる。自然の摂理とも言うべき、まさにこの統一的な「力」が、自然界の生成・進化、さらには人間社会の生成・発展のあらゆる現象の深奥にひそむ源であり、これが、宇宙や自然界、そして人間社会のあらゆる現象を全一的に律する、「適応・調整」の普遍的な原理なのである。

ビッグバンによる宇宙の誕生から一三七億年。無窮の宇宙に地球が生まれてから四六億年。太古の海に原初の生命があらわれてから三八億年。大自然界は、この気の遠くなるような歳月を費やして、生物個体の構造や機能を極めて自然的で、しかも現代科学技術の最先端を行く水準よりもはるかに精巧で高度な「適応・調整」の原理に基づく機能メカニズムに、完全なまでにつくりあげてきた。連綿と続く生命の進化の果てに生まれた、自然界の最高傑作としか言いようのない人間という生物個体。この人体においてもまた、その生命の総合的な機能システムの根底には、自然界の「適応・調整」の普遍的原理が貫かれている。体温の自動調整機能一つをとって見ても、細胞内のミトコンドリアが果たすエネルギー転換の自律的で複雑な機能メカニズムを見ても、そのことに気づくはずである。こ

の自然の偉大な力に、感服するほかない。

ところが、「直立二足歩行」をはじめのようになり、両手の自由を獲得した人類は、「道具」の使用によって、脳髓を他の生物には見られないほど飛躍的に発達させていった。そして、人間に特有な「家族」、「言語」の発達とも密接に連動しつつ、いっそう脳を発達させながら、地球の生物進化史上、まったく予期せぬ重大な「出来事」をひきおこしていく。とりわけ「道具」の発達は、生産力の飛躍的な上昇をもたらし、いつしか人類は、剰余労働の収奪という悪習をおぼえ、身につけることになった。この時を起点に、人間社会の生成・発展を規定する原理は、自然界の普遍的原理である「適応・調整」から、きわめて人為的な「指揮・統制・支配」の原理へと大きく変質を遂げていったのである。

「指揮・統制・支配」の原理に基づく世界に身を浸し生きている現代の私たちは、それが当たり前のごとくのように受け止めているが、三八億年という生命起源の悠久の歴史から見れば、「直立二足歩行」をし、石器を使用した最古の人類が現れたのは、たかだか三〇〇万年前である。ましてや人類史上におけるこの「指揮・統制・支配」の原理への移行に至っては、つい最近の出来事であると言ってもいい。

人類が、大自然界に抱かれ生けり続けるためには、人間社会の生成・発展を規定しているこの「指揮・統制・支配」の原理を、究極において、自然界の摂理とも言うべき「適応・調整」の普遍的原理に、限りなく近づかせていかなければならない。さもなければ、大

自然界の一隅にありながら、自然界の原理とは相対立する「指揮・統制・支配」の原理のもとに、恐るべき勢いで増殖と転移を繰り返し、今まさに地球を覆い尽くそうとしている人間社会という名の「悪性の癌細胞」を、永遠に抑制することはできないであろう。

「菜園家族」構想が、自然と人間社会の共生と融合をめざす以上、究極において、人間の編成原理と機能原理が、自然界の原理に限りなく近づき一つのものになるように、人間の社会システムを構想するのは、至極当然のことであろう。こう考えるならば、人体における細胞の「ミトコンドリアの機能」「メカニズムと酷似する週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」が、「菜園家族」を基調とする来たるべき地域社会にとって、自然界の原理に適ったものとして機能し、その自然循環型共生社会成立の不可欠の条件になることも、あらためて納得できるのである。

人間社会は、自らを律する「指揮・統制・支配」の原理を、自然界を貫く「適応・調整」という本来の普遍的原理に限りなく接近させることによって、大自然という母体を蝕む存在としてではなく、同一の普遍的原理によって一元的に成立する大自然の中へ、とけ込んでいくことができるのである。

人間は自然の一部であり、人間そのものが自然である。

本当の意味での持続可能な循環型共生社会の実現とは、浮ついた「エコ」風潮に甘んずることなく、まさに、人間社会の生成・発展を律する原理レベルにおいて、この壮大な自

然界への回帰を成し遂げることにほかならない。地球環境が危機的状況に直面している今こそ、人間存在を大自然の中に包摂する新たな世界認識の枠組みを構築し、その原理と思想を地球環境問題や未来社会構想の根っこにしっかりと据えなければならない。

4 いのち輝く「菜園家族」

国破れて山河あり

むじこい菜園家族は生きていく

「画家・原田泰治の、ふるさとの風景」は、現代絵画である言われている。日本からは、もつとつくに失われてしまった過去の風景でありながら、そこには現代性が認められるという。

たしかな鳥の目で捉えるふるさとの風景の構図。しかも、心あたたかい虫の目で細部を描く、彩り豊かな原田の絵画の世界には、きまって大人と子どもが一緒にいる。大人は何か仕事をし、子どもたちはそのそばで何かをしている。人間の息づかいや家族の温もりが、ひしひしとこちらにむかって伝わってくる。込みあげてくる熱いものを感じずにはおられない。心の原風景が、そこにはあるからであろう。

二一世紀をむかえた今、子どもと家族の復権を無言のうちに訴えかけてくる。私たちがめざす「菜園家族」の、そして「地域」の姿は、高度経済成長期以前にかつてはあった自然循環型共生の暮らしを原形にしながらも、それを時間をかけてゆつくりと二一世紀の今日の時代にふさわしい内容につくりかえ、いつそう豊かなものにつくりあげていくものになるであろう。

ここでは一旦、この原形に立ち戻り、そこから出発して、「菜園家族」の未来の姿を今考えられる範囲内ではあるが、とりあえず素描しておくことにしよう。今後、多くの人々の豊かな経験や優れた英知を結集しつつ、また、新たな時代の実生活の要請に応え、それぞれの地域の自然や歴史の多様性をも組み込みながら、「菜園家族」は、ますます具体的な形をとって、時代とともに豊かな像を結んでいくことになるであろう。

ふるさと 土の匂い、人の温もり

山や川や谷あいや、それに野や海に恵まれた日本の典型的な地域では、「菜園家族」は、季節の移ろいの中で、自然の豊かな変化をも巧みに生かし、工夫を凝らす。家族総出で、それぞれの年齢や性別や、人それぞれの個性にあった能力を生かしつつ、お互いに助け合い、生活を愉しむのである。

食べ物、今では「旬」が分からなくなってしまう。ガソリンと労力を浪費して、国内の遠隔地からだけではなく、海外からも運び込んだり、石油を使ってビニールハウスで真冬でも夏のことを栽培したりする。一見、一年中豊かな食材に恵まれているかのようである。

しかし、こうした「ぜいたく」は、世界人口の「五分の四」を占める先進工業国以外の人々の視点からすれば、許されるはずもない。それに本当は、その土地土地の土と水と太陽から採れる「旬」のものが、味も濃く、香りも高く、栄養もあり、一番おいしいはずである。それが自分の手作りとなれば、なおさらのことである。

自然は、今も昔も変わらない。残雪がとけ、寒気がゆるみはじめると、日本列島にまた、一気に春がやってくる。

日の光今朝や鰯のかしらより (蕪村)

三寒四温。まだまだ風は肌を刺すように冷たいのであるが、野生のフキノトウを探していくのもよいものである。晴れ間を待ちかねて出かけると、枯れ葉の陰に、淡い黄緑色に光るフキノトウを見つけた。天ぷらや酢味噌あえ、フキノトウ味噌にし、春一番を胃袋に納める。根元に赤い紅を差したような色合いが、葉先の黄緑色を際立たせ、小さくとも力

強さをいつそう感じさせる。

我宿のうぐひす聞む野に出でて (蕪村)

山あいの畑には、大根やカブラやスイカ・カボチャ・ジャガイモ・サツマイモなど丹念につくることになる。田・畑の端には、ラッキョウやネギを植え、里芋やゴボウや人参なども、土地を選んで植えることになる。

家のすぐ近くには、苗代や手のかかる夏野菜をつくり、夏大根やカブラ菜・カラシ菜の間引き菜が大きくなれば、和え物・おひたし・浅漬に利用する。

菜の花や月は東に日は西に (蕪村)

菜の花畑一面、目にも眩しい黄色の広がり。のどかな春日を受け、山里に鮮やかな色彩を添える。花は摘んで浅漬にし、ご飯に添えてかきこめば、格別にそのシャリツとした歯ごたえを愉しむこともできる。

鯨得て帰る田植えの男かな (蕪村)

五月は田植えの季節。エンドウ豆の青い匂いが懐かしい。さわやかな青空の下、新茶の

茶摘み。六月はキュウリ・菜っ葉類、七月には茄子・瓜・カボチャ・青トウガラシがどんどん育つ。茄子やキュウリは塩や味噌で漬けて保存し、冬に備える。

夕だちや草葉をつかむむら雀 (蕪村)

土用の頃、夕立雲が近づいてくると、子どもたちは慌てて田んぼの畦に、竹で円筒形に編んで作ったウツボという罾を仕掛ける。そして、雨が上がるのを待ちかねて、ウツボをあげに駆けていくのである。

脂がのり、腹を黄色くさせ丸々と太ったドジョウが、音をバタバタさせながら、ぎっしり詰まっている。子ども心にもこの一瞬は、何とも言いようのない一種不可思議で壮快な気分を味わう。このドジョウは、畑から摘んだニラと採りたての卵でとじて、家族そろって鍋にして英気を養う。こんなことは、幼い日の日常の愉しみであった。

暑い盛りには、なんとと言っても焼き茄子が最高である。あるいは味噌に砂糖を少々加え、高温の油で炒めれば、茄子独特の深みのある濃い味わいが出て、これもよいものである。秋になると、茄子はいつそう味が深みを増す。「秋茄子、嫁に食わずな」ということばがあるくらいである。

秋茄子で思い出したのだが、モンゴルの遊牧民にも同じような話がある。

ヒツジの胃袋の下の出口、つまり幽門^{ゆうもん}あたりを、モンゴル語でノガロールといって、これがまた、脂がのつてとびつきり旨いのである。未婚女性がこのノガロールを食べると、土地神が引きとめ、お嫁に行けなくなるという。

いざ食べ物のことになると、民族の垣根を越えて何か共通する発想があつておもしろい。こうした話は、食卓を囲む団欒をひととき愉しくする。

貧乏に追いつかれけりけさの秋 (蕪村)

お盆がすむと、秋野菜の種播きにかかる。大根はタクアンや干し大根や煮しめや漬物にと、用途が多い。里芋の葉は夏に採って乾燥させ、白和えなどに使う。茎は皮をむき、十日ほど干して、和え物や煮物にも使う。雪が積もらないうちに、ゴボウや人参、カブラ・大根・ネギなどは土中に埋めて、冬に備える。

入道のよゝとまいりぬ納豆汁 (蕪村)

水田では、うるち米やもち米の稲を育て、それに畦には、大豆や小豆^{あずき}・黒豆などを植える。こうして畑や水田からだけでも、一年間、絶えることなく、いろいろな作物が次から次へと湧き出するように出てくる。

鶉^{うずし}のこぼし去りぬる実の赤き (蕪村)

時には、野山や川や湖や海辺を家族そろって散策し、川魚や海の魚介類・海藻を採って、食卓をにぎわすのも最高の愉しみになる。また、蕨^{わづ}・ゼンマイ・フキ・ウド・ワサビ・ミツバ・山椒^{さんしょう}・ミョウガ・筍^{たけのこ}・自然薯^{しぜんしょ}など、変化に富んだ山菜は、季節季節の愉しみである。松茸やシメジ・椎茸・平茸などのきのこ類や、栗^{くり}・栃^{とち}・桑^{くわい}・クルミ・スグリ・コケモモ・キイチゴなどの木の実は、山の散策をいっそう愉しいものにしてくれる。

たまには集落の人々と力を合わせ、ヤマドリや熊・鹿・イノシシ・ウサギ・蜂の子などの狩りをするのも、年に一、二度の愉しみになることであろう。

こうしたことは、食生活に変化を添えるだけではない。野山や川や海辺の自然に親しみ、太陽をいっぱい受け止め、きれいな空気を存分に吸い込み、身体を動かし、家族や友人とともに心を通わせ、ややもすると陥りがちな日常の沈滞から抜け出す絶好の機会にもなる。素朴ではあるが、英気を養つ素晴らしいレクリエーションでもある。

鮎^{すず}くれてよらで過行^{すま}夜半^よの門 (蕪村)

なれ過た鮎^{すず}をあるじの遺恨^{あひん}哉 (蕪村)

田んぼや川や湖の魚は、今では少なくなってしまったが、「菜園家族」が復活し、近隣にある大学の水産学の研究室や水産研究所などと連携し、放流養殖や給餌養殖の研究、それに魚類資源保護の研究にもっと力が注がれるならば、昔以上に日本の魚類資源は、豊かになっていくであろう。鰻やトシヨウ・ナマズ・鮒・ゴリ・岩魚や鮎・アマゴ、そしてタニシなどをもう一度うまく活用できる時代が、きっとやってくるにちがいない。

農学や林学や水産学などを研究している大学や研究機関との連携はますます強化され、地域住民の知恵は、研究に大いに生かされることになるであろう。

青つめをうてばかつ散る青葉かな (蕪村)

屋敷のまわりには、柿や梅や桜や栗など、それにイチジクやザクロや梨などのほかに、ケヤキや檜や樅などが植えられる。住空間に落ち着きを与えるだけではなく、風通しのよい木造建築に木陰をつくる。

夏は密閉してクーラーで冷やすのではなく、開放して自然の風を通し、暑さを凌ぐのである。住居の構造も、こうしたものに工夫されていくことであろう。エネルギーの消費量は大幅に削減され、それに、太陽光や風力発電、小水力発電、バイオマスエネルギーなどの研究も一層すすみ、「菜園家族」は、自然のエネルギーを有効に活用することになる。

田に落ちて田を落ゆくや秋の水 (蕪村)

こうした住環境の中では、柿の木から柿をもぎとり、畑からとれた大根や人参を使って柿なますを作るのもいい。細切りにした干し柿を酢に漬け、大根と人参の千切りを加え、鉢に盛りつけて、すり胡麻をかけると、柿の甘さが生きてくる。これもすべて身近なところでとれた食材に、気軽にちよっぴり工夫を加えた手作り料理なのである。

また、茄子とエンドウは、食べやすく切って湯がき、ミョウガの子は、塩で殺し、茄子とエンドウと一緒に胡麻味噌で和える。こうした工夫は、いちいち挙げればきりが無い。

黄に染し梢を山のたたずまぬ (蕪村)

屋敷から少し離れた周囲には、ニワトリやヤギやヒツジや乳牛の家畜類やミツバチを飼育するのも、「菜園」にバラエティーをもたせる上で大切なことである。ヤギや乳牛の乳を搾り、ニワトリから産みだした卵がとれば、生チーズやバターやヨーグルト、それに自家製のパンやケーキなども作りたくなる。ヨーグルトやパンに、野山の花々の天然ハチミツをかければ最高である。創意工夫は、際限なく広がっていく。

こうした家畜・家禽類は、田や畑からとれるものを無駄なく活用する上でも、また、堆肥を作るのに即、役立つものである。堆肥を施し、丹精を込めて作りあげたふかふかの

土の中から、秋の味覚サツマイモがとれば、お隣りや近所にもお裾分けしたくなるのが人情である。これはまさに、自分が苦心して創作した芸術作品を、他の人にも鑑賞してほしいという、自己表現の本質につながる共通の行為なのかもしれない。

我宿わがやどにいかひくに引ひくべきしみづ哉や (蕪村)

家畜の中でも特にヤギは、乳牛に比べて体も小さく、扱いやすく、子どもたちやお年寄りでも気軽に世話ができる。粗食に耐え、どんな草でも食べるので、田んぼの畦道や畑や屋敷などの除草の役割も果たしてくれる。それに山あいや谷あいの林や森の下草などの除草にも役に立つ便利な家畜なのである。

西部モンゴルのゴビ・アルタイ山中のツエルゲル村での体験からであるが、日本でも地方によつては、山林の麓の一部や尾根づたいにヤギのために高原牧場を拓き、ヤギを群れで管理するのも雄大で面白い試みであろう。

ヤギの搾乳は、これもまた乳牛に比べるとずっと簡単で、子どもたちでもお年寄りでも気軽にできる仕事である。子どもたちはこの小型の家畜の世話を任せると、情操教育にはうってつけである。

鮒ふなずしずしや彦根が城に雲かかる (蕪村)

ヤギの乳からできるヨーグルト、それに各種のチーズの味は、鮒ふなずしずしや鯖さばのなれ鮒ずしの風味に似て絶品である。良質の蛋白質たんぱく、脂肪、ミネラル、とくにカルシウムを豊富に含んだヤギのチーズは、現代の食生活に最もふさわしい優れた食品になるであろう。

チーズは風土の産物ともいわれている。姿、味、香りもそれぞれ違う。それだけに、作る楽しみは格別で、芸術作品の制作にも劣らぬ喜びがあるといわれている。たまには隣近所の人々が集まって、知恵を出し合い、共に料理を作ることもあるだろう。あるいはパーティーや宴会がどこかの家で開かれることになれば、こうした「作品」をもち寄つて、お家自慢に花が咲く。

主ぬししれぬ扇手あひだてに取酒宴とりしよかな (蕪村)

ドキュメンタリー『四季・遊牧 ツエルゲルの人々』の上映の旅で訪れた、沖縄・八重山群島の竹富島。そこでご馳走になった「ヒージャー・チャンブル」は、忘れられない味である。ヒージャー（土地の言葉でヤギのこと）の背の肉をぶつ切りにし、あとはタマネギ、キャベツ、それにパイヤを大きめに切つて加えて炒めるだけである。パイヤの甘味と酸味が、ヒージャーのしまった肉にしみわたり、やわらか味が出て、なんとも言いようのないまるやかな風味を醸し出す。

モンゴル、山岳・砂漠の村ツエルゲルのヤギ・ヒツジ料理にも感心したが、やはり土地の風土にふさわしいものができあがるものである。

ヤギは、乾燥アジア内陸に位置するモンゴルでも、高温多湿な南の島・沖縄でも、大活躍である。この小型で多種多様な役割を一手に引き受けてくれるヤギたちを、「菜園家族」は、自分たちの暮らしの中にもっともっと生かすことであろう。日本のふるさとは今まで見られなかつた田園風景の美しさ、そして暮らしの可能性を、ヤギたちはうんと広げてくれるであろう。

古酒乾して今は罷からん友が宿（雅）

竹富島のすぐ隣りの石垣島。はじめてお会いした八重山農林高校の江川義久先生ご夫妻には、大変お世話になった。空港に降り立ったときから島を離れるまで、上映活動を付きつきりで支えて下さったのである。南の島々の暮らしや、ふるさとの自然に生きる人々の心に触れ、得るものが多かつたこの旅の最後の夜、先生は、ご自宅に招いて下さった。床の下の甕かめに寝かせて大切にとっておいた、何年物の泡盛を酌み交わし、夜の更けるのも忘れて語り合つたのである。

蕪村の句は、尾形竹校注『蕪村俳句集』（岩波文庫、一九八九年）に拠る。

土が育むもの 素材で強靱にして繊細な心

「菜園家族」にとって、畑や田や自然の中からとれるものは、そしてさらにそれを自らの手で工夫して加工し作りあげたものは、基本的には家族の消費に当てられ、家族が愉しむためにある。その余剰はお裾分けするか、一部は交換されることもある。また、海岸から離れた内陸部の山村であれば、当然のことながら、森と海（湖）を結ぶ流域地域圏エリア内の漁村との間に、互いの不足を補い合う物産の交流の道が開かれてくる。

しかし、これらはすべて、従来のような市場原理至上主義の商品生産下での流通とは、本質的に違うものになるはずである。なぜならば、「菜園家族」では基本的には自給自足され、しかも週休五日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとで、週二日の「従来型の仕事」に見合つた心分の給与所得が安定的に確保されているために、人々の欲求は専ら多種多様な文化・芸術活動やスポーツなどにむけられ、そこでの愉しみを人々とともに共有することが、最大の関心事になるからである。したがってここでは、営利のための商品化のみを目的にした生産にはなりにくく、流通の意味も変わってくる。

菜園や棚田、果樹、茶畑、林業、薪・木炭、シイタケ栽培、ヤギや乳牛の高原放牧、養鶏、養蜂、狩猟（イノシシやシカなど）、溪流釣り、木の実などの採取、ぶどう酒の醸造、チーズづくり、郷土色豊かな料理や保存食の加工、天然素材を用いた道具・容器や木工家

具の製作、手工芸、陶芸等々。家族構成に見合った多様な組み合わせを選択し、多品目少量生産の自立した家族複合経営を次第に確立していく。

秋晴れの気分壮快な日などは、家族みんなそろって山を散策し、きのこや山菜を採るところもあるであろう。祖父母は両親へ、両親は子どもたちへと知恵を授ける機会にもなる。こうして家族そろって自然の中をのびのびと行動する愉しみは、自然と人間とのかかわりや郷土の美しさ、年長者の豊かな経験の素晴らしさを、子どもたちの脳裏にいつまでも焼き付けていくことになるであろう。

このように、「菜園家族」は、日常のゆとりある暮らしの中で、三世代が相互に知恵や経験を交換し合い、切磋琢磨しながら、土地土地の風土に深く根ざした「循環の思想」に彩られた倫理、思想、文化の体系を、長い歴史をかけて育んでいく。やがて、こうした暮らしの中から、素朴で郷土色豊かな手仕事の作品をはじめ、大地とその暮らしに深く結びついた絵画や彫刻、民衆の心の奥底に響く音楽や舞踊や演劇、さらには詩や歌をはじめ、文学のあらゆるジャンルの作品が生み出されていく。作品展示や発表などの交流の場も地域に定着していくことであろう。「菜園家族」とその地域は、歴史を重ねながら、市場競争至上主義の慌しい「拡大経済」の社会にはなかった、「自然循環型共生」の社会にふさわしい、ゆったりとしたリズムとおおらかな世界観を基調とする新しい民衆の文化、生き生きとした民芸やフォークロアの一大宝庫を創りあげ、子どもや孫の世代に受け継いでい

くちがいない。

「菜園家族」社会の際立った特徴は、週に五日間、「菜園の仕事」をすると同時に、家事や育児や子どもたちの教育、それにこうした新しい文化活動を楽しみながら、両親を基軸に、子どもたちや祖父母の三世代家族が、全員そろって協力し合い、支え合っている点にある。

両親が基軸になって活動しながらも、子どもたちは子どもたちの年齢に見合った活動をし、祖父母は祖父母の年齢にふさわしい仕事を。それぞれの世代・性別によって、仕事の種類や内容はきわめて多様であり、知恵や経験も、そして体力も才能もまちまちである。こうした労働の質の多様性を総合することによって、「菜園家族」は、きめ細やかに、無駄なく円滑に、仕事や活動の総体をこなしていく。その中で、「菜園家族」に蓄積された「ごま」とした「技」が、親から子へ、子から孫へと継承されていくのである。

子どもたちが病気で寝込むこともある。その時には、両親や祖父母が看病し面倒を見ることになる。また、祖父母が長期にわたって病床に伏すこともある。その時には、子どもたちが両親に代わって枕元にお茶やご飯を運んだり、祖父母の曲がった背中や冷えた手足をさすったりする。子どもたちができることは、子どもたちが手伝ってくれる。

こうした家族内の仕事の分担や役割は、子どもたちの教育にも、実に素晴らしい結果をもたらすことになる。祖父母の苦しみを見つめ、それを手助けする。このような人間同士

の触れ合いの中から、子どもたちの深い人間理解が芽生えてくる。

三世代「菜園家族」を基盤に成立するこの社会は、市場競争至上主義の「拡大経済」社会に対置されるものの「自然循環型共生」の社会である。この自然循環型共生社会に暮らす人々は、これまでの「拡大経済」社会のように、欲望を煽られ、「浪費が美德」であるかのように思い込まれることもなくなる。相手を倒してまでも生き残らなければ生きていけないような、そんな弱肉強食の熾烈な競争原理がストレートに支配する社会ではないのである。

それどころかこの「菜園家族」社会では、人々は大地に直接働きかけ、みんなそろって仕事をし、共に助け合い、共に暮らす「共生」の喜びを享受することになる。人々は、自然のリズムに合わせてゆったりと暮らし、自然の厳しさから敬虔な心を育んでいく。人々は、こうした自己形成・自己実現によってはじめて、自己の存在を日々確かなものにしていく。そして、「競争」にかわって、「自己鍛錬」が置きかえられ、その大切さを感じみと実感する。それが生きるといふことなのである。

「菜園家族」の人々は、やがて市場競争至上主義「拡大経済」下の営利本位の冷淡で過酷な労働から次第に解放され、自分の自由な時間を自己のもとに取り戻し、「菜園」をはじめ、文化・芸術など創造的で精神性豊かな活動に振り向けていくことであろう。そして、大地に根ざした素朴で強靱にして繊細な精神、慈しみの心、共生の思想を育みながら、人類史上いまだかつて経験したことのなかった、いのち輝く暮らしと豊かな精神の高みへと時間をかけてゆっくりと到達していくにちがいない。

5 自然循環の分かちあいの世界へ

『日本列島改造論』の地球版再現は許されない

田中角栄は、一九七二年に『日本列島改造論』を発表し、こう述べている。

「……都市集中のメリットは、いま明らかにデメリットへ変わった。国民がいまによりも求めているのは、過密と過疎の弊害の同時解消であり、美しく、住みよい国土で将来に不安なく、豊かに暮らしていけることである。そのためには都市集中の奔流を大胆に転換して、民族の活力と日本経済のたくましい余力を日本列島の全域に向けて展開することである。工業の全国的な再配置と知識集約化、全国新幹線と高速自動車道の建設、情報通信網のネットワークの形成などをテコにして、都市と農村、表日本と裏日本の格差は必ずなくすことができる。」

また、田中は、その中でこうも説いている。

「人びとは、週休二日制のもとで、生きがいのある仕事につくであろう。二十代、三十代の働きざかりは職住近接の高層アパートに、四十代近くになれば、田園に家を持ち、年老

いた親を引き取り、週末には家族連れで近くの山、川、海にドライブを楽しみ、あるいは、日曜大工、日曜農業にいそむであろう。」

一九七〇年代初頭といえば、民間設備投資や輸出の伸びが大きく期待できず、高度成長にかげりが見えはじめていた頃である。このような中、もはや日本経済の高度成長は終わったという見方に対して、田中は、ここに引用した展望に基づいて、わが国経済の成長を支えうる要因は、まだ十分に存在していると主張する。それが、財政出動による社会資本の拡大であり、それまでの民間設備投資主導を転換して、公共部門投資主導の路線を政策の根幹に据えることであった。

『列島改造論』は、全国津々浦々に建設ラッシュとともに、地価上昇を生み出し、「狂乱物価」を招くことになった。とりわけモータリゼーションの上昇期・全盛時代に、ガソリン税や自動車重量税などからの巨額の税金を道路特定財源に、全国高速自動車道をつくりつづけていった。

はたして、その後の日本と私たちの暮らしは、『列島改造論』が描いた通りの姿になったのであるか。その結果は、その後の経過を見れば分かるように、地域住民から乖離した、こうした上からのゼネコン主導の「土木工事」では、かつての「高度成長」を維持することはもはや不可能であった。高度成長は、すでに終焉していたのである。そして、ついに、巨額の道路特定財源を強力なバックに、道路の必要からではなく、道路をつくる

ことが自己目的化していく。その後も歴代の政権は、つい最近まで、道路の必要からではなく、景気対策としても利権がらみで道路をつくりつづけなければならぬという、本末転倒の悪循環に陥っていった。財政出動によって需給の円環を回すことは、国や地方に莫大な財政赤字を累積し、将来世代に借金としてのしかかることとなった。

『列島改造論』が「必ずなくすことができる」と謳った地域間格差についても、その解消どころか、新幹線や高速自動車道の大がかりな建設は、むしろ大都市への人口集中に拍車をかけ、大規模開発による自然と農林漁業の破壊、兼業農家の増大による家族農業経営の衰退、農山村の過疎・高齢化を招き、田中が言うところの調和のとれた国土でのゆとりある家族の暮らしどころか、家族と地域の崩壊をいっそう加速させていった。

それは、二一世紀に入り、私たちが直面する山村における「限界集落」の続出や、都市コミュニティの崩壊、不安定雇用の増大、年間自殺者三万人を超える、非人間的な惨憺たる今日の「無縁社会」に繋がる遠因となった。主観的意図がどうあれ、すべてが裏目に出たのである。今、私たちは、この歴史の教訓からあらためて何を学び、どうすべきなのかを真剣に考えなければならぬ時に来ている。

こうした歴史の省察もないまま、今、また同じことを繰り返そうとしている。リーマン・ショックによる世界経済の危機、先行きの見えない鬱屈したどうしようもない二一世紀初頭の今日の状況を何とか変えたいと、新たなビジョンへの待望から、「成長戦略」への

漠然とした期待が高まっていく。「エコ」を御旗に、まずは当面の景気刺激策として、省エネ家電に対する「エコポイント」や、環境対応車への「エコカー減税・補助金」によって、官製の「エコ特需」が巨額の税金を投入してまでつくり出される。そして、「日本版グリーン・ニューディール」なるものが、鳴り物入りで政策の基軸に据えられていく。

すでに一九七〇年代初頭に、民間設備投資の伸びに期待できず、高度成長がかげりを見せはじめたその時、田中が『日本列島改造論』を引っさげて登場し、全国新幹線や高速自動車道などの巨大公共投資にシフトし危機回避を計ろうとしたように、「土建国家」からの脱皮を掲げて「政権交代」を実現したはずの鳩山政権、それを引き継ぐ菅新政権のもとでもなお、「百年に一度」といわれる世界経済の混沌と閉塞状況の中、中国、インド等々新興国の経済成長に乗じて、「東アジア共同体」構想をバックに、「新成長戦略」の名のもと、その域内の「内需」を取り込めとばかりに、ハイブリッド車や電気自動車など「エコカー」や、最新鋭の新幹線やスマートグリッド（次世代双方向送電システム）など巨大社会インフラ、さらには「クリーン・エネルギー」を売り物にした原子力発電所の売り込みを、他国に遅れてはならじと、政・官・財が一体となって推進しようとする。

その根底にある思想は、一九七〇年代の『日本列島改造論』と本質的にどこも変わるところがない。変わったのは、「場」を国内から他国へと広げ、地球大の規模へと拡張しようとしているだけのことである。その主観的な意図が、先進国と後進国の格差を解消し、

地球温暖化防止に日本の優れた科学技術によって貢献し、同時に日本の「経済成長」に結びつけることにあるとしても、『日本列島改造論』が私たちの社会にもたらした悲惨な結果から学べば、その「地球版」は、意図に反して、遠からず、相手国の社会にも、わが国自身の社会にも、取り返しのつかないさらなる歪みと重大な打撃を与えるであろうことは、予想できるはずである。目先のほころびはしばしの間、繕うことができたとしても、長い目で見れば、『日本列島改造論』とその後の政策によってもたらされた今日の日本社会の深刻な矛盾を、日本国内でさらに深めることはもちろん、地球大の規模に拡張していくことになるのは間違いないであろう。

市場競争至上主義「拡大経済」の枠内に留まっている限り、今、世界の先進諸国が競ってすすめようとしている「グリーン・ニューディール」なるものも、結局は、人びとの期待に反して、地球全体を土俵に仕立てた「エコ・ウォーズ」という名の熾烈な市場競争を巻きおこし、この「戦争」に勝ち抜いた強者が弱者を呑み込む、徹底した弱肉強食の世界を新たに再現することになるであろう。わが国がすでに経験した『列島改造論』の後遺症を今もって引きずり苦しんでいる苦しい体験からも、このことを心底から危惧する。

最果ての「辺境」の地を含め、地球まるごと全体を巻き込むこの予測される事態が、あまりにも大がかりで重大であるがゆえに、私たちは、こうした時代の潮流に抗して、自然循環型共生の本当の意味での「持続可能な」もう一つの道を、何としても探しとめな

ければならない。私たちは今、まさにこの二つの道の岐路に立たされている。

「強い経済、強い財政、強い社会保障」を旗印に登場した菅新政権は、発足するなり突如、前言を翻し、大衆収奪と地域経済萎縮の最たる消費税増税を急ぎ、目論む始末である。こうした方法でしか、今日の経済と社会の閉塞状況から抜け出す活路を見出せないところに、むしろ、この社会の矛盾の根の深さがあると言える。賃金労働者という人間の存在形態を暗黙の前提に組み立てられたこれまでの社会の枠組みではどうにもならない、この国の末期的症状を見て取ることができる。今こそ自然と人間、人間と人間のあり方を根源から問い直し、認識と思考の枠組みを根本から変えるパラダイムの転換が求められている。

「菜園家族」の創出は、地球温暖化を食い止める究極の鍵

今、世界の人々は、地球温暖化の差し迫る破局的危機に直面し、この危機回避の重い課題を背負わされている。

二〇〇七年二月五月にかけて、世界の科学者の研究成果を結集した「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)第四次評価報告書が公表された。「過去半世紀の気温上昇のほとんどが、人為的温室効果ガスの増加による可能性がかなり高い」こと、「平均気温が二〜三度上昇すれば、地球は重大な打撃を受ける」こと、そして、「今すぐ温室効果ガスを二五〜四〇%削減するという中期目標と、五〇年までに世界全体の排出量を半減するという長期目標が設定された。

この数年来、国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP)や主要国首脳会議(G8サミット)などの開催を契機に、こうした科学的知見に基づく地球温暖化対策の議論が、国際的な広がりを見せながら深められるようになってきた。

ただし、こうした議論には、際だった特徴が見受けられる。それは、CO₂など温室効果ガス排出量削減の対策が、エネルギー効率を上げる「省エネ技術」や新エネルギー技術の開発など科学技術上の問題と、経済誘導策としての排出量取引制度にもつばら集中していること。産業革命以来の工業化社会の大量生産・大量浪費・大量廃棄型の生産のあり方とそのライフスタイルそのものを根源から問い直し、市場競争至上主義「拡大経済」自体の変革を通じて、エネルギー消費の総量を大幅に減少させていくこととする姿勢が、あまりにも希薄なことである。

このままでは、いずれ遠からず「環境ビジネス」という名の新たな巨大産業が出現し、

ついに二一世紀型の新種の市場競争至上主義「拡大経済」が姿を変えて世界を風靡することになるのは、目に見えている。「工」商品」の開発、生産、販売の熾烈な市場競争が繰り広げられ、新たな「工」商品」の生産が拡大し、国内のみならず、ついに世界市場へと展開していく。これでは、廃棄物や温室効果ガスを抑制するどころか、むしろ、増大させる結果に終わらざるをえないのではないだろうか。

地球環境の問題は、「浪費が美德」の市場競争至上主義に安住しては、決して解決されることはないであろう。なぜならば、市場競争至上主義「拡大経済」においては、「景気回復」の方法は、結局、消費拡大によって消費と生産の循環を刺激する以外になく、それは所詮、「浪費」の奨励にすぎない。「二一世紀は「環境の時代」といって、「地球環境の保全」を声高に叫んでも、その同じ口から「浪費」を奨励しなければ立ち直れない、そんなどうしようもないジレンマに陥らざるを得ないからである。

今こそ私たちは、環境問題の原点に立ち返って、エネルギーと資源の浪費の元凶である市場競争至上主義「拡大経済」の変革という、いわば社会経済的側面をあえて重視し、これまでの国際的な脱温暖化の議論とその理論的成果にそれをしっかりと組み込んで、より包括的で多面的な理論の構築と実践に発展させていかなければならない。

「菜園家族」構想では、経済成長と地球環境の保全とのジレンマに陥っている、今日の「温暖化対策」の限界を克服すべく、それとは異なる新たな角度から、その解決に迫まる

うとしている。つまり、CO₂削減の言為が、ただ単にその削減だけにとどまることなく、同時に、次代のあるべき社会の新しい芽「菜園家族」の創出へと自動的に連動するような、新たなメカニズムの創設の提起である。

エネルギー消費の総量自体の大幅削減を可能にする「菜園家族」の創出こそが、地球温暖化を食い止め、地球の破局的危機を回避する決定的な鍵になる。同時に「菜園家族」の創出そのものが、資本主義の胎内にそれに代わる次代の新しい芽を育てることになる。やがてそれが、今日の市場競争至上主義の生産体系とライフスタイルを根底から変え、来るべき自然循環型共生社会を産み出す確かな原動力になることに気づかなければならない。

低炭素社会へ導く究極のメカニズム C S S K方式

低炭素社会、つまり自然循環型共生社会へ導くためには、おもに企業など生産部門におけるCO₂排出量の削減と、商業施設や公共機関や一般家庭などにおける電気・ガス・自動車ガソリンなど化石エネルギー使用量の削減を、「菜園家族」の創出と連動させながら、包括的に促進するための公的機関「CO₂削減と菜園家族創出の促進機構」(略称C S S K)の創設が鍵になる。国および都道府県レベルに創設されるこの機構は、これから述べるC S S Kメカニズムの中軸に据えられる。

EUにおける排出量取引制度は、設定された排出枠、すなわち許可排出量の過不足分の売買を、おもに企業間で行うものである。ここで提起する案では、こうした排出権取引と並んで、一定規模以上の企業を対象にCO₂排出量自体に「炭素税」を課し、CSSKの財源に充てることになる。いわば「排出量取引」と「環境税」ともいふべき「炭素税」の組み合わせによって、国内のCO₂排出量の抑制を促す。そして、企業間の排出量取引額の一定割合を、炭素税とともにCSSKの財源に移譲する。

他方、商業施設や公共機関や一般家庭などでの電気・ガス・自動車ガソリンなどの化石エネルギー使用については、事業の規模や収益、家族の構成や所得、自然条件や地域格差など、さまざまな条件を考慮した上で、使用量の上限を定め、それを超える使用分に対しては、累進税を課すことになる。この「環境税」も、CSSKの財源に移譲する。

CSSKは、生産部門と消費部門から移譲される、このいわば「特定財源」を有効に運用して、「菜園家族」の創出とCO₂排出量削減のための事業を、同時併行して推進することになる。

CFP複合社会への移行を促すCSSKメカニズム

CSSKは、まず、「菜園家族」の創出については、市町村に設置される農地とワーク（勤め口）のシェアリングの調整・促進のための「公的「土地バンク」と連携しつつ、各地域において、今述べた「CSSK特定財源」をバックに、「菜園家族」の創出を目的に支援（助成金、融資など）を強化していく。具体的には、「菜園家族」志望者への経済支援、農業技術の指導など人材育成、「菜園家族」向けの住居家屋・農作業場や工房、農業機械・設備、圃場・農道をはじめとする、いわば広い意味での「菜園家族インフラ」の整備・拡充などの総合的な推進である。

「菜園家族」へのこうした支援と併行して、前にも述べたように、「菜園家族群落」の核となる中規模専業農家に対しては、その社会的役割や機能に見合った形で、農産物の価格保障や所得補償制度を講ずることが必要になってくる。

こうした多面的な施策の結果、地方の第二次・第三次産業に、細やかで多彩な仕事新たに生み出され、地域経済は活性化へとむかっていく。地域密着型の新たな需要や雇用が創出され、地域は独自の特色ある自然循環型共生の発展を遂げていく。

今日、限界集落や消滅集落が続出し、田畑や山林の荒廃が急速に進んでいる過疎・高齢化の山村でも、あるいは、後継者問題や農業経営の行き詰まりに悩み、破綻に瀕している平野部の農村でも、こうした長期展望に立った総合的な政策のもとで、週休五日制の「菜園家族」が着実に創出され、全国津々浦々へ広がりを見せていくことであろう。

国および都道府県レベルに創設されるこのCSSKと、市町村に設立される公的「土地

バンク」との連携による強力な支援体制のもとではじめて、都市や地方の若者も、パートや派遣労働など不安定労働に苦しんでいる多くの人々も、脱サラを希望する人たちも、全国各地の農山村に移住し、「菜園家族」を築いていくことになるであろう。根なし草同然の不安定なギスギスした生活から、大地に根ざした、いのち輝く農ある暮らしに移行するのである。やがて、日本の国土は、週休五日制の「菜園家族」によって埋め尽くされ、森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}が新たに甦^{よみがえ}っていくにちがいない。

これは、CSSKメカニズムによって、いわば特定財源を強力な背景に、資本主義セクターC（Capitalism）の無秩序な市場競争を抑制しつつ、「菜園家族」セクターF（Family）を拡大強化し、公共的セクターP（Public）の新しい役割を明確に位置づけながら、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会への移行を確実に促進することを意味している。この移行は、本当の意味での民主的な地方自治体の成立と、これを基盤に形成される真に民主的な政府のもとで可能となる。

CSSKは、全国の市町村レベルに設置される公的「土地バンク」のネットワークと連携しつつ、二〇年、あるいは五〇年という長期にわたる移行期間の全過程を支えていくことになるであろう。

公的土地バンクについて詳しくは、小貴雅男・伊藤恵子共著『菜園家族21』（コモンズ、二〇〇八年）の
一七四～一七八頁を参照のこと。

CSSK特定財源による人間本位の公共的事業

道路やハコモノなどといわれてきた従来的大型公共事業への財政支出は、工事執行の限られた期間だけにしか、雇用を生み出すことができない。工事が完了すれば、基本的には道路やダムやトンネルなどといった大型建造物は公共財として残るものの、雇用は即、喪失してしまう。したがって、国・地方自治体や企業は、新たな需要を求め、また、失われた雇用を維持確保するためにも、さらなる大型公共事業を、現実の社会的必要性を度外視してでも、繰り返しつづけなければならないという弊害^{へいがい}に陥る。当初はそれなりに時代の要請に応じて行われてきた大型公共事業が、莫大な財政赤字を累積し、国民からしばしば「ムダ」と汚職の象徴と批判され、次第に精彩を失っていったのは、こうした事情による。

このような従来型的大型公共事業に対して、先に触れたCSSK特定財源による、CO²排出量削減と「菜園家族」創出のために投資される新しいタイプの公共的事業であれば、事情は一変する。このCSSK特定財源による「菜園家族インフラ」への投資、つまり、「菜園家族」型公共事業であれば、従来のような巨大ゼネコン主導ではなく、地場の資源を生かした地域密着型の中間技術による多種多様な仕事が生まれる。その結果、雇用も地域に安定的に拡充され、森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}は大いに活性化する。

その上、この「菜園家族」型公共的事業であれば、財政執行の期間だけでなく、執行

後においても、週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」のもとで、CSSKメカニズムをバツクに新しく地域に生まれる「菜園家族」そのものが、いわば新規の安定的な「雇用先」となり、かつ永続的な「職場」として地域に確保されたことになる。つまり、新しく生まれる「菜園家族」の構成員にとって、「菜園家族」それ自体が、もともと身近で生活基盤に密着した、多品目少量生産の創造性豊かな、魅力あるまったく新しいタイプの「職場」になる。それにともない、「菜園家族」や「匠商家族」向けの住居や店舗、作業場や手工芸工房などの建築、農機具や家屋の修理・リフォーム、農道・林道の補修や圃場整備など、さらには、農作物加工、木工、工芸品の製作等々、中間技術による多種多様で細やかな仕事生まれ、地域独自の特色ある地場産業が育っていく。

それだけではない。未来を担う子どもや孫たちにとってこの上ない、「菜園家族」という人間形成の優れた「場」が地域に創出されたことになる。それこそ本物の「自然循環型共生地域社会」という素晴らしい財産が築かれ、後世に継承されていくことになる。

国土の至るところに「菜園家族」が誕生し、そのネットワークが広がりを見せはじめる。中核都市を含む森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}も、ようやく長い眠りから覚め、次第に甦る。これまで大都市に偏在し集中していた人々は、「菜園家族」の魅力に惹かれ、地方へと移りはじめる。中山間地にも奥山にも、人々の暮らしは広がっていく。国土全体に均整のとれた配置を見せながら、平野部や山あいへと、土地土地に馴染んだ「菜園」と居住空間が

美しいモザイク状に広げられていく。こうして人びとが山に入るにしたがって、針葉樹のスギ・ヒノキに代わって、ナラやブナやクリなどの落葉樹や、クスやカシやツバキなどの照葉樹も次第に植林され、日本の森林の生態系は大きく変わる。暗い人工林から、色とりどりの明るく美しい山に姿を変えていく。山あいを走る溪流や湖、平野を縫うように流れる川や、海や空も、甦っていく。

CSSK特定財源による「菜園家族」型の公共的事業は、日本の国土に、かつての大型公共事業からは想像だにできない、美しい世界を現出させるであろう。このように考えるならば、この「菜園家族」型公共的事業は、今日ますます深刻化する雇用問題や経済の行き詰まりを打開する緊急経済対策として有効なばかりでなく、長い目で見ても、日本の国土に調和した低炭素社会、つまり、自然循環型共生社会への道を切り開く、決定的に重要な役割を果たしていくに違いない。

本物の自然循環型共生社会をめざして

先にも述べたように、排出量取引と炭素税の組み合わせによる新たなCSSKのメカニズムのもとで、生産部門におけるCO₂排出量と、消費部門における化石エネルギー使用量が次第に抑制されていくのであるが、同時に、「環境技術」の開発も、このCSSKに

よって促進されていくことになる。CSSKは、再生可能な自然エネルギー、なかでも大型で高度な科学技術に頼らない、中間技術による地域自給型の小さなエネルギー源を研究・開発・普及させる支援を行い、CO₂排出量の削減に寄与することになる。

ここで再度、確認しておきたいのは、CSSKメカニズムによって「菜園家族」が創出されること自体が、そして「菜園家族」を基調とする森と海を結び、流域地域圏^{エリア}の再生そのものが、使い捨ての浪費に慣らされてきた私たちのライフスタイルと企業の生産体系を、根底から大きく変えていくことである。それは、「環境技術」による「省エネ」や新エネルギーの開発のみに頼ろうとする今日の施策とは、比較にならないほど大幅な消費エネルギー総量の削減を、企業のみならず、一般家庭においても可能にする。したがって、CSSK方式においては、「菜園家族」創出の事業そのものが、同時に、CO₂排出量削減の決定的役割を担っているといっても過言ではない。

CSSK方式では、生産部門と消費部門から還流するいわば「特定」財源によってはじめて、CO₂排出量大幅削減の多重・重層的、かつ包括的なメカニズムが、全体として有効かつ円滑に作動する。つまり、端的に言うならば、このメカニズムは、CO₂削減の営為が単にその削減だけにとどまることなく、同時に次代のあるべき社会の新しい芽（「菜園家族」）の創出へと自動的に連動する、意外にも高次のポテンシャルを内包しているのである。これが、CSSK方式のもっとも優れた、大切な特質であると言ってもいい。

国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）が掲げる国際的約束、すなわちCO₂削減の数値目標も、このCSSKメカニズムによって、確実に達成されていくことになる。すでに述べてきたように、「菜園家族」そのものが市場原理の作動に対する優れた免疫を備え、CO₂排出量削減の究極の鍵になっている。したがって、「菜園家族」を基盤に、二〇年、五〇年という長い時間をかけて、ゆっくりと築きあげられるこの新しい社会は、まずまずグローバル化する世界金融の猛威や国際市場競争の脅威にもめげることなく、それに対抗する優れた免疫力を発揮しつつ、自然に融和した循環型の共生社会へと着実に育っていくにちがいない。

それは、とりもなおさず、外需に過度に依存する、無秩序で不健全な輸出貿易主導型の今日の経済から、きわめて理性的に抑制された資源調整型の貿易のもと、健全な内需主導型の経済へと、着実に移行していくことでもある。

私たちは、二一世紀において、まず、このような方法によって新たな社会をめざしていくほかに、道は残されていないのではないだろうか。

CFP複合社会を経て高度自然社会へ 労働を芸術に高める

この世界に、そしてこの宇宙に存在するものはすべて、絶えず変化する過程の中にある。

それはむしろ、変化、すなわち運動そのものが存在であると言ってもいいのかもしれない。「菜園家族」を基調とするCFP複合社会も、決してその例外ではない。

ここでは、CFP複合社会の展開過程を、まず、C、F、P三つのセクター間の相互作用に注目しながら見ていきたい。そして、その側面から、人間の労働とは一体何なのかを問いつつ、その未来のあるべき姿についても同時に考えることにする。

まず、資本主義セクターCの内部において、現代賃金労働者と生産手段（農地や生産用具など）との再結合がすすみ、「菜園家族」に転化していく。家族小経営（「菜園家族」と「匠商家族」）セクターFは、時間の経過とともに増大の一途を辿り、その結果、セクターCにおける純粋な意味での賃金労働者は、漸次、減少していく。

国土に偏在していた巨大企業や官庁などが分割・分散され、全国各地にバランスよく配置されることによって、賃金労働者と農民の性格を二重にもつ「菜園家族」の生成はいっそう進展し、全国の隅々にまで広がっていく。こうして自給自足の高い家族が国土に隈無く広がることと相俟^{あいま}って、巨大企業の分割配置がさらに促進され、企業の規模適正化が確実にすすむ。

その結果、適正規模の工業や流通・サービス産業から成る中小都市を中核に、「菜園家族」のネットワークが森と海を結ぶ流域地域^{エリア}圏全域に広がりを見せ、美しい田園風景が次第に国土全体を覆っていくことであろう。市場競争は、おおいに緩和の方向へとむかって

いく。こうして資本主義セクターCは、自然循環型共生社会にふさわしい性格に次第に変質する過程を辿っていくことになる。

他方、成長途上にある家族小経営セクターFでは、自然と人間との間の直接的な物質代謝過程が回復し、自然循環型共生のおおらかな生活がはじまる。労働に喜びが甦り、人間の自己鍛錬の過程が深まっていく。新しい自然循環の思想と倫理に裏打ちされた、新しい人間形成の過程がはじまる。「菜園家族」独自の多様な労働を通じて、人々に和の精神が芽生え、共生の精神によって人々の輪が広がっていく。

このCFP複合社会形成の時代は、おそらく一〇年、二〇年といった短い歳月ではなく、五〇年、あるいはそれ以上の長い時代を要することになるのかもしれない。それは、今日人類にとって避けては通れない喫緊の課題となっている、「二〇五〇年までに世界のCO₂排出量を半減する」という国際目標にも呼応する、重要なプロセスのなくてはならない一翼を担うことであろう。

こうした長きにわたる時代の中で、家族小経営セクターFは、ますます力をつけて発展していく。それにもなつて、資本主義セクターC内部の個々の企業や経営体は、次第に自然循環型共生社会にふさわしい内容と規模に変質を遂げながら、漸次、公共的セクターPに移行していく。やがて、この複合社会の時代の最終段階では、資本主義セクターCは、その存在意義を失い、ついには自然消滅し、家族小経営（「菜園家族」と「匠・商家族」）セク

ターFと公共的セクターPの二大セクターから成る社会が誕生する。この時はじめて、資本主義は超克されるのである。それでも、この段階に至ってもなお、「菜園家族」を基調とする家族小経営セクターFが、依然としてこの社会の土台に据えられていることに、かわりはないであろう。

このように、CFP複合社会の長期にわたる展開過程を経て、最終的に成立したF、Pの二大セクターから成る社会は、さらに長期にわたる熟成のプロセスを経て、ついには高度自然社会に到達する。ここでは、権力の象徴である国家は消滅する。この高度自然社会は、はるか遠い未来に到達すべき人類の悲願であり、究極の目標であり、夢でもある。

CFP複合社会の形成からはじまって高度自然社会に到達する、この長いプロセスを貫く特質は、いずれも「菜園家族」がいわば人体における細胞のように、地域社会の最小の基礎単位であり続ける点である。したがって、「菜園家族」が農地と生産用具を含む生産手段との有機的な結合を維持している限り、個々人にとっても、自然と人間との間の直接的な物質代謝過程が安定的に確保される。そして、この過程に投入される労働を通じて、人間は自然を変革すると同時に、何よりも人間自身をも変革する条件とその可能性を絶えず保持し続けるであろう。

このことは、CFP複合社会の形成から高度自然社会に至る全過程を貫く法則である。したがって、この社会の細胞である最小の基礎単位が「菜園家族」である限り、この社会

は、人間の発達と人間形成を基軸に据えた、これまでには見られなかった優れた社会システムとしてあり続けることが可能になる。

生産手段（「菜園」）が家族小経営の基礎にしっかりと組み込まれている限り、「菜園」での労働過程の指揮系統は、労働主体である人間と一体のものであり続ける。したがって、「菜園家族」は、まさにこの指揮系統を自らのものとして獲得しているのである。

労働過程を指揮する営みを精神労働とし、それに従って神経や筋肉を動かす労働を肉体労働とするならば、もともと精神労働と肉体労働とは、一人の人間の中に統合されていたものである。その両者の分離は、労働する人間から生産手段（農地や生産用具など）を奪った時から始まるのであるが、この精神労働と肉体労働の両者の分離こそが、労働から創造の喜びを奪い、労働を忌み嫌う傾向を生み出した。

主体性を失い、苦痛のみを強いられるこうした労働とは対照的に、芸術的創作は疲れや時間の経過さえ忘れさせるほど、人間に喜びをもたらすものである。それは、本来の芸術が精神労働と肉体労働の両者の統一されたものであり、まさにそこに創造の喜びの源泉があるからにほかならない。「菜園家族」構想は、資本主義が生み出した賃金労働者と生産手段（農地と生産用具など）との、まさにこの分離を「再結合」させることによって、労働過程に指揮する営み、つまり精神労働を取り戻し、両者の統一を実現し、労働を芸術にまで高めようとするものなのである。

労働が芸術に転化したときはじめて、人間は、創造の喜びを等しく享受することになるであろう。その時、人間は、市場競争至上主義「拡大経済」のもとで、物欲や金銭欲の充足のみに矮小化された価値観から次第に解放され、多元的な価値に基づき、多様で豊かな幸福観を形成し、前時代には見られなかった新たな倫理と思想を育んでいくにちがいない。

CFP複合社会がどんなに高い水準に達し、さらに人類の夢である高度自然社会に到達したとしても、この社会から家族小経営としての「菜園家族」が消えることはないであろう。「菜園家族」が、この社会の最小の基礎単位であり続けなければならない理由は、まさに人間の労働に本来の喜びを取り戻すために不可欠なものであるからであり、しかも、自然との融合による素朴な精神世界への回帰を実現し、健全で豊かな人間形成にむけて、人間そのものの変革過程を恒常的かつ永遠に保障するものであるからなのである。

人間の変革過程が静止した時、人間は人間ではなくなるであろう。

6 苦難の時代を生きる

今こそ「成長戦略」の呪縛からの脱却を

ここであらためて問題にしたいことは、今日、ここに至ってもなお目先の損得に終始する、近視眼的思考に陥っているこの国の政治的状況である。それをつくり出している原因

は、もちろんいろいろ考えられる。しかし、その責任を為政者のみに負わせるのは簡単ではあるが、それでは、本当の意味での解決にはつながらない。むしろ、この国の未来のあるべき姿が見えないところで、絶えず目先の小手先の処方箋のみに終始する議論を強いられ、あるいは、それを許してきた国民サイド、なかならず自戒を込めて「研究者」の弱さにも、もっと目を向けなければならない。

世界のすべての人々にとって焦眉の課題であり、自己の存在すら根底から否定されかねない地球温暖化の問題は、私たちが生きているこの社会の未来の姿はどうあるべきかを、自分自身の問題として真剣に考える千載一遇の機会として、積極的に受けとめたい。

市場原理に対する免疫力のない脆弱な体質をもった、根なし草同然の現代賃金労働者。こうした人間によって埋め尽くされた旧来型の社会が世界を覆っている限り、同次元での食うか食われるかの力の対決は避けられず、血みどろのたたかいは延々と続くであろう。市場競争は、地球大の規模でますます熾烈さを極め、世界は終わりのない修羅場と化していく。

こうした社会の危機的状況を作り出している根源を不問に付したまま、環境技術による「省エネ」や「新エネルギー」開発に奔走し、装いも新たに未だ「成長戦略」に固執し、その施策を競い合っている姿は、時代錯誤を通り越して、滑稽というほかない。

先にも述べたように、このような時代認識に基づき今日地球温暖化対策は、一時はう

わべを糊塗することができたとしても、決して本質的な解決にはつながらない。それどころか、人類を破滅の道へと誘いかねない。今や世界経済の牽引役と期待されている中国も、これまでの市場競争至上主義「拡大経済」とは同根であり、本質的に何ら変わるものではない。こうした「成長戦略」に乗りこんで勢いづいている中国に、いずれ遠からずやってくるその後の結末と、世界経済への計り知れない連鎖を想像するだけでも、こうした危険の念を単なる取り越し苦労と、一笑に付すわけにはいかないであろう。

こうした「成長戦略」が広がる中、もはやチェルノブイリ原発の大惨事（一九八六年）は遠い過去のものとなり、忘却の彼方へと追いやられていく。CO₂排出量ゼロの「クリーン・エネルギー」を売り物に、原子力発電所は、悪性の癌細胞が増殖と転移を繰り返しながらいのちを蝕むかのように、世界各地に競って建造され、拡散していく。その布石は、もつすでに打たれている。核エネルギーに下支えされた、快適で便利で「豊かな」暮らし。「エコ」とは裏腹に、危険は地球に拡散し、充満していく。このような地球の未来を想像するだに恐ろしい。こんな地球を子どもや孫たちに渡すわけにはいかない。

今こそ私たちは、一八世紀産業革命以来、長きにわたって拘泥してきたものの見方・考え方を支配する認識の枠組みを根本から革新し、新たなパラダイムのもと、これまでとはまったく次元の異なる視点から、社会変革の独自の道を探り、歩みはじめる覚悟と勇気が必要なのではないだろうか。

これは、日本のみならず、世界のすべての人々に負わされた、避けては通れない、二一世紀人類の共通にして最大の課題である。そうでないというのであれば、現状を甘受するほかになく、やがて人類は、熾烈な市場競争の果てに、人間同士のたたかいによって滅びるか、それとも、地球環境の破壊によって亡びるしかないのである。

いまだ具現されない「自由・平等・友愛」の理念

今日の私たちの状況は、残念ながら、人類が自然権の承認から出発し、数世紀にわたって鋭意かちとってきた、一八四八年のフランスにおける二月革命に象徴される自由・平等・友愛の精神からは、はるかに遠いところに来て後退したと言わざるをえない。

不思議なことに、近年、特に為政者サイドからは、「自立と共生」の言葉がとみに使われるようになった。「自立と共生」とは、人類が長きにわたる苦難の歴史の末に到達した、重くて崇高な理念である自由・平等・友愛から導き出される概念であり、その凝縮され、集約された表現であると言ってもいい。それは、人類の崇高な目標であるとともに、突き詰めていけば、そこには「個」と「共生」という二律背反のジレンマが内在していることに気づく。

あらゆる生物がそうであるように、人間は、ひとりでは生きていけない。人間は、でき

る限り自立しようとそれぞれが努力しながらも、なおも互いに支えあい、助けあい、分かちあい、補いあいながら、いのちをつないでいる。「個」は「個」でありながら、今この片時も、また時間軸を加えても、「個」のみでは存在しえないという冷徹な宿命を、人間は背負わされている。それゆえに、人類の歴史は、個我の自由な発展と、他者との「共生」という、二つの相反する命題を調和させ、同時に解決できるような方途を探り続けてきた歴史であるとも言えるのではないだろうか。

私たち人類は、その歴史の中で、ある時は「個」に重きを置き、またある時はその行き過ぎを補正しようとして「共生」に傾くというように、「個」と「共生」の間を揺れ動いてきた。この「自立と共生」という人類に課せられた難題を、どのような道筋で、どのようにして具現するかを示すことなく、この言葉を呪文のように繰り返しているだけでは、空語を語るに等しいといわれても、致し方ないであろう。

生きる自立の基盤があつてはじめて、人間は自立することが可能なのであり、本当の意味での「共生」への条件が備わる。人間を大地から引き離し、人間から生きる自立の基盤を奪い、その上、最低限必要な社会保障をも削って放置しておきながら、その同じ口から「自立と共生」を説くとしたならば、それは、二重にも三重にも自己を偽り、他を欺くことになるとはならないだろうか。

ところで、きわめて大切な歴史認識の問題として再確認しておきたいことがある。それは、人間が、イギリス産業革命以来、二百数十年の長きにわたって、農地や生産用具など必要最小限の生産手段さえ奪われ、生きる自立の基盤を失い、ついには、根なし草同然の存在になったという、この冷徹な事実についてである。

一九世紀「社会主義」理論は、生産手段を社会的な規模で共同所有し、それを基盤に共同運営・共同管理することによって、資本主義の矛盾を克服しようとした。しかし、二〇世紀に入ると、その実践過程において、人々を解放するどころか、かえって「個」と自由は抑圧され、「共生」が強制され、独裁強権的な中央集権化の道を辿ることになった。人類の壮大な理想への実験は、結局、挫折に終わった。そして、いまだにその挫折の本当の原因を突き止めることができず、新たな未来社会論を見出せないまま、人類は今、海図なき時代に生きている。

二一世紀の今もなお、私たちの社会は、大量につくり出された根なし草同然の人間によって、埋め尽くされたままである。大地から引き離され、生きる自立の基盤を失い、根なし草同然の人間が増大すればするほど、当然のことながら、市場原理至上主義の競争は激化し、人々の間に不信と憎悪が助長され、互いに支えあい、分かちあい、助けあう精神、つまり友愛の精神は衰退していく。そしてそれは、個々人間のレベルの問題にとどまらず、社会制度全般にまで波及していく。

生きる自立の基盤を奪われ、本来の「自助」力を発揮できない人間によって埋め尽くさ

れた社会にあつて、なおも私たちが「共生」を実現しようとするならば、社会負担はますます増大し、年金、医療、介護、育児、教育、障害者福祉、生活保護などの社会保障制度は財政面から破綻するほかない。それが、日本社会の直面する今日の事態である。

この事態を避けるために考えられる方法は、財政支出の無駄をなくすか、税収を増やす以外にない。しかし、急速に進行する少子高齢化の中で、財政の組み替えや節減、税制改革だけでは、もはやどうにもならないところに来てきている。「新成長戦略」とか「エコ産業」などという触れ込みで、万が一、「経済のパイ」を大きくし、企業からの税の増収をはかることができたとしても、先にも述べたように、この「拡大経済」路線そのものが、本質的に資源の有限性や地球環境問題と真つ向から対立せざるをえない。しかも、グローバル経済を前提にする限り、「E」「G」の名のもとに、市場競争は今までも増して熾烈を極めていく。「国際競争に生き残るために」という口実のもとに、企業はますます社会的負担を免れようと、結局、その負担を、庶民への増税として押しつけてくる。

したがって、自立の基盤を奪われ、「自助」力を失い、浮き草のように生きる現代賃金労働者家族を基礎単位に構成される、今日の社会の仕組みをそのままにしておいて、「自立と共生」を語ること自体が、もはや許されない時代になってきていることに気づかなければならない。

「菜園家族」構想は、こうした時代認識に基づいて提起されている。そして、人類共通の崇高な理念であり、目標でもある自由・平等・友愛、つまり「自立と共生」という命題に内在する二律背反のジレンマをいかにして克服し、その理念をいかにして具現することが可能なのか、その方法と道筋を具体的に提起しようとしているのである。

私たちの社会の底知れぬ構造的矛盾に正面から向き合い、大胆にメスを入れ、今日の社会の枠組みを根本から転換することなしに、「自立と共生」を説くとすれば、それは、大多数の国民に、自立の基盤を保障せずに、社会保障をも削減し、自助努力のみを強制するための、単なる口実に終わらざるをえないのは明らかである。

これからどんな政権が新たに登場しようとも、社会のこの根本矛盾、つまり生産手段を奪われ、浮き草のようになった人間の存在形態をそのまま放置しておく限り、ほんものの「自立と共生」の実現への具体的かつ包括的な道は、見出すことはできない。そうした政権は、遅かれ早かれ、いずれ国民から見放されるほかないであろう。

スモール・イズ・ビューティフル 巨大化の道に抗して

早くも一九七〇年代初頭に、現代文明の物質至上主義と科学技術への過大なまでの信仰を痛撃し、巨大化の道に警鐘を鳴らしたE・F・シューマッハーが世に問うた名著『スモール・イズ・ビューティフル』。

今、私たちの目の前に再び甦ってくる。その先見的知性に、あらためて打たれる。私たちの世界は、今、弱者がいとも簡単に押し潰され、競争に勝ち抜いた強者が大手を振ってまかり通る、そんな世の中になってしまった。勝者がますます怪物のように巨大化し、世界を徘徊し、地球を一つに統合しようとしてきている。

そんな巨大化の波の中で、人はある意味では、その体制の恩恵に浴し、それに支えられて暮らしている。やがて、すっかりその状況に身を浸し、飼い馴らされていく。「競争に勝たなければ、生き残れない……」という一言に、人々は、今の暮らしを失う不安に怯え、ひるむ。それに乗じてすべてが正当化され、事はすすめられていく。こうした中で、この巨大化の道は、あたかも永遠不動のようにさえ見えてくる。

人類史上における家族小経営のもつ意義は、特に近代化の過程では、その狭隘性・後進性の評価のもとに指弾され、不当にも、常にその価値は矮小化されてきた。矮小化というよりも、むしろ家族小経営を否定することが、歴史の進歩であるとさえ評価されてきた。

しかし、世界的規模で展開される巨大化の道の弊害と行き詰まりが浮き彫りになった今、あらためてその評価を根本から見直さなければならぬ。私たちは今、この巨大化の道に對置して、家族と家族小経営のもつ優れた側面を再評価し、それを今日の社会にどう位置づけ、どのように組み込むべきかを、真剣に考えなければならぬ時に来ている。「菜園家族」構想は、結局、このことのためにあると言ってもいい。

「菜園家族」構想について、「それは理想かもしれないが、実現不可能な夢物語にすぎない」と思う人もいるかもしれない。果たしてそうなのであるか。

最近、高齢者の行方不明・孤独死の問題や、育児放棄・児童虐待による幼い子の死など、家族や地域の崩壊を象徴する痛ましい事件が頻りに報道されている。こうした中、あらためて人間の絆を取り戻そうと、家族や地域コミュニティについての議論が、ようやく今までの形をそのままイメージするためか、結局、その再生はもはや不可能ではないのか、といった話に落ち着いていく。

こうした家族再生不可能論にある一つの特徴は、高度経済成長とともに人生を歩んだ戦後団塊世代とそれに続く年齢層に多く見られる傾向である。家族の狭隘性や後進性、農村の人間関係の煩わしさを避けて、高度成長の雰囲気になんとなく押され、都会生活に憧れ、物質的な豊かさを享受してきたこうした世代にとって、一旦抜け出したはずの家族や地域といったものに対しては、自由を縛る時代遅れなものという観念が先に立ち、どうしても消極的にならざるをえないのかもしれない。

もう一つの特徴は、こうした世代の息子や娘に当たる世代に見られる傾向である。特に都市へ出た団塊世代の親から生まれた二〇代、三〇代の若者の多くは、農村生活を体験したことがなく、大地から隔てられた人工的で「快適」な生活は、所与のものとして生まれ

た時から存在している。つまり、今日当たり前のように享受しているこのライフスタイルの原形は、一九五〇年代半ばからはじまった高度成長期のただか二〇年のうちに、あらゆるものが実に目まぐるしく変わる中で即製されたものであり、若者たちは、そもそもその変貌ぶりを実際に居合わせて経験したことの無い世代なのである。このような若者たちに、今のライフスタイルが永遠不変のように映るのも不思議ではない。

世代論で決めつけるのは、不正確のそしりを免れないが、こうしたさまざまな歴史意識が前提にあって、いずれにせよ、どの世代も、家族の形態はこれからも永遠に変わらないし、今さら変えることなどできないという漠然とした諦念にも似た思いが先に立ち、結局、家族や地域の再生は不可能であるという感覚に何となく陥っていくのかもしれない。

もちろん、これら世代の人々の中にも、家族や地域の意義をあらためて見直し、新しい考えからその再生に真剣に取り組んでいる例が、近年とみに見られるようになってきた。全体から見れば、まだまだ一部に限られたものではあるが、人の意識は、状況の変化の中で大きく変わっていくものである。特に若者たちの世代は、熾烈な市場競争の渦中において、むごいまでの仕打ちを受け、生活と将来への不安と絶望に喘ぎながらも、ようやくこれまでの価値とは違った新たな人生をもとめ、歩みはじめようとしている。ここに私たちは、二一世紀世界への一縷の希望と可能性を見出すことができるのである。

こうした状況や家族に対する意識の現状をふまえて、家族再生の問題を具体的に考えてみよう。まず、おさえておきたいことは、「菜園家族」構想は、これまでも述べてきたように、決まっていたの家族や地域の姿にそのまま戻ると考えているわけではないということである。「菜園家族」構想では、家族を構成する人間そのものが、男女ともに、「現代賃金労働者」と「農民」の融合による二一世紀にふさわしい新たな存在形態として、高次の段階へと止揚されることが前提となっているからである。このような新しい人間で構成される家族と地域のあり方も、おのずとかつての限界を克服した新たな段階へと展開していくにちがいない。このことをまず確認した上で、もう少しこの問題を考えてみたい。

今この時点で、若い世代の男女が結婚し、週休五日制の「菜園家族」の生活がはじまったとしよう。そして、まもなく初めての子どもが生まれたと仮定しよう。生まれたばかりのこの乳児は、一〇年後には小学三、四年生になっている。さらに一〇年後には、この小学生は、二〇歳の立派な成人になっているはずだ。後から生まれた弟や妹たちも、それぞれ大きく成長していることである。このことを同様に敷衍して、祖父母、両親、子どもによる様々な組み合わせや年齢層で構成される「菜園家族」のいくつかのパターンを具体的に想定し、イメージしてみよう。それぞれのパターンが一〇年先、二〇年先、さらには三〇年先には、どのようになっていくのか。そして、さらに地域に広げて想像するならば、こうした「菜園家族」の様々なパターンを基軸にして、地域社会が具体的にどのような共同性を培いながら変わっていくのが、もっとはっきりとイメージできるはずである。

このように、一〇年先、二〇年先、三〇年先……と順に時間軸をのばして、地域空間内の自然や人々の暮らしを総合的に変化の中で捉えようとするならば、週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」構想は、それほど遠い未来の漠然としたものには思えないのではないか。そうだとすれば、「理想かもしれないが、実現不可能な夢物語にすぎない」という消極的な考えには、必ずしもならないのではないだろうか。むしろ時間を辿って将来を具体的に考える想像力こそが、これまで欠如していたとも言えるのである。

家族や地域を崩壊に導き、社会を今日の事態に追い込んだ原形ができあがったのは、先にも触れたように、高度成長期のただか二〇年の出来事であったのだ。それを修復できないと言っているのであれば、それこそ諦念に陥るほかないであろう。

市場競争至上主義「拡大経済」によってますます増幅し、深まっていく今日の社会的矛盾がもつとも集中的に現れている幼い子どもたちの世代や、就職難と不安定雇用と失業に喘ぎ、自分の家族さえ持てないでいる二〇代、三〇代の若者世代の現実を直視すれば、一〇年先、二〇年先を見据えて、家族と地域をどのような姿に再生していくかという課題が、もはや避けられなくなってきたことを痛感させられる。中高年世代にとって、それは言ってみれば、まさに自分の子どもや孫たちが、遠い未来においても未永く幸せに暮らし続ける道を考えることであり、自分自身の本当のやすらぎ、心の幸せでもあるはずだ。

こうした幼い子どもたちと若者たちを念頭に、この二大世代を基軸に、「菜園家族」創出の具体的目標を設定し取り組むことによって、その他の世代をも含めて、私たちが抱えている差し迫った問題や将来への不安も、やがて根源的に解決され、全体として今日の社会の閉塞状況は解消へと向かっていくであろう。これら二つの世代は、あらゆる意味で多くの問題を抱えていると同時に、将来への展望を切り拓く上で重要な鍵ともなる。この二つの世代にまずは知恵と力を集中し、今から一〇年先、二〇年先を見据えて、来たるべき新しい社会の礎となる「菜園家族」に一つ一つ育てあげていくならば、誰もが生きがいを感じ幸せに暮らせる社会、つまり世界に誇る日本独自の自然循環型共生社会を築くことは、決して不可能なことではないであろう。

今、わが国の経済は、長期にわたり、成長、収益性の面で危機的状況が続いているが、この長期停滞は、設備投資と農山村から都市への労働移転を基軸に形成されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出と公共事業で解消していくという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパートといった不安定雇用の過酷な格差的労働編成をもつてしても、もはや限界に達したことを示している。根源的な変革を避け、この構造的過剰に根本から手を打つ政策を見出せず、手をこまねいているうちに、一九九〇年からの「失われた二〇年」は、もう過ぎようとしている。この間、「高度成長をもつ一度」の幻想を捨てきれないまま、旧態依然とした政策がズルズルと続けられてきた。その結果、むしろ事態はいつそう悪化した。私たちは、この「失われた二〇年」から本当に何を学ぶべきな

のか。「菜園家族」構想など時代錯誤だと、うかつかしているうちに、今度は「失われた三〇年」が過ぎていく。長引けば長引くほど、再建はそれだけですまず困難になる。

際限なく続出してくる「問題」群の一つ一つの対処に振り回されながら、その都度、絆創膏を貼り、セーフティネットを張るといったたぐいの、目先のその場凌ぎのいわば対症療法は、もはや限界にきている。今、本当に必要とされていることは、「問題」が起ってから事後処理ではなく、「問題」が発生する大本の社会おおもとのあり方そのものを変え、衰弱しきった今日の社会の体質を根本から改善していく原因療法に、本格的に取り組むことである。それは、少なくとも一〇年先、二〇年先をしっかりと見据え、長期展望に立つて、戦後社会の構造的矛盾を、人間の存在形態と家族や地域のあり方の根底から着実に変革しつつ、再建の礎を根気よく一つ一つ積み上げていく過程なのである。

ここでもう一つ思い起こしておきたい。先にも触れたように、私たち人類は、四〇年後の二〇五〇年までに、一九九〇年比でCO₂など温室効果ガス排出量を世界全体で半減、先進工業国日本の場合八〇%削減しなければならぬ重い課題を背負わされている。いちを根底から脅かしかねない地球環境問題に誠実に向き合い、その解決を本当に望むのであれば、世界の多くの人々がめざそうとしているこの目標年に合わせて、これから一〇年、二〇年、あるいは四〇年先を見据え、CO₂削減にとって決定的な鍵となる自然循環型共生社会、すなわち「菜園家族」を基調とするCFP複合社会を構想し、実践することを、

「夢物語」などと言ってはられないのではないか。むしろそれは、地球環境問題で高まりつつある国際的な議論と運動の一翼を担い、その先進的な役割を果たしていくことにもなる。何よりも子どもや孫たちの未来のために、あるべき姿を描き、その目標に向かって少しでも早く第一歩を踏みだし、できる限りの努力を重ねることこそが大切なのである。

「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の構築と、森と海を結ぶ流域地域エリアの再生。このCFP複合社会は、自然循環型共生の理念を志向する本当の意味での民主的な地方自治体の誕生と、それを基盤に成立する真に民主的な政府のもとではじめて、本格的に形成され、熟成されていく。この新政府のもとでこそ、社会・経済の客観的变化とその時点で現実を十分に組み込みながら、あらためて自然循環型共生の理念に基づき、財政・金融・貿易など、抜本的かつ画期的なマクロ経済政策を打ち出すことができる。こうしてはじめて、家族や地域、そして社会、教育・文化など、包括的かつ具体的な政策を全面的に展開し、遂行していくことが可能になる。その結果、生活者本位の新たな税政のもとで、公的機能と甦った家族機能とを有機的に結合した、新しい時代にふさわしい画期的な社会保障制度も確立されていくことであろう。

先に提起したCSSKメカニズムは、このようなCFP複合社会の「本格形成期」に先立つ「揺籃期」とも言うべき初動の段階からでも、都道府県レベルなど広域地域圏によっては、不完全ながらも実践に移されていくにちがいない。それは、「本格形成期」への移

行を促す前提となる基盤を、身近な地域から着実に築いていくことでもある。そして、いよいよ自然循環型共生の理念を志向する新しい政府が樹立された暁には、このメカニズムも全国レベルの本格的なシステムと機能に成長し、新しい政府による「包括的かつ具体的な政策の全面的展開」と相俟って、いっそう重要な役割を担い、格段の効果を発揮していくことになるであろう。

私たちは、これまであまりにも多くの時間を失いながらも、今ようやく、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会のまさに「揺籃期」の入口に立っている。手はじめに何からスタートすべきなのであるうか。それは、陳腐、かつまどろっこしく思われるかもしれないが、何よりも、自らが暮らす郷土に、一つの特定の「森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}」を選定し、それをそれぞれが、自らの身近な問題として具体的に考えることからはじめることなどではないだろうか。そして、その地域がめざすべき未来像を明確にするために、子どもや若者やお年寄りを含め、世代を超えた住民・市民自らが、郷土の「点検・調査・立案」という認識と実践の連続らせん円環運動に加わり、取り組むことであろう。

その際大切なのは、この連続らせん円環運動の初動の作業仮説として、世の「常識」に流されず、できる限り事実在即して、郷土の将来像をまずは素描することである。こうした仮説設定とその後の検証を繰り返すことによってはじめて、自らの「地域」の真実を見極めることが可能になる。そこから、自らの「地域」と日本のめざすべき未来像も、より

具体的に見えてくる。こつした地道な活動を抜きにしては、巨大化の道に抗し、地域の自立をはかり、未来への道を切り拓く手立てはないと言ってもいい。これこそ、現実的に考えられる本当の意味での近道なのである。

「菜園家族」構想実現の可能性も、こつしたさまざまな地域の人々の長年にわたる主体的な試みの積み重ねによって、次第にふくらんでいくであろう。

7 それでは今、私たちは何からはじめるべきか

「国民の生活が第一」のイメージも束の間

突然のTPP推進の動きをめぐって

奇しくも露呈した

政・官・財・マスメディアの真意。

世界をいよいよ一つの土俵に仕立て

農業・農村を、そしてあらゆる産業分野の小さきものをさらに切り捨て

“新幹線” “原産” など巨大インフラの海外セールスに奔走し

外需依存型「拡大経済」の極限へとひた走る。

くにかたちを

そして一國の行く末を決する

この重い選択を

そそくさと勝手に決める気なのか…。

家族を、地域を、そして国土をさらなる荒廃へと追いやる

「有言実行内閣」の本質

アメリカ追従の新種「TPP成長戦略路線」に踏切った日本に

はたして未来はあるのだろうか。

二一世紀、人々は

人類始原のおおらかな自然状態を夢見て

素朴な精神世界への回帰レガリオン

人間復活の壮大な道を歩みはじめ。

(二〇一〇・十一・五 追記)

にわかに高まるTPP推進の大合唱のさなかに

環太平洋パートナーシップ協定。例外品目なき関税撤廃により、農産品・工業製品など物品の完全貿易自由化をはかる。
サービス貿易・政府調達・競争政策・知的財産権なども幅広く対象とし、アジア太平洋自由貿易圏の構築をめざす。
金融・保険・医療・労働・投資など、あらゆる分野に関するわが国の仕組みの変更につながるものと危惧されている。

今あらためて、戦後六五年を振り返ると、私たちはあまりにも為政者の上からの政策に振り回されて来たのではなかったのか、という懸念と深い反省の念を抱く。特に農業・農村問題は、「猫の目農政」と揶揄されてきたように目まぐるしく変わり、それに翻弄されてきた歴史であった。

そして、またしても、アメリカ主導の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)強行の動きの中で、「平成の開国」を喧伝しながらさらなる巨大輸出産業優先の政策が打ち出され、わが国は今まさに新たな段階を迎えようとしている。農業・農村をはじめ、中小・零細企業は、壊滅的な打撃を蒙り、家族や地域は、ますます衰退への道を辿らざるを得なくなるであろう。

九・一一ニューヨークマンハッタンの超高層ビルの崩落は、今も私たちの脳裏に焼きついて離れない。あれから早や、九年の歳月が過ぎようとしている。今、世界覇権の巨大なシステムは、あの時の予感が的中したかのように、自らが抱える矛盾によって崩れようとしている。そして、世界を揺るがすその根源的矛盾は、日本社会の深層にもおよび、抑えがたい地殻変動をもたらす。諦念と反転への思いが錯綜する長い苦悶の中から、人々はいよいよ覚醒の時代へと動きはじめようとしている。

今こそ私たちは、戦後六五年の歴史から深く学び、上からの与えられた政策ではなく、自らの頭で考え、自らのすすむべき道を探り、主体的に行動し、自らの地域を自らの手で

主体的に築きあげていく時代を切り拓いていかなければならない。

一つの具体的「地域」典型から、今何をなすべきかを考える

私たちが研究の拠点・里山研究庵 N o m a d をおく滋賀県鈴鹿山中の大君ヶ畑おじがはた（犬上郡多賀町）。この奥山を水源に、犬上川が琵琶湖に注いでいる。森と琵琶湖を結ぶこの流域エリア地域圏の中流域の平野部に、甲良町という典型的な農村が位置している。湖畔の城下町・彦根市（人口十二万人）を中核都市に、犬上郡三町（多賀町・甲良町・豊郷町）を含むこの流域地域の「森の民」、「野の民」、「町の民」は、古来、互いの不足を補い合いながら、相対的に自給自足の高い流域循環の暮らしを育んできた。

日本列島を縦断する脊梁山脈。この山脈を分水嶺に、太平洋側と日本海側に水を分けて走る数々の水系。この水系に沿って、かつては森と海（湖）を結ぶ流域循環型の地域圏エリアが形成され、日本の国土をモザイク状に覆っていた。森と琵琶湖を結ぶ犬上川・芹川流域地域圏は、全国各地に散在するこうした流域地域圏の一つであり、その中流域に広がる平野部農村の甲良町は、古来、良質の米の産地としても重要な役割を担い、今日に至っている。戦後六五年の歴史の中で、全国の他の地方都市や農山漁村の例に漏れず、急速な高度経済成長のあおりを受け、この町の地域社会も衰退の一途を辿り、今や中小・零細企業は

壊滅的な打撃を受け喘いでいる。こうした中であっても、地域住民や地方自治体は、試行錯誤を重ねながら明日への道を懸命に模索している。

今年、二〇一〇年四月、甲良町は、今後十カ年を展望するまちづくりの指針『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』をとりまとめ、スタートさせた。この『新総合計画』は、「町民主体のまちづくり」というこれまでの甲良の伝統を活かし、一年有余にわたってさまざまなレベルでの町民参画のプロセスを経ながらまとめられた点に、大きな特長があると言える。現実には住民不在の総合計画立案となる地方自治体が大方を占める中で、甲良町の場合、まだまだ課題は多いとは言え、こうした点で、今後、地域住民と行政が共同しながら、自らが考え、自らが実践し、議論を重ねつつ、まちづくりに取り組む新たな第一歩を踏み出す素地だけは、少なくとももつくりだすことはできたと見るべきであろう。

二〇〇八年秋のアメリカ発のリーマンショックを引き金に、世界は大きな構造変化を起こしつつある。こうした中で、わが国の社会は、戦後六五年が経った今、特に地方は、大きな転換の岐路に立たされている。甲良町が今後十カ年のまちづくりに取り組むにあたって、市場競争至上主義「拡大経済」時代のこれまでの「成長」パラダイムに囚われていた限り、『新総合計画』が謳う町の将来像「森と琵琶湖を結ぶ笑顔で暮らせる豊かな農村」の真の実現は、望むべくもない。

こうした懸念については、『新総合計画』の本文でも、その冒頭において、率直に確認

されている。その上で、この『計画』で掲げられた町の将来像についても、まずは仮説としての指針(たたき台)として設定されたものであり、今後の「点検・調査・実践・再立案」という一連のサイクルを繰り返すことによって、その内実を改善し、高めていくと強調されている。

つまりそれは、この『新総合計画』をある意味では、地域住民の格好の「地域学習」の教科書として活用し、こうした地域住民による「地域学習」のプロセスによって、『計画』の内容そのものをいっそう充実させながら、真に住民が主体となる豊かなまちづくりを推進していききたいとする、積極的な姿勢の現れであると言える。そこから、現実と理想との大きな落差を何とか克服しつつ、町の将来像に掲げる遠大な目標に向かって、おおらかに挑もうとする地域住民と行政の積極性と柔軟性が窺える。同時に、私たちが生きていくまさに今日の時点が、社会の激動と大転換のまっただ中にあるがゆえになおのこと、この『新総合計画』を硬直した死んだ刊行物に終わらせるのではなく、むしろ地域住民の英知によって、時代とともに絶えず変化発展する「認識と実践の深化過程」と捉え、町民主体の「地域学習」の源泉にしたいとする強い意志を読み取ることができる。

それを可能にし、そのように活かせるかどうかは、ひとえに今後の町民主体の地域活動の如何にかかっていると云わなければならない。結局は、ねばり強い不断の活動と、中・長期の課題意識を鮮明にした「地域学習」の中でのみ、現実社会への鋭い洞察力と未来への揺るぎない確信は培われていくものである。その集積なしには、もの見方・考え方を支配する認識の枠組み、つまりパラダイムの転換はあり得ないのである。

市町村における地域再生の本当の鍵は、農業・農村問題の解決である

実は、ここで取りあげた滋賀県甲良町に限らず、大都市や地方中小都市をも含め、全国のすべての市町村の地域や農山漁村の衰退の原因究明も、また、その究明によって自ずと導き出される未来への確かな展望も、さらには現実世界での新たな時代に応えうる具体的な実践も、私たちが長きにわたって拘泥してきたこれまでのパラダイムの転換なしには不可能であると言ってもいいであろう。その時機の到来は、今起こりつつある客観的世界の急速な構造変化にともなって、思いのほか早く加速的に近づいていると見なければならぬ。

そうであるとするならばなおのこと、一刻も早く今日の市町村の地域、とりわけ農業・農村の衰退の本当の原因とその真相を究め、何よりもその解決の糸口をつかむことから始めなければならない。それは、甲良町のみならず、全国の他のすべての市町村においても、農業に携わる者がますます減少し、しかも今では農家の圧倒的多数を占めるに至った兼業農家が、本来、家族や地域に滞留し農業に勤いそむはずの時間をほとんど奪われ、いわ

ば「土・日農業」を強いられてきている現実をどう打開するのか、という戦後長きにわたって解決できなかったこの問題に、結局は、行き着くことになるはずである。

そして、それは、これまでの延長上に、農地のさらなる集積による農業の規模拡大の道を進むのか、それとももう一度、本来あるべき原点に立ち戻り、農業に勤しむ時間的余裕が制度的にも十分に保障され、かつまた豊かな多品目少量生産が可能な、創造的で楽しい家族農業経営の新たな形態を創出し、これを基礎にさまざまな次元の営農形態を検証しつつ、農業・農村の新たなあり方を探り、さらにはその基盤の上に、森と海（湖）を結ぶ流域地域圏^{エリア}の地方中核都市のあり方をも探るのか、という素朴ではあるが、きわめてオーソドックスな議論に収斂していくことにならざるをえないであろう。

その際、肝に銘じておかなければならないことは、自然を直接相手にする農業とは、偏狭な生産効率主義にはおよそ馴染まない、本質的には「自然」と「家族」と「生業」が一体的に深く結びついた、きわめて人間的で有機的なメカニズムの総体であるということである。他方、現今に見られる熾烈な市場競争下の無軌道できわめて商業主義的な「科学技術」の発展は、生活の人工化と無機質化を急速におしすすめていること。その結果、今や農家、非農家を問わず、大人にも子どもにもわずかながらも何とか残されていた野性的感覚はますます衰弱させられ、何よりも人間性の喪失という由々しき事態へと、ますます追いやられていく現実があるということをしつかりと押さえておく必要がある。

こうした現実を冷静に直視し、その事態を深刻に受け止めるならば、市町村内の農業・農村の再生は、ただ単に専業農家や兼業農家の問題にとどまらず、ひいては建設業・製造業や商業・流通・サービス業や教育・医療・福祉・公務など、第二次・第三次産業に携わり生活する大多数の地域住民と、その子どもや孫たちの将来の働き方・暮らし方をも、基本的に決定づけることになるはずである。それは、言葉を換えて敷衍して言うならば、「農ある暮らし」の現代的意義の再評価によるものなのである。

それはまた、地球温暖化による生態系破局の脅威にさらされている今日、「自然と人間」という根源的な主題に絶えず立ち返り、市町村の地域住民のそれぞれの生業の立場を乗り越えて、新たな価値に基づく共通の理念を探りつつ、「自然循環型共生」の成熟した新たなライフスタイルへの移行を、地域の根底から促していくことでもある。

グローバル市場化が急速に進行する中、地方の自営業や中小・零細企業が苦境に立たされ、またかつては可能であった都市部での勤め口の確保も、いよいよ危うくなっている今日においてはなおのこと、こうした根源的で包括的な地域政策が不可欠になってきている。

今や、農業・農村問題の解決に着手することこそが、農山村のみならず、地方中小都市や大都市部をも含めたすべての地域にとって、今述べた普遍的にして根源的な問題解決の鍵であり、地域再生の究極の鍵でもある。

古今東西を問わず、農業・農村問題は、しばしば国や地域の政策のアキレス腱とまで言

われてきた。まさに今日のわが国の閉塞状況は、その箴言が的中し、戦後六五年が経つた今、その致命的とも言つべき社会の弱点が露呈し、窮地に陥っている姿だと言つてもいいであらう。

地域社会には、今こそ精密検査による根本的な原因療法がもたらされている

精密検査による早期発見・早期治療は、今や医療では常識である。このことは、「地域」についても、踏みはずしてはならない大切なことではないだろうか。

今、私たちに求められているものは、目先の場凌ぎの対症療法などではなく、衰弱しきった農村地域社会や、特に地方中小都市の体質そのものをトータルに根本から改善していく原因療法とでも言つべきものである。今日の憂つべき事態から一日も早く脱却し、明るい未来への展望を切り拓くためには、時間がかかっても、このことから始める以外に方法はないであらう。地域社会は、今まさにこうした根本的な原因療法を必要とする時代を迎えていると言わなければならない。

全国各地の市町村の住民と行政にあらためて課せられる、喫緊のいわば残された宿題は、窮地に陥り疲弊したこの地域社会の体質を根本から治す原因療法に速やかに着手することである。既成の総合計画と併行する形であっても、何はともあれ、原因療法に着手することからである。

この本格的で詳細な実態調査をできるだけ早い時期にスタートさせることである。こうすることによって、既成の総合計画の実践と、原因療法のための実態調査の両者が相乗効果を発揮し、既成の総合計画の内容そのものも、いつそう豊かなものに練りあげられていくだけではなく、この原因療法をいち早くスタートさせる態勢を早期に整えることにもなるからである。

地域の総合計画は、こうした新たな態勢のもとではじめて、町民の英知によってのちが吹き込まれ、真に生きた新たな「地域計画」として、人々の中で優れた役割を果たしつづけていくことになるにちがいない。そうなるかどうかは、ひとえに地域住民の今後の学習と実践にかかっていると云わなければならない。

先に触れた甲良町の『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』(全二二頁、発行 滋賀県甲良町、二〇一〇年四月)は、第 部(参考資料篇)に総合計画審議会会長(小貫雅男)からの提言「あらためて戦後六五年の歴史の中で甲良の未来を考える 四〇年先の二〇五〇年を見ずえて」(一九〇～二〇二頁)が収められるなど、総合計画書そのものに「地域学習」のためのいわば教科書の役割を担わせるよう配慮されている。

この『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』の全文(全二二頁)は、甲良町役場のホームページに公開されており、PDFファイルをダウンロードできる。

全国の多くの自治体にとって、時代の大きな転換期にあってはなおのこと、一時の流行りにすぎない上滑りの華々しい「成功事例」をその都度追い求めるのではなく、むしろ、共通の悩みや共通の困難を抱えながら地域再生への道を見出しあぐね、懸命に試行錯誤している地域の本来の姿を深く知り、お互いに学びあい切磋琢磨しあうことこそが、今何よりも大切なのではないだろうか。こうした思いを込めて、提言「あらためて戦後六五年の歴史の中で甲良の未来を考える」(『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』 発行 滋賀県甲良町、二〇一〇年四月)に所収)を本論の末尾にあらためて△添付資料△として収めることにした。

むすびにかえて いのちの思想を現実の世界へ

「菜園家族」の本質は、燦々と降りそそぐ太陽のもと大地を耕し、雨の恵みを受けて作物を育て、その成長を慈しむことにある。天体の運行にあわせ、自然のゆったりとした循環の中に身をゆだね、子供たちも、大人たちも、年老いた祖父母たちも、ともに助け合い、分かち合い、仲良く暮らす。それ以外の何ものでもない。

年年歳歳かわることなく、めぐり来る四季。その自然の移ろいの中で、「菜園家族」とその地域社会は、自然と人間との物質代謝の和やかな循環の恵みを享受する。ものを手作りし、人々とともに仲良く暮らす喜びを実感し、感謝の心を育む。

人々は、やがて、ものを大切に作る心、さらには、いのちを慈しむ心を育て、失われた人間性を次第に回復していく。市場競争至上主義の延長上にあらわれる対立と憎しみに代わって友愛が、そして抗争と戦争に代わって平和の思想が、「菜園家族」に、さらには地域社会に根づいていく。

人と競い、争い、果てには他国への憎しみを駆り立てられ、殺し合う。そんな戦争とは、「菜園家族」は、もともと無縁である。残酷非道な、それこそ無駄と浪費の最たる前世紀の遺物「人を殺す道具」とは、無縁なのである。「菜園家族」は、世界に先駆けて自らの手で戦争を永遠に放棄し、自らも大いなる自然に溶け込むように、平和に暮らすすがを築いていくにちがいない。

ひよっとしたら、「菜園家族」に託すこの願いは酔夢だったのだろうか。ふと、そんな思いがよぎる。しかし、よく考えてみると、この「菜園家族のくに」こそ、日本国憲法が世界にむかって高らかに謳った「平和主義」、「基本的人権(生存権を含む)の尊重」、「主権在民」の三原則の精神を地で行くものであることが、分かってくる。「菜園家族のくに」では、日常のレベルで、そして大地に根ざした思想形成の過程で、この憲法の精神が現実のものになっていく。

日本の国土に生きる私たち自身が、世界に率先してこの新しい人間の生き方「菜園家族」の道を選び、誠実に歩んでいくならば、きっと、世界に誇る日本国憲法に、いのちを吹き

込むことになるであろう。憲法の精神を地していくこの「菜園家族」に、アジアの人々も、さらには世界のすべての人々も、いつかはきっと、惜しみない賞賛と尊敬の念を寄せてくれるにちがいない。

世界の人々は今、モノでもカネでもなく、精神の高みを心から望んでいる。「菜園家族」は、この世界の願いに応えて、必ず世界に先駆けて、その範を示すことになるであろう。人間を大地から引き離し、虚構の世界へとますます追いやる市場競争至上主義「拡大経済」に、はたして未来はあるのだろうか。

今日まで私たちが思い込まされてきたすべての「常識」は、恐らくこのままあり続けることはないであろう。今や日本は、そして世界は、大転換期をむかえつつある。

二一世紀の初頭にあって、重大な岐路に立たされた今こそ、どこかで誰かによって、自らの運命が決められてしまう社会的悪習とは、もうこの辺で訣別し、自らの頭で考え、自らの道を選択する主権在民のあるべき姿をとり戻さなければならぬ。

歴史は、私たちに教えている。新しい時代の台頭は、大きなうねりとなって、若い魂を揺さぶらずにはいないであろう。今や、恐れるものは、何もない。若者たちは、長い沈黙を破って、居心地のよい、自己の狭隘な小市民的世界と訣別し、新たな価値を未来にもとめて、力強く歩みはじめることであろう。そして、若者たちは、世界的な共感の渦と連帯の絆によって、結ばれていく。

人々は、長い旧来の陋習^{ろじゅうじゅう}を打ち破り、敢然とすすむのである。自らの運命を、為政者にゆだね、翻弄されてきた時代は終わった。私たちは、自らが選択する自らの道を歩み、自己自身を変え、世界をも変えるのである。自らの意志によって、自らの力で、自らの未来を切り拓く時代は、今、ようやくはじまるうとしている。

時代は、逆巻く怒濤^{どたう}のごとく、激しく揺れ動く。社会を覆う不公正と虚偽と欺瞞は、やがて影をひそめ、二一世紀にふさわしい、新たな理念が芽生えてくるにちがいない。新しい時代への、そして人類究極の夢である自由・平等・友愛の「高度自然社会」への展望は、こうしてひらかれていくことであろう。

それは、究極において、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理を人間社会に体现するかのように、人間の存在形態と家族や地域のあり方を根源から変えながら、次代のあるべき姿へと時間をかけてじっくりと熟成させていく、まさに「静かなるレポリユーション」の長い長い過程なのである。

市場競争至上主義の「拡大経済」を克服し、「菜園家族の世界」を創出する主体は、紛れもなく「菜園家族」自身である。その意味で、この「静かなるレポリユーション」による二一世紀の社会変革の道は、「菜園家族レポリユーション」とでも言つべきものなのかもしれない。

「菜園家族レポリユーション」。

これを文字どおりに解釈すれば、「菜園家族」が主体となる革命ということである。しかし、「レポリューション」には、自然と人間界を貫く、もつと深遠な哲理が秘められているように思えてならない。

それは、もともと、旋回であり、回転であるが、天体の公転でもあり、季節の循環でもある。そして何よりも、原初への回帰を想起させるに足る、壮大な動きが感じとれる。イエス・キリストにせよ、ブツダにせよ、一九世紀のマルクスにせよ、わが国近世の希有な思想家安藤昌益にせよ、インドの偉大なる思想家ガンジーにせよ、あるいはルネサンスやフランス革命にしても、レポリューションの名に値するものは、現状の否定による、原初への回帰の情熱によって突き動かされたものである。

現状の否定による、より高次な段階への回帰と止揚アウフヘーベ。それはまさに、「否定の否定」の弁証法なのである。

現代工業社会の廃墟の中から、それ自身の否定によって、田園の牧歌的情景への回帰と人間復活の夢を、この「菜園家族レポリューション」のことに託し、結びにかえたいと思う。

人は明日があるから、今日を生きる。

失望と混迷の中から、二一世紀、人々はきつと、人類始原の自由と平等と友愛のおおらかな自然状態を夢見て、素朴な精神世界への壮大な回帰と止揚レポリューション、人間復活の道 を歩み

はじめるにちがいない。

悠久の時空の中

人は大地に生まれ

育ち

大地に帰っていく

二〇一〇年五月一日

琵琶湖畔、鈴鹿山中、里山研究庵 Nomadにて

小貫雅男

伊藤恵子

- (一部加筆・訂正 二〇一〇年五月十一日)
- (大幅加筆・改訂 二〇一〇年五月二十九日)
- (一部加筆・改訂 二〇一〇年六月二十五日)
- (一部加筆・改訂 二〇一〇年八月六日)
- (大幅加筆・改訂 二〇一〇年八月二十五日)
- (大幅加筆・改訂 二〇一〇年九月十九日)
- (一部加筆・改訂 二〇一〇年十一月一日)
- (大幅加筆・改訂 二〇一〇年十二月一日)
- (九回目の改訂 二〇一〇年十二月八日)

二〇一〇年五月一日の公表以来、全国各地のさまざまな分野の方々から、貴重なご意見やご感想をいただき、ありがとうございます。五月二十九日には、新たな項目『日本列島改造論』の地球版再現は許されない』や『CSSK特定財源による人間本位の公共的事業』など、大幅に加筆し、章立ても編成し直しました。その後、六月二十五日には、新たな項目『菜園家族群落 による日本型農業の再建』を加えたほか、菅新政権の発足という新しい情勢を踏まえ、若干の加筆をおこないました。

八月六日には、項目『自然界の原理と二一世紀未来社会』、『スモール・イズ・ビューティフル 巨

大化の道に抗して』を中心に加筆をおこないました。さらに、八月二十五日には、新たな項目『地域共同の土壌と草の根民主主義の熟成 森と海を結ぶ流域地域圏』を加えたほか、『スモール・イズ・ビューティフル 巨大化の道に抗して』を中心に大幅に加筆しました。その上で、本論のサブタイトル『21世紀のレポリユーション』を『静かなるレポリユーション』に変更しました。

九月十九日には、『コアとなるべき章として』² あらためて根源から考える 人間とは、『家族』とは何か』を新たに設けるとともに、関連して他の箇所にも若干の加筆をおこないました。

十一月一日には、『はじめに』を全面大幅に加筆、特に社会の転換期にもとめられる『地域研究』の今日的役割とその意義に触れました。

十二月一日には、新たな章『7 それでは、私たちは何からはじめるべきか』を追加設定するとともに、関連資料として、『提言』あらためて戦後六五年の歴史の中で甲良の未来を考える』、『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』、『発行滋賀県甲良町 二〇一〇年四月 』に所収)を本論の末尾に添付資料として収めました。

今回の十二月八日付の改訂版では、新たな章『4 いのち輝く菜園家族』を追加設定することによって、『菜園家族』が一般的、抽象的概念におわることなく、できるだけ生きた情景として具体的にイメージできるよう配慮したつもりです。

今後とも、読者のみなさんからお寄せいただくご感想やご意見をできる限り参考にして、さらに改訂を重ねながら、よりよいものにしていきたいと願っています。

「菜園家族」構想の内容をさらに深めたい方は、左記の書籍を「一読ください。」

- 『菜園家族レポリユーション』現代教養文庫（小貫雅男、社会思想社、二〇七頁、二〇〇二年）
『森と海を結ぶ菜園家族』21世紀の未来社会論（小貫雅男、伊藤恵子、人文書院、A5判・四四八頁、二〇〇四年）
『菜園家族物語』子どもに伝える未来への夢（小貫・伊藤、日本経済評論社、A5判・三七二頁、二〇〇六年）
『菜園家族21』分かちあいの世界へ（小貫・伊藤、コモンズ、四六判・二五六頁、二〇〇八年）

里山研究庵Nomad（主宰 小貫雅男）

〒五三二・〇三二一 滋賀県犬上郡多賀町大君ヶ畑おじがはた四五二
TEL&FAX：〇七四九一四七一・九二〇
E-mail：onuki@satoke-nomad.com
ホームページ <http://www.satoke-nomad.com/>

【提言】

あらためて戦後六五年の歴史の中で甲良の未来を考える

四〇〇年先の二〇五〇年を見すえて

小貫 雅男

(滋賀県立大学名誉教授／甲良町総合計画審議会会長)

子どもたちや孫たちの未来のために

世界の人々は今、地球温暖化の脅威を防ぐために、二〇五〇年までに世界全体のCO₂など温室効果ガス排出量を半減するという、いわば国際公約を掲げて努力しています。

ここでは、この国際公約の目標年二〇五〇年に合わせて、長期展望に立つて、これからの甲良の四〇〇年先を考えて行きたいと思います。

今、戦後六五年の節目にあつて、私たちの社会は、そして何よりも私たちの農村は大きく変貌を遂げつつ、さまざまな問題を抱えながら、それに堪えきれず、矛盾をあらわにしています。

社会のこの大きな激動と転換の中で起こっている今日の事態が何なのかを根源的に問いながら、その原因を明らかにしなければならぬ時に来ています。その原因の究明の努力によつて、長期にわたつて基軸となるべき基礎的課題と、その解決の基本方向と方法は、自ずと定まってくるはずです。

私たちは、今、こうした長期基本方向を定め、解決へと第一歩を踏み出さなければなりません。さもなければ、気づかぬうちにズルズルと深みにはまっていく、そんな時代の岐路に立たされています。

こうした時代認識のもとに、ここでは、数十年先を見すえて、甲良の未来を考えて行きたいと思います。このたびの『甲良町新総合計画 二〇一〇～二〇二〇』第 部の「基本構想」も、このような長期展望の中に位置づけることによつて、未来への方向性がより鮮明になり、これから一〇年間に取り組むべき個々の課題の意味が、いっそう明確になっていくことであろう。

(1) 農村にとって戦後六五年とは何だったのか

戦後一時期に見られた農業・農村の再生

戦後日本社会の激震ともいわれる農地改革によって、長きにわたる地主・小作制は撤廃され、田畑は農家のものとなり、家族的小経営の基礎が確立されました。

その結果、農家の生産意欲は高まり、農村は活気にあふれる明るい時代をむかえます。創意工夫によって江戸近世以来の日本独自の伝統に根ざした、創造的な多品目少量生産の集約農業が復活し、農業生産は飛躍的に発展していきました。

甲良の一九五〇年代の農村の生活は、今では信じられないほど伝統的であり、自給自足的なものでした。前栽物といわれたキュウリ、トマトなど青物からサツマイモ、ジャガイモ、カボチャなどの栽培、二毛作による米、大麦、小麦、大豆、小豆、菜種などの生産、二ワトリ、ウサギ、ヤギ、ブタ、牛、馬の飼育といったように、四季を通じて植物系と動物系を組み合わせた総合的な農業は、下肥や牛・馬などの糞や、稲藁、里山林の下草や落ち葉を利用した優れた堆肥の生産を可能にし、日本独自の集約的な家族農業経営を確立していきました。それは、今日再評価されてきた、いわば有機農業の原形とも言える姿でした。

甲良町は、鈴鹿山脈の森を水源に琵琶湖に注ぐ犬上川・芹川流域地域圏の中流域の平野

部に位置しています。高度成長以前までは、「森の民」と「野の民」の交流によって、この森と琵琶湖を結ぶ流域循環が息づいていました。川上の多賀の森には、奥深くまで張りめぐらされた水系に沿って集落が点在し、人々は山や田や畑をきめ細やかに活用し、自らのいのちをつないできました。森の豊かな幸は山々の村から平野部の甲良や彦根の街へと運ばれ、それとは逆方向に、農村や琵琶湖の幸は森へと運ばれていきました。森と野と湖の人々は、互いの不足を補いあいながら、それぞれの独自の資源を無駄なく活用する自立自程度の高い、森と琵琶湖を結ぶ流域循環型の地域圏を、太古の縄文以来、長い歴史をかけて築きあげてきたのです。そこには、自然に溶け込み、つつましく生きる人々の姿がありました。

それも束の間、こうした流域の暮らしは、一九五〇年代半ばにはじまる高度経済成長とともに、大きく変貌を遂げていくこととなります。

日陰の産業となった農業

一九五〇年代半ばから七〇年代初頭にかけて、およそ二〇年間、石炭から石油へのエネルギーの大転換を遂げながら、日本経済は平均で一〇%という未曾有の経済成長を経験しました。

衣料や蛍光灯など身近な小物からはじまった「生活革命」は、「三種の神器」と呼ばれた洗濯機、冷蔵庫、テレビの大型耐久消費財の登場によって本格化します。六〇年代の中頃になると、「三種の神器」の需要はほぼ満たされ、景気が低迷すると、今度は、「3C」と呼ばれる自動車、カラーテレビ、クーラーの「新三種の神器」の生産によって、高度成長を持続させようとしています。

これら耐久消費財の普及は、鉄や石油化学製品などの需要を生み、多くの産業で増産を目的に投資がなされ、投資が投資を呼ぶ高度成長が現出しました。

高度成長に伴って、日本の農家戸数は、一九六〇年から七〇年までわずか一〇年間で、全国で約七〇万減少、農業就業者が全就業者に占める割合も二七%から一六%に低下。一九五〇年に働く日本人の二人に一人が農民であったことを思うと、すさまじい変貌です。ここで注目しなければならぬことは、農家の大半が実は「本当の」意味での農家ではなくなり、すでに七〇年の時点で、兼業を主、農業を従とする第二種兼業農家がちょうど半数を占めるようになったことです。

その後も、その傾向に拍車がかげられ、家族農業経営の担い手は奪われていきました。重化学工業重視路線のもと、莫大な貿易黒字と引き換えに、国内農業は絶えず犠牲にされ、農業は日陰の産業へとますます追いやられていきました。農家は激減し、その大部分が兼業農家と化し、土・日農業を強いられています。後継者不足による高齢化に歯止めがかか

らず、日本農業は衰退へとむかって今日に至っています。

農業では生きていけないこの現実がいかなるものであるかは、説明するまでもなく、農村の現場にいる者は、そのつらさを嫌と言っほど肌身で実感しています。

家族にもたらされた変化

かつては、いのちの再生産の輪と、ものの再生産の輪が、二つとも家族という「場」において重なっていました。それゆえ、家族は、大地をめぐる自然との物質代謝・物質循環のリズムに合わせて、時間の流れに身をゆだね、ゆったりと暮らしていました。

戦後の高度成長の進展によって、社会の分業化が急速にすすむ中で、不可分一体のものとして存在していた「農業」と「工業」は分離し、まずは「工業」が、次いで「農業」も家族の外へと追い出されました。その結果、二つの輪が重なる部分はますます小さくなり、家族は自給自足の能力を衰退させていきました。

それゆえ今日の家族は、生きるために必要なものは、食料はもとより、育児・教育・介護・医療・年金等々に至るすべてを外で稼いだ賃金で賄わなければならなくなりました。

このことは同時に、人間が自然から乖離し、無機質な人工世界の中で家族がまるごと市場に組み込まれ、熾烈な市場競争にもろに晒されることを意味しています。

大地を失った現代賃金労働者も、農業に未来を見出せない農村の兼業農家も、唯一教育への投資のみが、わが子の幸せの保証になると考えるため、教育への関心は異常なまでに過熱します。教育は本来の姿を失い、極端なまでに歪められます。一事が万事、こうして市場競争は社会の隅々にまで浸透し、人間を執拗に分断し、さらなる競争へと駆り立てます。

もともと「家族」や「地域」には、育児や教育、介護・医療など、人間の生存を支えるあらゆる福祉の機能が、未分化の原初形態ではありますが、実にしなやかに、多重・重層的に備わっていました。

ところが、こうした機能の芽は、ことごとく摘み取られていきました。それらのすべてを社会が代替できるかのように、あるいは、そうすることが社会の進歩であると思いつ込み、家族機能の社会化へと邁進しました。その結果、家族は固有の機能を奪われ衰退し、地方や国の財政は未曾有の赤字を抱え、破綻へと追い込まれています。

競争の果てに

特に近年、グローバルな市場競争の渦の中、目先の経済効率性が優先され、農業を犠牲にし、中小企業を切り捨て、投機的マネーゲームを助長する風潮が強まりました。世界の巨

万のマネーは、瞬時に利潤を得ようと地球を駆けめぐっています。

地球規模の終わりなき市場競争に、企業は最後の生き残りをかけ、人間を使い捨てにします。今、失業者、日雇いや派遣などの不安定労働、「ワーキングプア」が増大し、所得格差はますます拡大しています。非正規雇用は今や勤労者の三四％（二〇〇八年）に達し、特に若者世代では半数にもおよびと言われています。正社員であっても、二〇〇八年秋以来、急速に経済が失速する中で、操業短縮による一時帰休やリストラが現実のものとなり、もはや安泰とは言えない不安に苛まれています。

一方、福祉・年金・医療・介護など、庶民の最後の砦ともいっべき社会保障制度は、機能不全に陥り、破綻寸前にあります。

競争と成果主義にかき立てられた過重労働、広がる心身の病。弱肉強食の波に吞まれ、倒産に追い込まれる弱小企業や自営業者。明日をも見出すことができずに、使い捨てにされる若者たちの群像。自殺者年間三万人を超える現実。

家族や地域は崩壊し、子どもの育つ「場」の劣化が急速にすすんでいます。

どれひとつとっても、私たちの社会のありようそのものが、もはや限界に達していることを物語っています。

(2) 甲良をめぐる伝統と現実、そして未来への胎動

甲良の地理的特性と流域循環の思想

甲良町は、彦根市、多賀町、甲良町、豊郷町の一市三町の人口一三万から成る、いわば森と琵琶湖を結ぶ犬上川・芹川流域地域圏の中であって、東部に広がる広大な多賀の森林地帯と西部に位置するこの流域地域圏の中核都市・彦根の両地域に接し、その双方を結ぶ要の地に位置していると言えます。

甲良は、犬上川扇状地の上に形成された一三の「むら」から成り立ち、降水は地下深く伏流することから、古来、旱魃に悩まされ、水争いを繰り返してきた土地柄でもありません。湖東の平野を流れる気流は、鈴鹿の山々にあたり上昇し、雲となり、雨や雪となって地上に届けられます。森に降った水は溪流となって山あいを走り、やがて大きな川となって平野を流れ、琵琶湖に注ぎます。そして、ふたたび姿を変え、水蒸気となり上昇していきます。

この大自然の悠久の水の循環の中に身をゆだね、太古より人々は生きてきました。天空と大地をめぐる恵みの水の循環あつての人間のいのちです。したがってこの大自然の循環の深奥にあつて、それを成立させている自然の摂理が、人々にとって絶対的な力「竜神と

して意識に映るのは、至極当然のことなのかもしれません。

民話を民衆の意識の投影と見るならば、甲良と多賀に伝わる民話『幸助とお花』には、森と琵琶湖を結ぶ流域循環に対する、この地域の民衆の敬虔な意識が反映されています。

犬上川流域では古い時代から、山間部と平野部が互いの不足を補い合うことによつてはじめて、森と琵琶湖を結ぶ流域循環型の地域社会を成立させ、その中で人々は生きる事ができたのです。私たちの先人たちは、幸せに生きていくためには、山や野や川や湖の生態的環境を子々孫々にまで伝え、流域の自然に根ざした暮らしを「森の民」と「野の民」が力を合わせて築いていくことが、何よりも大切であることをよく知っていました。この民話には「森」と「野」の民衆の並々ならぬ思いや願いが込められていることがうかがえます。

兼業化にともなう農家経営の衰退

こうした森と琵琶湖を結ぶ流域地域圏^{エリア}は、戦後、高度経済成長の過程で急速に衰退していきました。人々は農山村の暮らしをあきらめ、都市へと移り住んでいきました。

犬上川・芹川上流の多賀の山あいの集落では、若者が山を下り、過疎・高齢化が急速にすすみ、空き農家が目立つようになりました。「限界集落」と化し、ついには廃村にまで

追い込まれる集落が随所にあられています。

平野部の甲良や豊郷の農村も、また然りしかです。やはり農業だけでは暮らしていけなくなり、今や農家の圧倒的多数が土・日農業を余儀なくされる兼業農家となって、サラリーマン化してしまいました。これでは「本当の」農業が成り立つはずがありません。しかも、近郊都市部の衰退によって、兼業すべき勤め先すら危うくなり、後継者の大都市への流出に悩んでいます。

かつては城下町として農山村の人々との交流で賑わいを見せていた犬上川・芹川流域地域圏の中核都市・彦根では、巨大量販店が郊外にあらわれ、従来の商店街や町並みの空洞化現象がますます進行しています。

こうした流域地域圏全体の全般的衰退の状況の中で、甲良においても、二〇〇五年には、農家数が全世帯数の二四パーセントにまで低下し、その圧倒的多数が兼業農家となっています。農家の実質的サラリーマン化が急速にすすみ、極限にまで達したと言えます。

その上、近年では、農家の高齢化が進み、農作業が困難になっています。農業機械がますます大型化・精密化し、高価になってきている今、兼業のサラリーマンとしての給与所得を得ているうちは何とか維持できても、退職後はそれも不可能になります。そのまま放置すれば、耕作放棄地の増大につながります。

こうした中で奨励されてきた「集落営農」は、緊急避難的な対症療法としてすすめられてきました。高齢化と後継者不足の中で、それが一定の役割を果たしてきたことも事実です。しかし、その実情は大きな問題を抱えています。日本農業を長期にわたって展望する時、この「集落営農」は、あくまでも、過渡期にあらわれた一時的な性格のものとして捉えておく必要があるでしょう。

現在、「集落営農」組織を中心に担っている者自身が、すでに五〇〜六〇歳代です。彼らは、農作業のみならず、その段取りや農家間の調整、経理などの取りまとめを一手に引き受けなければなりません。その上、兼業農家であるがゆえに、日々の会社勤めも重なり、過重な負担に苦しんでいるケースが多く見られます。それでは創造的で積極的な新しい農業は、望むべくもありません。

そして、いくら大規模化したところで、日本とは比較にならないほどはるかに大規模な農業を営む外国からの輸入農産物との競争に晒されたままでは、価格面からだけでも太刀打ちできないのは目に見えています。

親の苦勞を見ている息子や娘は、このような「農業」なら、後を継ぎたいとは思いません。親も、先祖伝来の田畑を、自分の代で手放しては申し訳ないと、何とか維持してはいるものの、息子や娘には同じ苦勞をさせたくないの、無理してまで継がなくてもよいとさえ思っているのが、実情ではないでしょうか。

後継者が得られず高齢化した個々の農家は、何の手立てもなく放置されるならば、遠か

らず自然に消滅していく運命にあります。いずれ、本来の「集落」営農としての性格は完全に失われ、ついには農地の集約化と大規模化が促進されてしまうでしょう。

一方、農業を継がない若者の就職先の確保は、都市部における経済成長頼みとならざるをえません。しかし、かつてのような右肩上がりの高度経済成長は望むべくもない今、親の世代にはどうにかありつけた都市部での勤め口の確保も、これからの若者世代には、ますます困難になるにちがいません。

これが今日の日本の農山村に共通して見られる、偽らざる実態ではないでしょうか。

私たちは、家族農業経営そのものが困難に陥る中で果たしてきた「集落営農」の積極的なプラス面と、一般的にも指摘されてきたマイナス面も総合的に研究し、これまでの努力によって蓄積されてきた貴重な経験を活かして、今日の社会状況に適合した、より優れた形態を編み出していかなければならない時に来ています。

私たちは高度経済成長を謳歌し、目先のうわべだけの「ものの豊かさ」を追い求めていくうちに、先人たちが少なくとも数百年の歴史の中で築き上げてきた農業・農村の基礎単位である家族農業経営を衰退させ、この森と琵琶湖を結ぶ流域循環型の地域圏をあっという間に土台から切り崩してしまつたのです。

こうした家族農業経営とそれを育む揺籃ゆりかごとしての流域地域圏の衰退の根源的な原因は何かを今、真剣に考えなければなりません。おそらくこの事態は、もう小手先ではどうにも

ならないところにまで来ているのではないのでしょうか。

甲良における農村再生への気運

甲良町では二〇年前から、一三の全集落に「むらづくり委員会」を設け、行政と地域住民が密に連携して、町民主体のせせらぎ遊園のまちづくりの運動を推進してきました。全集落へ水路を隈無く張り巡らし、せせらぎの美しい田園風景をつくりあげてきました。

新たな歴史的段階をむかえた今、先に述べてきた農業・農村の直面する大きな課題も、こうしたまちづくりの主体形成の成果の上に、これまで蓄積されてきた地域住民の力量によって、必ずや解決していくにちがいません。今、私たちは、地元の民話『幸助とお花』に込められた先人たちの流域地域圏への思いをあらためてしっかり受けとめ、今日の地域再生の中軸に据えることの重要性に気づくのです。

この民話に触発されて、甲良町の北落集落と多賀町の大君ヶ畑集落の人々は、一九八九年に兄弟むらの契りを結び、「森の民」と「野の民」の交流を細々とながらも続けてきました。厳しい時代の歴史の中で翻弄され、先人たちが果たせなかつた地域への深い思いや人間として幸せに暮らしたいという素朴な願いを、二一世紀のこの時代に何とか果たしたいと、町の境界を越えて、活動が続けられてきました。この努力は、二一世紀における流域

地域圏再生の先駆けとして記憶され、甲良町内全集落に引き継がれていくことでしょう。森と野と琵琶湖を結ぶ流域循環の問題は、北落一集落に限られたものではありません。天空と地上をめぐるこの壮大な水の循環は、せせらぎのまち甲良全集落の中にまで脈々とつながり、田畑を潤し、地域に生きる人々の暮らしを支えてきたからです。

慢性的不況の中、多くの青年が、派遣切りや期間工やパートや失業など不安定労働のもので、日々の暮らしに苦しみ、将来を悩んでいます。地域の未来を切り開くのは、他でもなくこうした若者です。今、不条理の世界の苦しみの中から目覚め、行動する現代のあまたの若き幸助とお花たち自身なのです。時代の大きな転換期をむかえた今、あらためてこのことを確認し、若い世代とともに手を携えて行動する町でありたいと願うのです。

(3) 「二一世紀型新しい「農家形態」を探る

まずはこの冷厳な現状の認識から

既に触れたように、戦後間もなく農地改革が断行され、地主・小作制は廃止され、農地は農民の手に返ってきたものの、それも束の間、甲良の農村と農業は衰退の一途を辿り、そこから抜け出す道を探りあぐねているのが現状です。

農家の圧倒的多数は、土・日農業を強いられる兼業農家となり、甲良のような農村でも、

住民のほとんどが実質上サラリーマンと化し、都市家族と同様、週のうち五日間も職場に拘束され、昼間は居住する地域にはいません。しかも、妻はパートへ、子どもは塾へ、青年期に達した息子や娘はバイトへとといった具合に、日中は高齢者以外は、地域に人の姿はほとんど見られないというのが実情です。家族や地域そのものが抜け殻のように空洞化しています。

これでは、創造的で楽しい農業や、主体的で積極的な地域づくりは望むべくもありません。今日の農業・農村の衰退の最大の原因は、農業・農村の「本来の意味」での実質的な担い手を失ったこと、このことにあります。

私たちは、何よりもまず、この厳しい現実を目を背けることなく、ともにこれに立ち向かうことからはじめなければなりません。こうした事態を放置したまま、農業・農村の再生を語ることは、もはやできなくなっています。

農村の未来をひらく鍵

一般的にいつて、都市住民も農村の住民もそうなのですが、市場原理偏重の経済社会にあつて、市場競争の荒波に耐え、家族がまともに生きていくためには、まず家族は、生きるために必要なものは、大地に直接働きかけ、できるだけ自分たちの手で作るということ

を今一度見直し、暮らしの基本に据えることが大切です。

家計に占める現金支出の割合をできるだけ小さくおさえ、生活全体の賃金への依存度を最小限にして、家族が市場から受ける作用を、できるだけ小さくするのです。つまり、市場原理の作用に抵抗する免疫力を、自らの体内につくり出すことなのです。これはいかにも素朴で、単純なようですが、原理的には、こうすること以外に、家族が市場競争に翻弄されることから逃れ、自由になる方法はありません。

それでは、農村において、今日、農業就業者の圧倒的多数を占めるに至った兼業農家と、新規の就農者を、具体的にはどのような方法によって、時間的にも余裕のある、多品目少量生産による創造的で楽しい家族農業経営の「新しい形態」に改造し、育成していくことができるのでしょうか。

この課題の解決こそが、農村の未来をひらく鍵になります。これをぬぎにしては、この先、二一世紀を通じて、農業と農村の再生の道はおぼつかないといっても過言ではありません。

おそらく、これから先、その具体的な方法をめぐってさまざまな意見や素案、そしてその実現への試みがなされていくにちがいません。そんな時代に今、私たちは差しかかっています。

今日、このような状況下において、「総合計画」を策定する場合には、農村地域の基礎

単位であり、地域社会の基盤となるべき家族農業経営のこの「新しい形態」をいかにして創出し、戦後六五年間の歴史の中で劣化した今日の農村の地域体質をいかにして改善していくのか。この根源的な問題を「総合計画」の基礎に据えなければなりません。さもなければ、時代の大きな変化から取り残されていくことは必至です。

働き方と暮らし方を見直す新しい潮流

二〇〇八年秋のアメリカ・リーマンブラザーズ破綻のショックを契機に、今世界は、そして日本は、大きな構造変化を起こしつつあります。そして、わが国は、戦後六五年経った今、激しい地殻変動の時代をむかえています。こうした時代であるだけに、「新総合計画」を固定的にはなく、絶えず変化・発展する「認識と実践の深化過程」として捉え、生きた運動体としての側面を重視し、その有効性をおおいに発揮しなければなりません。

オランダでは、「仕事と家族との関係を和解させたい」との意識の高まりから、長年にわたる政・労・使の話し合いによる合意形成を経て、ワークシェアリングや「短時間正社員」という先進的な考え方が編み出され、現に実施されています。それは、「健康と安全」、「雇用の創出」、「男女の分業」への挑戦、個人の自由な時間を増やし、「個人の福祉の増加」と「社会参加」の可能性を広げたい、という人々の要求に基づくもので

す。

つまりそれは、何時間、どのような形態で働くかは、労働者の本来の権利であるという意識が強まってきていることを物語っています。

わが国においても、高度経済成長を経て、今日では、「もの豊かさ」から「心の豊かさ」への意識の大きな変化の中で、働き方や暮らし方を見直し、捉え直すとする気運が高まってきています。高まりつつあるこの大きな意識の変化を、甲良という今日の現実世界の中で、具体的にどのようなようにして具現していくのか。このことが今、問われています。

日本経済それ自体が今日の経済危機を脱却できたとしても、もはやかつての右肩上がりの高度成長はのぞむべくもなく、低成長に甘んずるほかないというのが、おおかたの経済専門家の見方です。

今進行しつつある日本経済の構造的変化を前提にした時、今こそ、「心の豊かさ」が保障される、円熟した自然循環型共生社会の構築をめざさなければなりません。今日衰退してきた農業と農村のあり方を根本から変えてゆく方途も、数十年先を見すえたこうした長期展望のもとにはじめて、見出すことが可能になってくるのではないのでしょうか。

「兼業農家」の実態と新しい可能性

全国の農家がそうであるように、甲良町の農家も圧倒的多数が兼業農家です。しかも兼業農家は、本来あるべき伝統的な家族農業経営のあり方からはほど遠く、田畑を所有しているものの、本質的にはサラリーマンであると言った方が実態に近いものです。

一般のサラリーマンが土・日に休むものとすれば、兼業農家は、この土・日に慌ただしく農業をせざるを得ないという由々しき事態に陥っています。したがって、耕作面積が狭隘でありながら、トラクター、田植機、コンバインなどの大型農業機械や、農薬・化学肥料によつて労働を軽減しなければなりません。有機農法による多品目少量生産の創造的で豊かな農業などはのぞむべくもありません。これが今日の日本農業の、そして甲良の現実です。

こうした状況を農地の規模拡大によつて解決しようという農政がすすめられてきましたが、日本とは比べようもなくはるかに大規模な農業を営む外国からの輸入農産物との競争に晒されては、太刀打ちできません。

むしろ、農業・農村の問題は、現在、派遣労働や期間工やパートなどの不安定労働が、全就業者の三分の一を占めているという現実をおさえ、さらには、将来予想される日本経済の恒常的な低成長と、そのもとの全般的労働力過剰、他方での農山村での過疎・高齢

化に伴つ、農・林業の担い手不足という現実を見すえた上で、新たな角度から迫らなければなりません。

つまり、農業など第 1 次産業と、工業など第 2 次産業、および商業・サービス業など第 3 次産業の間の垣根を取り払って、従来とはまったく違った発想に基づき、新しい形態のワークシェアリングによって、「勤め口」の数を大幅に増やし、フレキシブルな就業形態を生み出し、全般的な過剰労働力を吸収しつつ、今日の疲弊しきった出口のない農業を、創造的で楽しい農業へと転換していく道を探求するのです。現在、有機農業は、ごく一部の個人の並々ならぬ努力によって試みられ、まだまだ萌芽の段階にとどまっていますが、それも、こうした中で、本格的に開花する条件を得ることでしょう。

「菜園家族」型ワークシェアリングの概要

こうした趣旨に基づく日本独自の具体的な提案に、「菜園家族」構想があります。その重要な核心部分は、週休五日制の「菜園家族」型ワークシェアリングという考え方です。ここで、その概要を簡単に紹介します。

「菜園家族」構想では、人々は、週のうち二日間だけ、従来型の仕事、つまり民間の企業や国または地方の公的機関の職場に勤務します。そして、残りの五日間は、自給的な

「菜園」での栽培や手づくり加工の仕事をして生活するか、「匠・商」（商業や手工業、サービス部門など非農業部門）の自営業を営みます。

この五日間は、三世代の家族構成員それぞれが力を合わせ、年齢と経験に応じて個性を発揮しつつ、自家の生産活動をはじめ、ゆとりのある育児、子どもの教育、風土に根ざした文化・芸術活動、スポーツ・娯楽など、自由自在に創造的で人間性豊かな活動に携わります。

「菜園」からとれる農作物などは、もっぱら自分の家族の消費に充てられ、その余剰分は青空市場などに出荷されます。つまり、週二日間は、社会的にも法的にも制度的にも保障された形で、従来型の「お勤め」から応分の給与を安定的に確保し、その上で、週五日の「菜園」や「匠・商」の仕事の成果と合わせて生活が成り立つようにします。こうした形態であれば、田畑の面積は三〜四反（三〇〜四〇アール）もあればすみます。

今日の兼業農家と「菜園家族」との決定的な違いは、家族の構成員が家庭や地域に滞留する時間が、週のうち二日から五日へと大幅に拡大し、二・五倍になっている点です。

したがって、「菜園家族」には、時間的な余裕が生まれ、田畑や果樹園、シイタケ栽培、ニワトリやギヤ乳牛、ミツバチの飼育、ぶどう酒の醸造、チーズづくり、郷土料理づくり、保存食の加工、天然素材を活用した道具の製作、手工芸・陶芸・・・など、家族構成に見合った多様な選択の組み合わせによって、多品目少量生産の豊かで創造的な楽しい家族

農業経営が確立されていきます。

これが、市場原理の作用に抵抗できる免疫力を備えた家族農業経営の、今日考え得る「新しい形態」の一つのモデル、つまり「菜園家族」なのです。

このような「菜園家族」が創出されるためには、ワークシェアリングによって、週五日間「菜園」で仕事をし、あとの二日間は従来型の「お勤め」が保障され、そこからの応分の給与所得が安定的に得られることが絶対的な必要条件になります。

単純に計算して一人当たりの週の従来型の「お勤め」の日数が五分の二に縮小されるので、社会全体としては、「勤め口」の数は、これまでの二・五倍に増えるはずですが。

こうして、社会全体としては、ゆとりのある働き方が保障され、人々が「菜園」や「匠・商」の自営の基盤を得て、家庭や地域で過ごし活動する時間が飛躍的に増大します。したがって、地域にもともとあった自然的、人的、文化的潜在力は最大限に生かされ、人間性豊かな地域や社会づくりが可能になってきます。

こうしてはじめて戦後六五年の歴史の中で衰退の一途を辿り、ついには疲弊しきった農業・農村の体質は、地域の土台から改善され、やがて農業・農村の再生が現実のものになってきます。

「菜園家族」が創出され、広がりを見せていくにつれて、農村社会の基底部から、新しい変化が起こりはじめます。かつては生き生きと息づいていた森と琵琶湖を結ぶ犬上川流

域地域圏も再生へと向かい、この流域地域圏は、「菜園家族」のゆりかごとしての機能を徐々に甦らせていくことでしょう。下流・中流域の「野の民」と上流域の「森の民」の交流は復活し、高齢化の中で増大する農村の耕作放棄地も、そして今ではすっかり放置されたままの森林資源も、今までには考えられなかった新しい発想のもとに、活かされていくにちがひありません。

以上が、農業・農村再生へのひとつの道としての「菜園家族」という考え方です。

(4) 遠い未来を見すえ、長期展望のもとに

「地域計画・地域政策」の果たす役割

家族農業経営の次代の「新しい形態」の創出。このことが、長期展望のもとに農村社会の未来を考える時の基礎的、核心的課題になるのですが、この「新しい形態」は、そのものとしては、できあがった形で一気に出現してくるものではありません。社会の変革期にあつては、この「新しい形態」の萌芽的諸要素は、さまざまな個人や家族に、さまざまな形をとってあらわれてくるものです。

はじめは脈絡なく、個々それぞれの人や家族に散在し眠っていたこれらの萌芽的要素は、発育の条件が意識的に与えられた時、急速に一つのまとまりある、いのちある有機的なつ

なかりを持ちはじめ、やがて新しい形態の「家族」の姿となってあらわれてきます。こうして生まれた家族農業経営の「新しい形態」は、やがて地域社会の大勢を占めることとなります。

このように萌芽的諸要素に適時、的確に条件を与え、家族農業経営の「新しい形態」を育て、地域社会の大勢へと道筋をつけていくのが、「地域計画・地域政策」の果たすべき役割です。

初動の素案設定の重要性

こうした役割を果たすために、まず、必要なことは、家族農業経営の「新しい形態」の、今考えられる具体的な素案を、叩き台として、「点検・調査、実践、再立案」という一連のらせん円環運動の初動の階段に設定することです。このような作業仮説の設定によって始めて、甲良の地域住民をはじめ、行政、専門家の参加による、より深い地域実態の把握と未来への確かな活動が、実際に動き出すのです。

初動の素案は、このらせん円環運動を繰り返す中で、いっそう豊かなものに深められ、実現可能なものに練りあげられていきます。そして、適時、可能なことから実践に移していきます。

社会が大きく転換していく時代にあってはなおのこと、こうした「認識と実践の深化過程」の試行錯誤が、いっそう大切になってきます。

こうした趣旨から、家族農業経営の「新しい形態」の一つの具体的な素案として、先述の「菜園家族」を、まず、このらせん円環運動の初動の階段に、叩き台として設定します。

『甲良町新総合計画二〇一〇～二〇二〇』第 部の「基本構想」は、この長期展望のもとに位置づけられることから、この初動の素案は、この「基本構想」のスタートの段階から、叩き台として設定されることになるでしょう。

これを契機に、町民主体のまちづくりの学習活動は、新たな段階へと展開していくこととなります。作業仮説として設定された初動の素案は、このような中で、町民の知恵によって、練りあげられていくこととなります。

こうした長期にわたるねばり強い学習のプロセスを通じて、甲良の地域住民の主体性は、これまで二〇年間におよぶせせらぎ遊園のまちづくりの中で築き上げられてきた成果の上に、よりいっそう強化されていくにちがいません。

四〇年先の二〇五〇年を見すえて

「新しい農家形態」の創出と流域地域圏の再生が実現されるのは、一〇年先、二〇年先、

あるいは四〇年先のこともかもしれません。しかし、こうした壮大な長期展望の中に、このたびの「新総合計画」を位置づけ、今何をなすべきかを考えることが大切なのです。

二〇〇七年、「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は、今すぐCO₂などの温室効果ガス排出量の削減に取り組み、二〇一五年までに排出を減少方向に転じ、二〇五〇年までに世界全体の排出量を半減すれば、地球温暖化の脅威を防ぐことは可能であることを、あらためて科学的見地から確認しました。

目標年の二〇五〇年といえば、これから四〇年先のことを考えて行動しようということなのです。「半減する」というこの数値は、先進工業国は目標年の二〇五〇年までに、七〇〜八〇%削減しなければならない高い目標です。こうした世界の流れの中で、日本もやっつとこのことで鳩山政権のもとで、二〇二〇年までの中期目標として、一九九〇年比で二五%削減の目標を打ち出すことになりました。

これらのことは、一〇年後、二〇年後、四〇年後を長期的に展望し、今何をすべきかを考えていくことなのです。今日、地球温暖化対策を「環境技術」の開発による「省エネ」や「新エネルギー」に極端に期待する風潮が蔓延していますが、大地に根ざした自給自足の高い自然循環型の「菜園家族」の創出こそが、CO₂排出の総量自体の大幅削減を可能にし、地球温暖化を食い止め、地球の破局的危機を回避する決定的な鍵になることを考える時、「菜園家族」の創出と森と琵琶湖を結ぶ流域地域圏の再生の目標を一〇年、二〇

年、四〇年のスパンで実現しようということは、あなたがち実現不可能な荒唐無稽の夢物語とは言えません。むしろ温室効果ガス削減の世界的目標年に合わせてでも、積極的に実現させなければならない大事な課題であると言つべきです。

「新しい農家形態」育成の具体的施策

こうした長期にわたる過程において、それぞれの発展段階にふさわしい的確な施策が要求されます。この変革の全過程を通じて基軸となる施策は、農地(三丁四反)と、週休五日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとで必要不可欠となる週二日分の従来型の「ワーク(勤め口)」の斡旋です。

地方自治体のもとに、「農地」と「ワーク(勤め口)」のシェアリングを有機的に連動させる、公的「農地バンク」を設立することによって、農地の有効活用を促し、「勤め口」の確保を支援する体制が整えられていきます。

こうした体制のもとに高齢化した兼業農家は、息子や娘たち、孫たちを若い農業後継者として「菜園家族」に育成していきます。

また、町の行政は、都会の若者や団塊世代の農業志望者を新規就農者として受け入れ、「菜園家族」となるよう支援していくこととなります。

その際、専業農家は、自己の農業経営に加え、こうした新規の「菜園家族」に対する農業技術の指導などを担う機能を併せ持つ、新しいタイプの「中規模専業農家」として生まれかわっていくことであろう。

初期の試行錯誤の実験的段階では、最終目標である週休五日制への過渡期における移行形態として、まずは週休四日制を試みるのもよいかもれません。つまりそれは、週に四日間は「菜園」を営み、残りの三日間は、従来型の「お勤め」をして応分の現金収入を得るという形態です。

週休五日制にしても、週休四日制にしても、いずれにしても、週二日あるいは週三日の「短時間正社員」として身分を保障されることが、安心して「菜園」に専念できる不可欠の条件になります。

さらに、「菜園家族」型ワークシェアリングを実現させるためには、町内や隣接する市町村の職場（民間企業や公的機関、その他諸団体など）の理解と協力が不可欠です。地域住民と行政と職場との間で、ねばり強い三者協議を重ねていくことが大切です。「心の豊かさ」をもとめる住民・市民の意識の高まりの中で、次第に各界の広範な理解が得られていくことでしょう。

まず、何よりもやらなければならない大切なことは、町内に暮らす各世帯の家族構成、農業後継者の現状と潜在的可能性、就学・就業の実態（通学・通勤圏、業種、雇用形態など）、

個々の家族農業経営の実態（田畑の作付面積、その配置状況、栽培作物・果樹や花卉園芸・家畜や家禽類の種類、農業機械・農業器具、農業用施設など）、集落営農の実態、耕作放棄地の状況、町内および隣接市町村の各民間企業や公的機関の雇用状況等々、基礎的な実態調査をおこない、現状を正確に把握することです。

『甲良町新総合計画』『基本構想』実施のスタートの第一段階での一〜三年間は、この基礎的な実態調査と併行して、家族農業経営の「新しい形態」、つまり「菜園家族」の志望者を募り、協議を重ねながら、町内の各集落からモデル家族を選定することが必要です。そして、こうしたモデル家族を長期にわたって支援する体制を整え、週休五日制の三世代「菜園家族」を育成していくことが大切な施策になります。

こうして多品目少量生産のゆとりのある家族農業経営の「新しい形態」が生まれ、具体的に目に見える形で地域にあらわれてくると、多くの地域住民が「菜園家族」の優れた面を肌身で実感し、確信を深めていくことでしょう。

このような初頭における少なくとも一〜三年間の実験的な過程を通じて、当初は想定もされなかった多くの解決すべき課題や、あるいは優れた面が発見され、「再立案」に活かされていくこととなります。

長期展望のもと、こうした「点検・調査、実践、再立案」の一連のプロセスを繰り返しながら、初動の素案は、よりよいものへと到達していきます。この変革は、一〇年、二〇

年、四〇年と長期にわたるプロセスを必要とします。戦後六五年をかけて、農業の本当の意味での担い手を失いつつ、今日のこの事態に至ったことを考えるならば、それだけの年月がかかるのは覚悟しなければなりません。

(5) 心がよう、分かちあいの世界へ

楽しみの共有と共感

「菜園家族」にとって、田や畑や自然の中からとれるもの、さらにそれを自らの手で工夫して加工し作りあげたものは、基本的には「自産自消」、つまり家族の消費に充てられ、家族が楽しむためにあるものです。そして、その余剰分はお裾分けするか、町内や近隣の青空市場などを通じて交換されます。こうして、もっとも身近な周縁の市町村が、いわゆる「地産地消」の流通の基本圏となります。

しかし、これらはすべて、従来のような市場原理偏重の「拡大経済」の商品生産下の流通とは、本質的に違うものになります。それは、「菜園家族」では基本的には自給自足と、しかも週休五日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによって、週二日の「お勤め」に見合った応分の給与所得が安定的に確保されているからです。

そのため、人々の欲求は専ら「菜園」での人間性豊かな活動や文化・芸術活動、スポー

ツにむけられ、そこでの楽しみを人々と共有し共感することが、最大の関心事になります。ですからここでは、商品化による利潤のみを目的にした生産活動にはなりにくく、したがって、流通の意味も根本から変わってきます。むしろ流通は、人々との交流による人間的なふれあいの楽しみ、人間性豊かな切磋琢磨へと変わってゆきます。

家族機能の再生とおおらかな暮らし

「菜園家族」は、日常のゆとりある暮らしを回復し、祖父母、父母、子供たちの三世代が相互に知恵や経験を交換し合い、切磋琢磨しながら、土地土地の風土に深く根ざした「循環性」に色濃く彩られた倫理や思想や文化を育んでいきます。

「菜園家族」とその地域は、歴史を重ねながら、市場競争偏重の慌しい「拡大経済」の社会にはなかつた、「自然循環系の社会」にふさわしい、ゆったりとしたリズムとおおらかな人生観・世界観を基調とする新しい民衆の文化と、生き生きとした民芸とフォークロアの一大新宝庫を創り出し、子供や孫の世代に受け継いでいくにちがひありません。

「菜園家族」社会の際立った特徴は、週に五日間、「菜園の仕事」をすると同時に、家事や育児や子どもたちの教育、それにこつとした新しい文化活動に励みながら、両親を基軸に、子どもたちや祖父母の三世代家族が、全員そろって、協力し合い、支え合っている点

にあります。

両親が基軸になって活動しながらも、子どもたちは子どもたちの年齢に見合った活動をし、祖父母は祖父母の年齢にふさわしい仕事をすることとなります。それぞれの世代・性別によって、仕事の種類や内容はきわめて多様であり、知恵や経験も、そして体力も能力もまちまちです。こうした労働の質の多様性を総合することによって、「菜園家族」は、きめ細やかに、無駄なく円滑に、仕事や活動の総体をこなしていきます。その中で、「菜園家族」に蓄積されたこまごまとした「技」が、親から子へ、子から孫へと代々継承されていくのです。

子どもたちが病気で寝込むこともあるでしょう。そのときには、両親や祖父母が看病し、面倒を見ることとなります。また、祖父母が長期にわたって病床に伏すこともあるでしょう。そのときには、子どもたちが両親に代わって枕元にお茶やご飯を運んだり、年老いて曲がった背中や冷えた手足をさすったりと、子どもたちができることは、子どもたちが手伝ってくれるのです。

こうした家族内の仕事の分担や役割は、子どもたちの教育にも、実に素晴らしい結果をもたらします。祖父母の苦しみを見つめ、それを手助けする。このような人間同士の触れ合いの中から、子どもたちの深い人間理解が芽生えてくるのです。お手伝いとしての「介護」の行為が、同時に、「教育」の側面をも合わせているとも言えます。

今日、深刻な問題になっている育児や教育や介護については、三世代「菜園家族」社会では、その多くの部分が解決にむかうはずですが、それでも家族だけで手に負えない部分については、当然のことながら、近隣の家族との協力や、国や地方自治体などの公的・社会的支援によって補つことが必要です。つまり、「自立と共生」の新たな理念のもとに、「家族」と「地域」の力に裏打ちされた多重・重層的で強靱な、心のかような高度な社会保障制度が確立されていくのです。

もの時代から心の時代へ

どんなに「もの」が溢れていても、人間が人間らしく生きることができなければ、何の意味もありません。人間が巨大な「機械」の優秀な「部品」となって、どんなに「もの」を効率よく大量につくり出し、身のまわりにどんなに「もの」を溢れるようにしたところで、この「部品」は所詮人間ではなく、ただの部品にすぎません。

私たち現代人は、人間性を根こそぎ奪われ、ついには巨大な「機械」の「部品」にされてしまいました。使いに使われ、さんざんな目にあって摩耗し、ついには、役に立たなくなったら捨てられてしまうのです。

不況下において、派遣切りやリストラによる失業が蔓延する中、過労死・過労自殺と

もに、最近、不眠やうつ症状に悩む人が急増し、大きな社会問題になっています。こうした「心の病」の多くは結局、個人の「心の持ち方」のみで解決できるようなものではありません。人間の寄って立つ基盤をあまりにも簡単に否定し、奪い取り、人間の尊厳をズタに傷つけて憚らない、徹底した効率主義・成果主義の無慈悲な思想が、働く現場の人々の心の奥底にまで浸み入り、精神を追いつめているのが、根本的な原因なのではないでしょうか。

こんな「心を病む」社会が、人類のめざす「発展した社会」、「豊かな社会」だったのでしょうか。生産性が多少とも下がろうと、「もの」が多少、少なくなろうとも、大切なことは、「心が育つ」社会でなければならぬということです。

人間は本当は、自分の「いのち」を支える何がしかの土地があり、そこで家族そろって働き、平和に暮らすことを望んでいるのです。人生、一回限りの「いのち」です。自分の時間は自分の意志で自由に使うのです。お互いがお互いの人格を尊重しあい、みんなが仲良く、自由に、平和に、人間味豊かな活動がのびのびとできる、そんな「場」が欲しいのです。これが、人類のささやかな願いであり、究極の目標でもあるのです。

人は明日があるから

今日を生きるのです。

『甲良町新総合計画 二〇一〇～二〇二〇』(発行 滋賀県甲良町、二〇一〇年四月) に所収